課題対応取組み一覧表(公表分)

【地域包括支援センター】

区名	包括名	活動テーマ
7rE2	北区	住んで「あんしん」の地域づ⟨り~管北~ 町会未加入の大型マンションでの取り組み
北区	北区大淀	多職種連携を通じて、ネットワーク構築を行う
都島	都島区	インフォーマルサービスで高齢者の孤立を防ぐ
印局	都島区北部	認知症を知ろう。 みんなで支えよう
福島区	福島区	認知症に対する理解を深め、地域を支える人達のつながりをつくる
₩ # IV	此花区	認知症に関する専門職の対応力の向上と住民への認知症理解普及
此花区	此花区南西部	認知症理解と認知症高齢者の早期発見・支援に向けた普及啓発
		問題の早期発見・相談に向けた地域包括支援センターの周知の強化
.	中央区	認知症にいち早〈気づき共に支える地域づ〈り
中央区		障がい者支援機関との連携会議(包括・いきいき連携会議)
	中央区北部	地域の実情に合わせた出前講座
西区	西区	認知症高齢者や精神疾患のある高齢者、その家族への支援取り組み
		支援を必要とする高齢者の早期発見と支援介入による、困難化防止のネットワーク作り
港区	港区	高齢者の支援困難化防止のためのネットワークづくり
ÆL	港区南部	要援護者の早期発見・早期対応が出来るネットワークの構築
大正区	大正区	認知症カフェの継続運営と地域での出張相談会や出張サロン(移動型認知症カフェ)の開催による高齢者支援ネットワーク構築に向けた取り組み
XIEE.	大正区北部	地域住民や支援者を対象とした権利擁護に関する講演を開催し、権利擁護に対する理解を深める。
天王寺区	天王寺区	高齢者を支える支援ネットワークの構築
浪速区	浪速区	支援を必要とする高齢者の早期発見・早期対応に向けた取組み
# *	西淀川区	「全員参加型」で取り組む地域包括ケア ~最初の第1歩~(Vor.介護支援専門員)
西淀川区	西淀川区 南西部	障がい者相談支援センターとの事例検討会の開催
	淀川区	認知症予防と支援~地域住民主体の予防の取組みと包括ケアの体制づくり~
淀川区	東部	お元気な高齢者さん応援キャンペーン~介護予防の実践強化~
mc/ 1162	西部	課題を早期に発見し、顔の見える身近な相談窓口になるために
	南部	ケースが重度化するために対応が行える体制づくり

【地域包括支援センター】

区名	包括名	活動テーマ
	東淀川区	地域で埋もれている支援が必要な高齢者の早期発見・早期支援のために地域と協働していける「地域 包括ケア」に向けての取組み
	東淀川区北部	~ 周囲の「気つき」が早期の支援につながる地域をめさして ~ 認知症など生活のし辛さを抱えていても住み慣れた地域で暮らすことのできる支援関係者のネットワー ケづく!)
東淀川区	東淀川区南西部	親の介護を担う世代への介護や認知症の理解の意識調査
	東淀川区中部	・高齢者と家族が安心して暮らすことができる地域づくり ・認知症高齢者の早期発見や早期対応、地域で介護者を支援できるネットワークづくり
	《 及所配下品	高齢者の住まいに関するニーズや社会資源の把握
東成区	東成区南部	地域ケアネットワーク構築の推進
未成匹	東成区北部	認知症・精神疾患等支援検討チームの立ち上げに向けて
	生野区	「認知症の方をみんなで支えあうやさい」まち生野」のまちづくりを目指し、認知症・若年認知症を正しく理解してもらい、早期発見・予防につなげる。
生野区	東生野	地域と共に関係機関が協働して支え合いのまちづくりを目指す
工打区	鶴橋	アンケート調査結果から見えた課題解決の為の取り組み
	巽	認知症になっても住み慣れた地域で過ごせるように認知症の理解を深め見守りができるような地域づくり
	旭区	昨年度までの二次予防高齢者への再アプローチによる、支援を要する高齢者の早期発見・早期対応のための取組み
旭区	旭区東部	孤立した高齢者の早期発見と適切な支援を行えるシステムづくり
	旭区西部	複合課題を抱える世帯に対して、早期介入と未然防止を行うための相談機関連携のネットワーク構築
	城東区	複合的な課題を抱えた高齢者が安心して暮らせる地域づくり
松市区	城東·放出	高齢になっても安心して暮らせるための街づくり (認知症予防活動「みんなの認知症予防ゲーム」を通した、自助・互助の促進)
城東区	城陽	医療・介護・障がい分野・地域住民との共同の取組 地域包括ケアシステム構築の深化・推進
	菫·鯰江東	高齢者が住み馴れた地域で安心して生活できる街づくり ~早期に相談が入る仕組みづくりと多職種連携の強化~
	鶴見区	ミニネットワーク大作戦Part 5
鶴見区	鶴見区西部	せいぶカフェ(認知症カフェ)
	鶴見区南部	地区ネットワークミーティング 第2弾
	阿倍野区	チャレンジ!!「交通弱者(高齢者をはじめ、障がい者など)の移動手段の確保を目指した交通環境の整備されたまちづくりをめざす」
阿倍野区	阿倍野区北部	孤立している高齢者に外出の機会を提供し、新たなコミュニティーの場を作っていく。
	阿倍野区中部	他専門機関との連携強化・ネットワークづくり

【地域包括支援センター】

区名	包括名	活動テーマ
/÷ → :T	住之江区	身近で気軽に集える場所づくり ~ 健康体操教室・認知症カフェの開催 ~
	さきしま	認知症になっても住みやすい町づくりに向けて
住之江	安立·敷津浦	安立地域 安立南ホッと広場 おでかけホッと広場 敷津浦地域 寺子屋元気(南加賀屋・大和川)
	加賀屋·粉浜	地域包括ケアの推進(見守り体制の構築と困りごとの早期相談に繋げる)
	住吉区	父親、母親を介護している息子、娘(シングル)介護者の集いの開催
住吉区	HOL	認知症カフェの活性化といきいきライフサポーター養成
	住吉区北	市営長居1丁目住宅の実態把握と長居地域の居場所(集う場)作りの取り組み
	住吉区東	支援が必要な人に気づき・つなげる地域づくり
	東住吉区	支援が必要な高齢者を早期に発見する仕組みづくり
東住吉区	矢田	「問題を早期に発見し、支えあえるネットワーク」を構築するために、「地域にある見守り・気付きが包括にまで届〈ネットワーク」を具体化する。
米吐口区	中野	~ 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続ける事ができる仕組みづくり3 ~ 今年度のテーマは、『地域特性をふまえた支援の輪』
	東住吉北	相談に繋がり易い仕組み作り(地域、事業所との連携)
	平野区	圏域内介護支援専門員との連携強化
	加美	地域にある社会資源の有効活用
V 보고	長吉	障がい支援事業所等との連携促進
平野区		地域作り(担い手の発掘と育成支援)
	瓜破	地域の方々が互いに関心を持ち、交流をし、情報を受け取り、行動しやすい町づくり
	喜連	地域住民とより多くふれあい、支援が必要となれば早期に対応できるセンターを目指す
	西成区	「見守り支援の輪」の重層的展開に向けて
西成	玉出	つながり支援事業 地区を単位とした拠点づくり
四成	西成区北西部	地域で共存していくための認知症高齢者へのアウトリーチ
	西成区東部	高齢者が認知症等になっても安心して暮らし続けることができる地域づくり

平成 29 年度 北区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年6月15日

活動テーマ	住んで「あんしん」の地域づくり ~ 菅北 ~ 町会未加入の大型マンションでの取り組み
地域ケア会議から 見えてきた課題	・菅北地域 高齢化率 25.5% (圏域内最高) 平成 28 年 4 月 ・昨年度の個別ケース事例で認知症の行動症状が顕著な方が居住していた大型マンションが、町会未加入で 地域から孤立している状態。 ・同マンション住民 65 歳以上人数 17.8%、65 歳以上独居世帯 19.7% 平成 29 年 1 月 高齢・独居世帯が増加しており、今後も同様のケースが発生する可能性が高い。実態を把握し早期発見・ 相談できるような支援体制を強化する必要がある。
対象	町会未加入の大型マンション住民
地域特性	高層マンション、町会未加入の集合住宅、商店、平地住民が混在する地域で、各々のかかわりが希薄で相互 理解が難しい。
活動目標	高齢者等の相談窓口について住民に周知を行い、活用につなげる 「高齢者相談会」を定期・継続開催し、住民の意識に定着させる 認知症理解に対する啓発の場を設け、マンション内での認知症理解者を増やす
活動内容 (具体的取じ組み)	「高齢者相談会」の定期・継続開催 ・相談窓口や介護保険の基本的な知識とともに、「誰でも参加できる」「楽しむ」ことをモットーに健康や介護予防についての講座を開催し、気軽に参加できる場として定着するよう取り組む。 ・支援機関や管理人だけでなく、参加者同士の交流や情報交換の場とすることを目標とし、「互助」の形成につなげる(居場所作り)。 ・参加者に毎回アンケートを取り、その声を反映させた講座等を実践し、継続的な参加につなげる。認知症サポーター養成講座の開催 ・認知症初期集中支援チームと連携を図りながら当事者(要支援者)だけでなく、マンション関係者や若い世代の方にも広く認知症の理解を深めてもらい、支援が必要な方の早期発見・早期対応につなげる。
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	・年4回、相談会と兼ねて「ぷららてんまパワーアップ講座」を実施。認知症予防や食生活・栄養についての講座を行った。参加者数は回によってばらつきがあるものの、住民の方に相談会をやっていることの意識付けはでき、相談も数件あがってきている。 ・9月に認知症サポーター養成講座を実施(参加者5名)。 ・マンション管理会社との連携が強化された。
今後の課題	・マンション住民の実態把握および支援体制のさらなる強化 ・菅北地域全体での取り組み・支援体制強化 (地域の住民の方が、自身の地域の課題について"我が事"としてとらえることができるよう、働きかけ ていく必要がある)
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成30年8月2日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性 (拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地	大型マンションで暮らす地域で孤立した認知症を抱える個別ケースを通してマンション住民に認知症の理解 や相談窓口の周知を働きかけ、大型マンション管理者と協働して高齢者相談会を実施し、相談会がきっかけ

になり住民からの新たな相談につながっていることは評価できる。今後は更に連携を強化し取組を続けてい

くと共に他のマンションや地域へと広がっていくことを期待したい。

域包括支援センター運

営協議会からの意見)

平成 29 年度 北区大淀地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年6月6日

	<u>+RCI = IF/RCI : 1 /RC 30 + 0 / 1 0 CI</u>
活動テーマ	多職種連携を通して、ネットワーク構築を行う。
地域ケア会議から 見えてきた課題	独居、認知症、精神疾患に起因しているケースが多く、金銭管理が出来ない、生活上に課題を抱えていることが多く、支援が困難になっている。また、家族が高齢化、認知症になり、 老老介護、認認介護になっているケースが多く、支援への介入を拒否されるケースが多くなっている。様々なケースを通して、多職種連携の必要性が高まっている。
対象	・豊崎東地域・本庄地域・中津地域に在住の地域関係者及び住民を対象
地域特性	・圏域内で相談件数の伸び率が高い地域である。高齢化率も高い。 ・高層マンション、UR賃貸、市営住宅、古くから建立している長屋住宅が多くある。 ・高齢世帯のみならず、子育て世帯も多い為、世代間の交流が活発な地域である。 ・町会未加入者も多くおられ、地域の情報が行き渡っていない状況がある。 ・老老介護、認認介護の世帯が多い。
活動目標	他職種の方々を講師に招き、地域のニーズに応じた講演会、催し物を開催し、地域住民に対して、啓発活動を実施。個別事例の地域ケア会議、小地域ケア会議を積極的に開催し、新たなネットワーク構築を図っていく。
活動内容 (具体的取り組み)	 ○地域住民向けの講演会 ・平成29年10月19日 認知症講演会:中津地域 ・平成29年12月 2日 介護保険・高齢者福祉サービスに関する講演会:ジオタワー天六・平成30年 1月20日 タオル体操・介護予防体操教室:豊崎東地域 ・平成30年 3月28日 お薬講座:本庄地域 ○個別事例の地域ケア会議の開催 延べ38回開催。参加機関が延べ16機関。 ○豊崎地域(3回)、大淀東地域では、小地域ケア会議の開催。 ○平成30年2月6日 平成29年度総合相談、地域ケア会議の振り返りの会議を開催。 豊崎東、本庄、中津地域関係者とグループワークを行い、地域課題の共有を図る。 多職種(オレンジチーム・在宅医療CO、生活支援COをオブザーバーとして招く)
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	・講演会、催し物については、済生会中津病院、大阪市大淀薬剤師会、北区保健福祉センター、北区まちづくりセンターの協力で開催することができ、各地域共に好評をいただいた。地域包括支援センター、ブランチの周知を積極的に行うことも出来ており、地域の社会資源として、認識を持ってもらうことに繋がっている。 ・個別事例のケア会議においては、多様な機関(警察、医療機関、UR賃貸機構、管理組合など)が参加していただいたことで、新たなネットワーク構築が出来た。 ・3 地域の関係者、多職種の関係者に対して、圏域内の包括の課題について共有できたことは良かった。平成30年度に向けて各地域で小地域ケア会議を開催する方向で調整することができた。
今後の課題	・地域の方々には、支援機関の役割がまだまだ理解されていない現状があるため、役割の理解や課題の共有、支援につなげていくためにも、顔の見える関係作りに力を入れていく必要性がある。 ・今後も多様な相談に応じて、多職種連携については、継続していく必要性がある。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成30年8月2日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性

今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)

複合的な課題を抱え支援が困難なケースが多くなっていることをふまえ、地域の関係者と小地域ケア会議においてグループワーク等を通して地域課題を見える化して共有するとともに、課題解決に向けて多様な機関と新たな連携を広げたことは評価できる。今後も小地域ケア会議等で地域住民と意見交換や多職種連携により地域特性に応じた更なるネットワーク構築に向け取り組んでほしい。

報告書作成日: 平成30年6月28日

活動テーマ	インフォーマルサービスで高齢者の孤立を防ぐ		
地域ケア会議か ら見えてきた課 題	・地域とのつながりがほとんどなく、問題が複雑になってから地域包括支援センターに相談が入る利用者がいる。高齢者の孤立が課題である。 ・区役所や包括からの支援を拒否する利用者でも、地域関係者が声をかけると支援を受け入れるケースがある。地域の力は大きい。		
対象	・高齢者全般		
地域特性	全体としては交通や生活全般において利便性のよい圏域であるが、買い物場所の少ない住宅地もある。 また、大型マンション群と、古くからの戸建てやアパートなどの多い地域、ターミナル駅に近く商業地 の多い繁華街がある。		
活動目標	・元気なうちから高齢者が集い、つながりを持てる場所づくり。 ・高齢者が自主的に活動できるグループを作り、その活動が継続する。 ・介護予防の意識を持ち続けられる仕組みづくり。		
活動内容 (具体的取り組み)	すでに当包括が立ち上げ、活動継続している「第二の人生を考える男のための座学」「介護予防教室卒業生の会」の参加者に中心的な役割を担ってもらい、いきいき百歳体操グループ立ち上げ支援をおこない、活動を開始した。当包括のある区在宅サービスセンターで活動するグループと、いきいき百歳体操のなかった地域で活動するグループの2つについて立ち上げ、現在も両グループとも週1回の活動を継続している。立ち上げ支援をおこなった2つのいきいき百歳体操グループについては、インフォーマルサービスとして居宅介護支援事業者や地域の会議等で周知をおこなった。 【立ち上げ支援をおこなったいきいき百歳体操グループ】 ロージムS100 活動場所:区在宅サービスセンター対象:区民いぶし銀の会活動場所:東都島地域福祉会館対象:東都島地域住民		
成果 (根拠となる資料 等があれば添付 すること)	ロージム S100 ・全38 回開催、延555人、1 回平均14.6人の参加があった。 ・「第二の人生を考える男のための座学」参加者を中心として立ち上げるという戦略から、参加者の67.6%が男性という特徴を持つグループになり、介護予防はもとより、男性の通いの場所づくりとしても効果を上げている。 ・参加者から「参加者同士が近所で会ったときに声をかけ合えるようになった。」との声があり、住民同士の繋がりづくりができていることが実感できる。 いぶし銀の会 ・地域とともに立ち上げ支援をおこない、立ち上げ後は地域住民主体で活動するグループとなっている。 ・今後、ロージム S100 についても自主的に活動できるグループとなるよう、働きかけを継続する必		
	要性がある。 ・ ロージム S100 いぶし銀の会 などの通いの場を知らない人、知っていても参加していない人への周知を工夫していくことが必要。		
区地域包括支援セ	区地域包括支援センター運営協議会開催日 (H30 年 7月 24日)		

ı			
	効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外	
I	専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性	
	今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	今まで支援していた男の座学等から、参加者自らが介護予防に取り組めるように働きかけ、 した活動となっている。介護予防の取り組みを行う事で、住民同士の活動の繋がりができている。	

平成 29 年度 都島区北部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30 年 6 月 30 日

▍活動テーマ	認知症を知ろう。みんなで支えよう。
地域ケア会議から 見えてきた課題	・開催件数は35件で、認知症を発症している方は90% 単身・高齢者世帯の方も50%を超えている。家族関係が希薄で閉じこもりがちな独居の高齢者が少なくない。 ・軽度の認知症や精神疾患があっても身体機能の保持により制度やサービスにつながりにくい。 ・地域住民の認知症・介護予防への意欲は徐々に高まっているが、それを活かせる場が少ない。
対象	地域住民、地域の支援者、地域で就労する人(専門職も含む)
地域特性	・古い民家や公営の集合住宅からなる、昔ながらの近隣の付き合いがある、町会加入率が比較的高い地域と、巨大マンション群が立ち並ぶ比較的若い世代が多く住む町が混在している。 ・全体として、区役所や、区民センターが遠く、交通の利便性がなく病院や、介護事業所も少ない。認知症予防のための講座や交流の機会があっても「行きたくても行けない。利用できない。」等の声が地域住民より上がっている。
活動目標	高齢者の孤立化を防ぎ、地域で認知症の方の対応や理解が進むようにする。 高齢者の閉じこもりを防止し、脳を活性化、運動機能向上のための取り組みを実施する。 認知症発症を予防、または、進行を抑制し住み慣れた地域で、いきいき元気に健康寿命を延ばす
活動内容 (具体的取り組み)	・「健康教室」や「さろん」をブランチ・オレンジチームと協働開催した。 講演、百歳体操の2部制 (健康教室:10回 計 161名、さろん:36回 計 581名) 講演会については、認知症予防の取り組みとなるような内容とし周知・啓発に努めた。 毎回体操教室として、「いきいき百歳体操」を実施し、周知に努めた。 ・家族介護支援事業にて認知症講演会の開催 (5/25、3/16 2回 計 455名) ・認知症サポーター養成講座の開催 (6/23、12/9、2/21、3/16 4回 119名) ・薬局・郵便局・医療センター等にチラシの常設コーナーの設置・継続
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	・地域住民が「健康教室」や「さろん」に参加したことで、認知症に対する理解が深まるだけでなく、社会資源となる「通いの場」として認識でき毎回15名前後の方が継続できている。 ・「健康教室」参加者からの要望で勉強会を実施、その結果、住民主体の「町内会見守り隊」発足となり、認知症の方に対しても住民同士で支え合う「互助」の取り組みへとつながっている。 ・認知症予防について興味や意欲があっても、「遠くて行けない」等の理由で参加できない方に対して当センターで開催することで「通いの場」となり閉じこもり防止へとつながった。 ・開催支援していた地域の「さろん」が住民主体となるような取り組みへとつながった。(町会)・さろん参加者のアンケート結果から「交流の場が欲しい」との地域の声があり、認知症でも認知症でなくても、誰でもが参加できる、みんな*de*カフェのプレオープンへとつながった。・いつでも、どこでも、自分でできるゆめリハ倶楽部立案へつながった。・薬局・郵便局・医療センターへ周知が広がったことで相談者への対応をいただけている。
今後の課題	講演会・健康教室やさろんで、認知症についての知識は深まり、地域の支援者への周知も徐々に広がりつつある。集える場所の少ない北部圏域で、地域主体での運営・展開は難しい現状にあるため、参加者自らが主体的に認知症・介護予防に取り組むことができ、住民自らが主体的に運営できる「通いの場」の活用・定着が必要とされる。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日 (H30 年 7 月 24 日)
■ 効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	認知症への取り組みを継続しているが、内容を少しづつ拡大し、支援者へ取り組みもされている。認知症予防だけでなく、住民と共に介護予防への取り組みをすることで、地域の交流の場を作りにまで至っている。

平成 29 年度 福島区地域包括支援センター課題対応取組み報告

報告書作成日:平成 30年 7 月 10 日

	<u> </u>
活動テーマ	認知症に対する理解を深め、地域を支える人達のつながりをつくる
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症に対する知識や理解が広く知られていない 高齢者の支援において、地域の支援者が見守り方法がわからない、難しいと感じている。 相談窓口がわかりにくい。
対象	・民生委員、女性会、地域福祉コーディネーター等地域関係者 ・金融機関職員 ・地域住民
地域特性	昔ながらの近所付き合いが多く残る地域と、高層マンション等に入居する若い世代が混在する。
活動目標	・地域に暮らす人が、どこかにつながっていける。 ・相談をする場所が広く知られている。
活動内容 (具体的取り組み)	取り組み ・民生委員会、町会長会への出席 ・地域福祉コディーターと積極的な連携を取る (毎月の定期的訪問:129回、随時の訪問、毎月の連絡会への出席) ・認知症サポーター養成講座など認知症理解のための研修や会議の開催(18回) ・認知症予防のためのミニ講座(10地域) ・出張相談会の開催(区役所、地域製茶等) ・見守り活動者などに向けた、勉強会等の開催(計5回) ・かいご・福祉情報ガイドの発行、設置 (病院、歯科医院、薬局、地域会館、介護事業所、銀行、郵便局、銭湯、スーパーコンビニ、商店など:約500か所)
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	・相談窓口のさらなる周知、出張相談等により、相談件数は平成28年度3117件から29年度3798件と増加している。もっとも多いのは本人からの相談であるが、地域への訪問を重ね、、顔の見える関係つくりをすすめたことで、地域関係者からの相談が前年度に比べ、297件と23%増加している。地域福祉ユディターからの相談においては29%の増加となっている。 ・認知症に関する相談は1026件から1255件と22%増加している。金融機関での認知症への対応についての講座開催を拡充したことで、認知症の理解と地域包括支援センターの存在を知ってもらい、金融機関から直接に相談の連絡をいただく機会が増えた。・かいご・福祉情報ガイドの発行により相談窓口を広く周知できた。また情報誌をツールとして地域や商店などに働きかけを行ったことで、新たな周知の場が広がりつつある。
今後の課題	・見守り活動が活発になりつつある中、地域の支援者が困ることや、悩むことが多くある。 地域の支援者に対し、専門的な関わりが必要な方をつなぐ、認知症への理解や気づきを多 く持っていただける機会が必要。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(H30年7月23日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向	地域包括支援センターの役割や取り組みの周知を粘り強く行い、住民組織と連携を強化し

ている。また、認知症に関する出張相談や講座を様々な機会に継続して開催することで、認

知症の相談が確実に増加しており、一定の成果があらわれている。今後も継続して取り組ん

けてのコメント(区地

域包括支援センター運

でほしい。

営協議会からの意見)

平成 29 年度 此花区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年4月17日

	報告書作成日:平成30年4月1/日		
活動テーマ	認知症に関する専門職の対応力の向上と住民への認知症理解普及		
地域ケア会議から 見えてきた課題	専門職・本人主体の支援でなく、支援者の困りごとへの対応が主となる傾向。 ・早期の段階で変化を把握していても、BPSD が進行してからの受診、相談となっている。 住民・認知症も早期受診、相談が重要であるという認識が薄い。		
対象	専門職 ・介護保険関係者、医療関係者 住 民 ・圏域内住民		
地域特性	専門職 ・医療、介護合同での事例検討会を通し医療との連携の機会を持っているが、支援に支障をきたす状況になってからの相談が現状。 ・対人援助に関する研修を実施したが、年1回のため実際の支援に反映できているとは言い難い(経年で同様の課題が挙がっている)。 住 民		
活動目標	専門職・認知症支援におけるアセスメント力の向上を図り、医療との連携を円滑に進められるようにする。 住民・受診の重要性、周囲の早期発見・相談の重要性について啓発の機会を持つ		
活動内容 (具体的取り組み)	専門職医療と介護研修実施(詳細別紙1参照)住民小地域での普及啓発講座の継続実施(詳細別紙2参照)潜在層への普及啓発の機会としての講演会実施(詳細別紙3参照)		
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	多分野の関係者が、それぞれの認知症アセスメント方法を知り、共有する機会を持つことができた。また、介護関係者から医療への相談の重要性について一定の理解が得られたことは、医療と介護の連携促進の機会提供となった。 各回、内容については満足・ほぼ満足で9割以上を占めている。健康づくりはほとんどの人が何らかの取り組みをされているが、生活の心配事としては認知症よりも健康に関する心配をされていることがわかった。また、講座受講された方が認知症カフェに参加され早期の相談に繋がった。 住民の参加が多く得られ、受講前に抱いていた認知症のイメージが肯定的なものに変化した傾向がうかがえた。認知症の人の気持ちに寄添うこと、本人がどうしたいか(=本人主体)の重要性について一定の理解が得られている結果であった。		
今後の課題	 ・小地域での普及啓発については、参加者が少なくオレンジチームとの協働による新たな啓発場所や取組方法の検討が必要。 ・専門職対象の取組みについては、経年実施しているが、平成29年度も医療と介護の連携の課題や、専門職の専門性が地域ケア会議の課題としてあがってきている。学びが即実践に繋がる取組みの検討を圏域だけでなく区域で行っていく必要がある状況。 		
区地域包括支援センター	区地域包括支援センター運営協議会開催日(平成30年7月13日)		
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外		
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性		
今後の取組み継続に向け	・専門職対象の取組み継続の中、認知症に関わる其々の分野でのアセスメントの視点に触れる研修の実施や、区民向けに当事者をゲストとした講演会の開催によって認知症への理解や早期相談		

の必要性を図ったことは、参加者の意見・感想等から評価できる。講座受講後に認知症相談に繋

がった地域住民の存在も活動の成果と考えられる。専門職の対応力の向上や住民の認知症への忌

避感への対応は単年度で解決するものではないため、継続した取組みに期待するものである。

てのコメント (区地域包

括支援センター運営協議

会からの意見)

平成 29 年度 此花区南西部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 4月 14日

活動テーマ	認知症理解と認知症高齢者の早期発見・支援に向けた普及啓発
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症高齢者の把握の遅れ ・認知症の段階に応じた対応方法のバリエーションの不足 ・包括への相談の遅れへの対応(包括の役割の周知不足)
対象	自治会・民生委員等各種団体及び地域住民、介護保険サービス事業所等各関係機関・専門職
地域特性	・圏域面積が此花区の約4分の3。 ・7つの連合振興町会が圏域内にある。高齢化率は西九条36.4%、四貫島31.1%、梅香28.5%、恩貴島33.0%、春日出22.4%、島屋15.7%、桜島42.7%と格差がある。 ・此花区内介護保険サービス事業所が圏域内に82%(85カ所中70カ所)設置されている。 ・社会資源が此花区全体的に不足している。
活動目標	地域住民・支援者等専門職を問わず認知症の理解を深め、早期の段階で包括に相談が入る基盤構築に向けた活動の強化・拡大
活動内容 (具体的取り組み)	・小地域ケア会議、地区別民生委員地域ケア会議 出張勉強会の継続と活動エリアの拡大・小地域ケア会議:5回(延31名出席) 地区別民生委員地域ケア会議:4回(延44名出席) 出張勉強会:事業所4回(延53名出席)・地域15回(延235名出席) 新規:事業所2カ所・地域9カ所・出張相談等の継続と新規開拓による周知啓発活動の強化:21回開催(新規2か所)・見守りタイ、見守り相談室等既存のネットワークとの連携強化:見守りタイ連絡会議への参加(5回)・世代を問わず小中学生等地域住民を対象とした認知症初期集中支援チームとの協働による普及啓発活動 今年度については小中学校へのアプローチはかなわなかった。認知症初期集中支援チームと協働にてチラシの配布や設置依頼等個別訪問による普及啓発を行った。・認知症理解に対する研修会・勉強会の実施:医師会・此花区地域包括支援センターとの共催により開催(3回開催・延180名参加)
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・上記活動を通じ地域や事業所に積極的に出向くことによって顔の見える関係性の強化が進みつつある。勉強会等については先方からの依頼も増加傾向にあり、地域住民・専門職ともに情報や知識を得る機会についての需要はあると考えられる。小地域ケア会議、地区別民生委員地域ケア会議の開催数の伸びは横ばい状態であるが参加人数の増加が確認された。また出張勉強会については大幅に開催回数・参加人数ともに増加した。・総合相談延件数は昨年度4,417件から5,861件へと約33%の伸びであった。
今後の課題	・地域住民の方との関係性が徐々に深まりつつあり小地域ケア会議及び地区別民生委員地域ケア会議の開催数は増加可能な状況になってきているが、他の包括業務との兼ね合いやスケジュール調整が困難な状態であり開催数自体は横ばいである。出張勉強会は順調に数字を伸ばせているため業務効率のアップを図り、その課題をクリアする必要性がある。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成 3 0 年 7 月 1 3 日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地	・地域住民への認知症理解への促進、顔の見える関係づくりを意識した取組みが継続し、地域での勉強会依頼や相談件数の増加の状況から、活動が拡がっていることが確認される。加えて、高齢者と触れ合う場所への積極的な働きかけの中、金融機関との対応マニュアル作成とその活用に

ついては、独自性のある取組みと評価される。世代を拡げた普及啓発については、今後の活動を

域包括支援センター運

営協議会からの意見)

期待したい。

平成 29 年度 中央区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年6月12日

活動テーマ	問題の早期発見・相談に向けた地域包括支援センターの周知の強化
地域ケア会議から	独居で認知症を有している高齢者に関して、地域包括支援センターが関わる時点で症状が進行している。また本人や家族が
見えてきた課題	課題を抱えていていもそれを意識しておらず、地域包括支援センターに相談がつながりにくい。
対象	高齢者やその周囲の地域住民
地域特性	空襲を逃れ古い町並みが残り昔からの長屋や新しく建った一戸建てが多い地域 交通ターミナルに近く繁華街あるいはビジネス街であり住民が少ない地域に大きく分けることができる。ビジネス街においてはマンション建設が進み、リタイア後中央区に住む(戻ってくる)高齢者もあり、地域組織やご近所とのつながりが希薄で孤立しがちとなっている。繁華街近くの地域では一人暮らし向けの昔ながらの文化住宅や単身アパートが多くあり、家賃も安いため保護受給者が多く居住する地域がある。
活動目標	本人、家族、そしてその周囲の人が、地域包括支援センターの役割や働きを理解することで、高齢者の困りごとを「地域包括支援センターに相談できること」と結び付け、いち早く支援につながる地域を目指す。
活動内容 (具体的取り組み)	地域団体への働きかけ強化。(別紙1) 会議参加や取り組みを通じて、地域団体や活動の担い手を対象に地域包括支援センターについて説明し、関係強化を図った。周知物の充実と、効果的な活用及び配布。(別紙2)(別紙3)(別紙4) 「中央区社協だより」、「もも通信」、フェイスブック、ホームページなで広く取り組みの周知や報告を行った。 座談会を開催した地域では「座談会ニュース」を作成し配布、振り返りや参加していない方との情報共有を図った。 「出前講座」のメニューチラシを作成し、それを活用し南老人クラブ連合総会において事業説明を行った。 また若年層への周知としてメモ帳を作成し、子ども子育てプラザの行事で周知のための配布を行った。 地域座談会の開催。 地域の福祉力の向上と地域包括支援センターとの連携を目的として実施した。
	株園地域 全3回 参加者延べ45人 支援や情報の共有や取り組みの検討、など
	大宝地域 全1回 参加者23人 地域に住む要援護者の見守りについて、など
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	・連合会議等への参加を5回、地域の課題や資源の聞き取りを2回行った。 ・相談経路(支援における連携含む)が「民生委員」「地域配は CD」「町会役員」であるものの合計数は 27 年度 126 件、28 年度 183件、29 年度 195件と伸びている。(別紙5) ・出前講座や行事における周知対象数は28 年度22回延べ959 名、29 年度は30回延べ1314 名と伸びた。 ・講座依頼団体とは、当日のみならず、打ち合わせや地域で事での声かけにも力を入れてつながりの強化を行った。相談しやすさにつながる「顔の見える」関係づくりや出前講座実施の定着化を図った結果、関系団体での新規開催にもつながった。また、高津地或では出前講座開催の際に「体操をやる場がほしい」というニーズをキャッチし、保健福祉センターや地域役員と検討を重ね、高津ドームでのいきいき百歳体操開催につなげることができた。 ・座談会では職員がファシリテーターとして地域住民の気づきを促している。「座談会ニュース」を活用して新しい地域にアプローチし、3 地域に捌げることができた。渥美地或では「座談会ニュース」を全戸配布してはとの意見が出たため、裏面を「もも通信」にして配布、町会長による各戸配布という新たな周知のネットワークにつながることができた。
今後の課題	・様々な方法で周知を行っているが、効果の検証が必要であり、初回相談受付時に聞き取り、分析を行う。 ・地域座談会について、地域の意欲や希望を汲み取りながら展開した結果、座談会のありかたや進め方が地域ごと異なって いる。共通しておくべき部分について確認しながら進めていく。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成30年7月5日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性 (拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けて	・地域に出向き、全地域で出前講座や出前相談会を開催するとともに、新しく地域団体への働きかけを強化し、さらに座談会の開催

地域も拡げることができた。又、開催までに関係者とのやりとりや地域 「事での声掛けに力を入れ、 つながりの強化が図れている。

・周知媒体の充実と効果的な活用・配布等積極的に行い、出前講座のメニューチラシを作成し、講座実施につなげることができてい

のコメント(区地域包括支

る。

援センター運営協議会から

の意見)

平成 29 年度 中央区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年6月12日

活動テーマ	認知症にいち早く気づき共に支える地域づくり						
地域ケア会議から	独居で認知症を有している高齢者に関して、地域包括支援センターが関わる時点で症状が進行している。また本人や家族が						
見えてきた課題	課題を抱えていていも問題と意識しておらず、地域包括支援センターに相談がつながりにくい。						
対象	高齢者やその周囲の地域住民						
地域特性	空襲を逃れ古い町並みが残り昔からの長屋や新しく建った一戸建てが多い地域 交通ターミナルに近く繁華街あるいはビジネス街であり住民が少ない地域に大きく分けることができる。ビジネス街においてはマンション建設が進み、リタイア後中央区に住む(戻ってくる)高齢者もあり、地域組織やご近所とのつながりが希薄で孤立しがちとなっている。繁華街近くの地域では一人暮らし向けの昔ながらの文化住宅や単身アパートが多くあり、家賃も安いため保護受給者が多く居住する地域がある。						
活動目標	認知症や介護の知識普及を通じて、家族を含む周辺の人が認知症のサインにいち早く気づき、地域包括支援センターをはじめとする支援機関と連携し共に支える地域づくりを目指す。						
活動内容 (具体的取り組み)	【広く一般に理解してもらうための取組み】 第8回 認知症講演会 内容:平成29年9月8日・中央区民センター ホール・「認い症の方は、何を想いどんな行動に至るのか~生きてきた道のりと脳から紐解く~」・森ノ宮医療大学 横井 賀津志 教授 【より身近な地域における取組み】 出前講座を通じた認い症の理解普及(別紙6)(別紙7) 老人クラブ、女性会、高齢者食事サービス、ふれあい喫茶、その他地域団体やサービス事業所を対象に開催。メニューを載せたチラシを作成し配布するなどして、積極的に周知した。 見守り声がけ訓練 (別紙8)(別紙9)(別紙10) 内容:平成30年2月13日・桃園会館、からほり商店街周辺・声のかけかた演習、声がけ訓練 振り返りなど 桃園地域では、平成29年3月から3か月に1回の間隔で座談会を開催してきたが、支援事例の共有や掘り下げから、認知症理解が重要であり取り組みたいとの意見を受けて、地域と商店街にも呼びかけて開催した。						
成果	・認知症講演会は156名の参加者があった。						
(根拠となる資料等があれば	・平成 28年度と 29年度を比較した時、総合相談における「認知症疑いあり」の件数が延べ 584 件から 1389件に、実人員数が 69 人から 91 人に伸びている						
添付すること)	数が69人から91人に伸びている。 ・22 回開催した出前講座において、10 回は「認知症について」「認知症予防」「認知症の方への対応」など認知症に関する 内容の希望が出た。認知症に関する関心の高まりと、地域包括支援センターが認知症の相談窓口として浸透していることが うかがえる。また、開催回数を重ねる中で、地域包括支援センターとして実践から見える現状が具体的な内容として活かされ、参加者の「聞きたいこと」と包括センターの「伝えたいこと」と合わせ話すことに習熟し、参加者の満足度を高め、年度をまたいだ継続開催、ひいては幅広い周知につなげられていると考える。 ・見守り声掛け訓練では、参加者が認知症や接し方の難しさを改めて確認し、継続開催や、新たな学びへの意欲につなげる ことができた。商店街での認知症サポーター養成講座などを今後検討していく。						
今後の課題	認知症についての知識が一般化しつつあるなか、見守り声掛け訓練や認知症サポーター養成講座のような「認知症について立ち止まって考える機会」を地域と考えていくことが地域包括支援センターにも求められている。認知症針化型地域包括支援センターや、認知症初期集中支援推進事業など、認知症高齢者を支援する機関が増える中、様々な機関、団体、職種と連携し、認知症となっても利用できる社会資源や場づくりを意識して取り組む。						
区地域包括支援センター運営協議会開催日(平成30年7月5日)							
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外						
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性						

・地域に出向き、全地域で介護予防や認知症予防等の出前講座を開催し、認知症の理解を深めることができた。

商店街にも呼びかけ開催することができ、独自性のある取組である。

・桃園地域で実施した座談会では、前年度から継続して定期的に支援事例の共有や掘り下げを地域の民生委員や町会関係者

と一緒に行う中で、認知症の理解が重要であり取り組みたいという意見を受け、「見守り声掛け訓練」に繋がり、地域と

今後の取組み継続に向

けてのコメント(区地

域包括支援センター運

営協議会からの意見)

平成 29 年度 中央区北部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 6月14日

活動テーマ	障がい者支援機関との連携会議(包括・いきいき連携会議)					
地域ケア会議から 見えてきた課題	H25 年度に開催した地域ケア会議において、同居家族に精神疾患(統合失調症、うつ病)もしくはその疑いがあり、それを原因の一つとして支援が円滑に進まないケースが多く存在した。この課題についてはそれ以降も継続しており、高齢者単独の課題ではなく、障がい者支援も含んだ課題として捉えているが、障がい者支援についての情報(社会資源、制度等)が不十分であるため、支援に時間を要したり、対応が遅れてしまうことが少なくない。					
対象	障がい者支援機関職員					
地域特性	圏域内に大阪市から委託を受けた障がい者支援の中心を担う機関があり、その他にも障がい 者サービスを提供している事業所が複数ある。					
活動目標	課題とする精神疾患あるいはその疑いのある方に対する対応についての有用性のある情報を得るために、専門とする機関との連携を深める。また、その得た情報を日頃の支援に活かすために、関連する事例の検討を行い、より適切で可能な支援のあり方を探る。					
活動内容 (具体的取り組み)	関連する事例の検討を行い、より適切で可能な支援のあり方を探る。 障がい者生活支援センターいきいきと3か月に1回の頻度で連携会議を開催する。 開催場所:障がい者支援センターいきいき 1 F 開催日時:3ヶ月に1回(開催月は以下) 第2水曜日午後2時30分~3時30分 目 的:連携していくことで相互理解を深め、高齢者・障がい者支援においてスムーズな支援を行う 参加メンバー:障がい者支援センターいきいき 担当者 地域生活支援センターすいすい 担当者 中央区役所保健福祉センター(高齢) 担当係長 中央区地域包括支援センター 管理者・担当者 中央区北部地域包括支援センター 管理者・担当者 中央区北部地域包括支援センター 管理者・担当者 「中央区北部地域包括支援センター 管理者・担当者 「クロース・クース・クース・クース・クース・クース・クース・クース・クース・クース・ク					
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	・包括主催の主任介護支援専門員研修会では、12 月にすいすいの担当者に講師を務めてもらい、課題共有を行うなど、介護支援専門員との連携を図ることができた。 ・他圏域の包括にて開催された地域ケア会議にいきいきの担当者が参加したケースがあり、 スムーズな連携に繋がっている。					
今後の課題	現状、客観的に課題を感じる対象者に対する働きかけの方法やかかわりの度合いが、高齢と障がいの両分野において異なることから、高齢、障がいをはじめとする複合的な課題をもつ世帯に対して関わる際の方法や役割分担について地域ケア会議等を通じて共通認識を持ち、同じ方針のもと、支援を行える環境を整えていく必要がある。					
区地域包括支援センター運営協議会開催日(平成30年7月5日)						
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外					

_	·						
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外						
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性						
	・会議を重ねていく中で、障がい者の中でも精神障がい、発達障がい等の課題が多くあることを見いだし、その課題を検討						
今後の取組み継続に向	するために精神障が、1者地域生活支援センターの担当者を参加者に加えるなど、独自に工夫することにより精神疾患等の						
けてのコメント(区地	ある方の支援方法などをより具体的に焼けすることが可能となった。						
域包括支援センター運	・さらに、精神障が、 者地域生活支援センターの担当者を主任介護支援専門員の研修会で講師となり課題共有を行う等介護						
営協議会からの意見)	支援専門員との連携を図ることができた。また、包括開催の地域ケア会議に、障が、楮支援機関の担当者に参加してもら						
	うなど、スムーズな連携に繋がっている。						

平成 29 年度 中央区北部地域包括支援センター課題対応取組み報告書 報告書作成日: 平成 30 年 6月 14 日

活動テーマ	地域の実情に合わせた出前講座
地域ケア会議から	地域の支援者 (特に民生委員) や一般の機関 (コンビニ・飲食店・新聞配達業者等) 郵便局・警察などの公
見えてきた課題	共機関、マンションの管理人等が認知症の方あるいはその疑いがある方で、生活に何らかの課題を抱えている
	と認識していた場合であっても、地域包括支援センターをはじめとした相談支援機関にうまくつながらず、支
	援開始が遅れることがある。
対象	公共機関、一般機関(店、マンション管理会社、企業等)、地域の支援者(民生委員、地域福祉コーディネータ
	一)、地域住民(マンション)
地域特性	マンションが増えており、人口流入も非常に多くなっている。また、高齢者の独居率も高いため、マンショ
	ンに居住するひとり暮らし高齢者への関わりは課題となっている。その他、圏域内にはオフィス街が広がって
	おり、企業が多く点在している。
活動目標	相談に至っていない原因を探り、それに合った方法で各地域や各機関・団体のニーズに合わせた関わりをす
	る中で包括の役割・機能を知ってもらい、必要時に包括につながるようにするとともに、ニーズに合わせた対
	応を行う。また出前講座が可能な地域、場所、時間、参加できそうな行事等の機会を探る中で継続した関わり
	がもてるよう、窓口となる人や場所、内容を見極めながら、それぞれのニーズに合わせた講座を実施する。
活動内容	地区診断や相談内容から集合住宅の居住者に関する課題が特に多いことが分かったため、集合住宅へのアプ
(具体的取り組み)	ローチを中心に実施した。流れとしては、分析した結果を加味し、管理会社や自治会との連携の中で出前講座
	が可能な集合住宅に対し、講座を実施し(別紙)、継続的に実施できた UR 谷町四丁目シティハイツについて
	はアンケートも行い (別紙 【194世帯中 184戸に配布、 10世帯は未入居(有効回答数 43、回収率 23.4%)】)
	そのアンケートをもとに仮説の立証やニーズ把握まで行い(別紙 ~) その後管理会社との課題共有の会議
	も開催した。その他、地域住民からの要望としてもあがってきており、前年度 (28 年度) 実施してきた介護予
	防に関する出前講座からもつながっていた、いきいき百歳体操について、中大江地域にあるグループホーム 二
	ッケてとて本町にて、新たに「中大江体操クラブ」として立ち上げることができ、毎週金曜日の 11 時に定期的
	な継続開催が行えている(別紙)。
成果	管理会社との連携を強化することができ、管理下の集合住宅においては、個人情報に配慮しつつ、可能な範
(根拠となる資料等があれ	囲で管理会社と情報共有を行いながら、気になる方の把握や支援について協働することができ、新たなネッ
ば添付すること)	トワークの構築、連携の強化につながった。
	前年度(28年度)から実施していた介護予防に関する出前講座で拾うことができた地域住民の意見をもとに、
	会議を重ねながら進めていた、いきいき百歳体操の立ち上げを中大江地域(グループホーム ニッケてとて本
	町)で実現できた。
今後の課題	他者とのつながりを求めていない方への関わり方、しくみづくりは検討課題ではあるが、まずはこちらが課
	題に思う内容に沿って講座をシフトできるよう、包括について認知してもらうために、求められる講座等を実
	施しながら関係づくりを進め、徐々に地域の課題についても伝達・共有しながら、必要な取り組みにつなげて
	いきたい。

■ 区地域包括支援センター運営協議会開催日(平成30年 7月 5日)

効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性 (拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に 向けてのコメント(区 地域包括支援センタ 一運営協議会からの 意見)	 ・出前講座の開催にあたっては、地区診断や相談内容から集合住宅に関する課題が特に多いことに気づき、集合住宅へのアプローチを中心に実施し、継続実施が可能な集合住宅において、管理会社とも協力をしながら、アンケート調査を実施し、仮説の立証やニーズ把握まで行うことができ、管理会社とも課題共有ができた。 ・また、圏域内集合住宅の管理会社や所在する自治会について調べ、アプローチを行うことで、新たなネットワークの構築・連携の強化につながっている。 ・この取組みの中から、地域の方々や施設とともにいきいき百歳体操の立ち上げに繋げることができ、活動の進化がみられる。

平成 29 年度 大正区北部 地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30 年 7 月 6 日

活動テーマ	地域住民や支援者を対象とした権利擁護に関する講演を開催し、権利擁護に対する理解を深める						
地域ケア会議から 見えてきた課題	近隣との付き合いのない高齢者や、地域活動に参加することを好まない高齢者、認知症高齢者が増加し、早期の支援が受けられず深刻な状況になってから相談につながることがある。認知症により金銭管理が困難になり、消費者被害や経済的虐待につながるケースもあり、早期に成年後見制度につなぐ必要があるが、成年後見制度について十分な啓発活動ができていない。						
対象	高齢者やその家族 地域で活動している地域関係者						
地域特性	圏域内の高齢化率は 28.3%だが、高齢化率の高い地域は 36.8%、最も低い地域は 20.5%となっており、圏域内の高齢化率に差が生じている。独居高齢者率は 37.4%だが、最も高い地域は 49.1%と約半数を占めている。						
活動目標	判断能力が低下する前に、成年後見制度について正しい知識を学ぶ機会を設け、制度に関する理解を深めることができる。 高齢者だけではなく、広く地域住民に成年後見制度について広報活動を行い、権利擁護に関心を持ってもらう機会を増やす。						
活動内容 (具体的取り組み)	大阪弁護士会に弁護士派遣を依頼し、講演会「将来のあなたを支える成年後見制度」と個別相談会を各地域において実施した。(講師:櫛田和代弁護士) 平成 29 年 10 月 17 日 中泉尾地域 (参加者 1 3 名) 平成 29 年 10 月 18 日 北恩加島地域(参加者 1 7 名) 平成 29 年 11 月 6 日 泉尾東地域 (参加者 1 4 名) 平成 29 年 11 月 15 日 三軒家東地域(参加者 1 8 名) 平成 29 年 11 月 22 日 三軒家西地域(参加者 2 8 名) 平成 29 年 12 月 1 日 泉尾北地域(参加者 7 名) この他、大正区地域包括支援センターと共催で老人福祉センターにおいて、講演会「成年後見制度」を実施した。(参加者 4 4 名)						
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	法律的な話だったため、少し難しかったという声もあったが、「詳しいことが聞けて良かった」や「父と相談してみようと思った」等の声があった。アンケートの結果をみると、アンケート回答者(91名)のうち、71.4%が成年後見制度に対する理解が深まったと答えている。個別相談では、現に成年後見制度を検討している家族や、自身の将来のことに関する相談があり、実際に弁護士と任意後見の契約に至ったケースもあった。また、参加者については、これまでの地域包括支援センターで開催した事業では参加されなかったような世代(30~50 代)の参加があり、そういった世代の方々に地域包括支援センターの活動を周知することができたことも成果の一つといえる。今回の講演会では、地域関係者(ネットワーク委員、民生委員、町会長等)にも参加を呼びかけ、実際に多くの関係者に参加してもらえたため、今後の地域の見守り活動において活かしてもらうことも期待できる。						
今後の課題	一度聞いただけではなかなか理解が難しく、実際に必要性に迫られないと行動に移さない方 も多いため、今後も引き続き啓発活動を実施していく必要がある。						
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(30年 7月25日)						
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外						

専門性等の該当

今後の取組み継続に向

けてのコメント(区地

域包括支援センター運

営協議会からの意見)

地域性

継続性

活かしてもらう等、継続的に活動を行っている。

浸透性(拡張性)

専門性

地域ケア会議・地区診断から、認知症により早期に成年後見制度に繋ぐ必要があるが、成年後見制度につ

いて十分な啓発活動ができていないため、高齢者やその家族、地域関係者へ講演会と個別相談会を地域ごと

に実施。弁護士と任意後見の契約に至ったケースもある。地域関係者の参加により今後の地域見守り活動に

独自性

平成 29 年度 天王寺区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 7月 18日

活動テーマ	高齢者を支える支援ネットワークの構築						
地域ケア会議から 見えてきた課題	独居高齢者や老々世帯、虐待や認知症の支援事例を検証した結果、行政および介護や医療などの各種関係機関と地域との連携強化を図るための場づくりが求められるため、今後も地域ケア会議の開催地域の拡大および開催数の増加を目指す。						
対象	高齢者を支える地域(民生委員や町会長、地区社会福祉協議会等)、区役所、見守り相談室、地域の医療介護関係者や警察等						
地域特性	大阪市のほぼ中央部の南北の上町台地に位置し、約200の社寺や70の各種学校、医療機関や公園などが多く、文化・教育・医療が充実した地域である。近年は天王寺駅や上本町駅周辺の商業施設建設など都市整備が進み、新たに高層マンション建設も増え、区内への転入者が増えているが、同時に町会未加入世帯も増えている。町会未加入世帯やマンションでは、独居高齢者や支援の必要な方の把握が難しい状況にある。						
活動目標	地域の実情(地域特性)に合わせた、医療・介護・福祉・地域関係者を交えての高齢者 支援の体制づくり						
活動内容 (具体的取り組み)	地域別ケア会議(小地域ケア会議)の開催状況 開催地域の取り組み ・桃陽地域では、25年当初から2ヶ月に1回定例開催。参加者は民生委員、地域包括支援センター、ブランチ、区保健福祉センターから始まり、現在は町会役員も参加。28年度は、地域ケア会議から見えてきた課題や民生委員アンケート結果から地域全体における課題の抽出を行い、29年度は、地域から町会へとシフトして4町会毎に「桃陽ウォーク」と称して昼と夜に地区踏査を実施。その結果を会議で報告・共有し、『歩いて再発見!わが町桃陽』マップ(別添6)を作成。高齢者支援に役立ててもらうため、4町会の各班長へ配付予定。 ・桃丘地域では、27年度から「桃丘地域民生委員連絡会」として年2回開催。参加者は民生委員、歯科医師会、薬剤師会、地域包括支援センター、ブランチ、区保健福祉センター。						
	当初、新任の民生委員が多く勉強会を薬剤師会・歯科医師会等の協力を得て開催。29年度は、前半は、しばしば包括へ相談の入るマンションについて、外部講師や、当該マンションの町会長にも参加いただき意見交換を行った。後半は、前半で地域から要望のあった「わかりやすいパンフレット」の製作報告と天王寺地域全体の地域ケア会議に関する概要について説明を行った。						
	・五条地域では「五条地域民生委員連絡会」として27年度より開催 29年度は、虐待通報があがったことから虐待に関する勉強の場を希望する声あり、 外部講師による研修やグループワークを行い、家族(養護者)の不就労による経済問 題や介護による孤立が指摘された。そうした意見を踏まえて2回目は、生活困窮者自 立支援事業についてサポート天王寺にきていただき制度の理解や共有、意見交換を行 い活発な意見交換の場となった。						
	・天王寺地域では「天王寺ケアネット委員会」として26年度から開催。 28年度は天王寺駅校内での事件から警察や消防、区役所危機管理課から報告をしていただき、地域の見守り体制について意見交換を行った。29年度は新任の民生委員も2人あったことから、高齢者支援に関するアンケートを行い、会議で結果を共有し高齢者支援に関する質問や情報交換を行った。会議のあり方として地域の担当者より子供から大人まで様々な課題を話し合える場にしたいといった要望あり、議題に応じて様々な関係機関の参加がみられる。						

・生魂地域では「生魂地域民生委員連絡会」として28年度より開催 29年度は、地域ケア個別会議の報告や参加者の意見交換を中心に会議を進めている が、例年、マンションにまつわる課題として頑丈なセキュリティによる見守りの難し さが挙がっており、今年度は町会未加入者への情報案内(回覧板や市政だより)が難 しいとの意見がみられた。会を重ねるごとに参加者発言が増えており、参加者同士の 交流の場となっている。

成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)

- ・25年度は2地域で始まり29年度は5地域で計25回開催。開催地域、開催回数、 参加機関、人数が年々増加。29年度においては、新たな関係機関の参加があった。
- ・現在の開催地域は、天王寺、桃陽、桃丘、五条、生魂の5地域。開催回数は、桃陽地域は17回、その他は各2回で、全体として開催回数が増えている。
- ・参加者内訳では、地域の民生委員や区社協地域支援担当、区役所、ブランチ、包括を基本とし、開催目的に応じて、外部講師や関係機関としてサポート天王寺や生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーター、29年度初めて桃陽地域に医師会、歯科医師会、薬剤師会が参加。
- ・五条地域では、高齢虐待について外部講師のスーパーバイズを受けながら地域とともに課題をあげ、2回目の会議で課題解決の一支援機関であるサポート天王寺による機能や支援の実際からどのような連携ができるか参加者間で意見交換し各関係機関の機能理解を深めた。
- ・生魂地域においては、地域ケア会議で挙がった事例を担当する居宅介護支援専門員の参加協力があり、意見交換の内容がより活発に行われ、事例を通じて役割の理解が深まり支援ネットワークの拡大につながっている。
- ・桃陽地域では、地域課題をまとめ新たな取り組みを参加機関と協働して行い、成果物として地域マップを作成した。

今後の課題

現在、地域別ケア会議未開催地域は、大江地域、聖和地域、味原地域、真田山地域の4カ所あり。各地域の実情に応じた高齢者の支援体制や多職種連携を進めていくために、地域別ケア会議の立ち上げに向けて、地域の高齢者支援を担う民生委員長等への理解を求めていく必要があり。地域ケア個別会議や地域の集まりの場等の機会を通じて働きかけを続けていく。

■ 区地域包括支援センター運営協議会開催日(平成30年7月9日)

効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外				
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性				
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	地域には8050問題など様々な課題がある。多数の関係機関と連携を図り、ひとつひとつ課題に取り組んでいかないといけない。今後も活動を継続していただきたい。				

平成 29 年度 浪速区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年4月24日

支援を必要とする高齢者の早期発見・早期対応に向けた取組み		
なく、高齢者が孤立していても発見が難しい。単身世帯が多く認知症などで生活にしづらさのある人は発見が遅れるため、発見されたときには地域で住み続けることが難しくなっている。 ・地域住人、地区民生委員、各種関係機関、・町会未加入の集合住宅(立葉地域:公団、恵美・新世界地域:管理人のいるマンション、アパート)・漁速区内の介護支援専門員、介護関係事業者 大阪市内で最も残い行政区であり、人口動態率が高く、ここ数年は新築高層マンションが増えているため人口増加傾向にある。生産年齢人口率が高く、高齢化率は19.4%となっている。世帯人員は市内最小で、特に単身高齢者が西成区に次いで多い。反の西側は古くからの住人が多く地域のつながりが強いが、東側は転入者が多く、古くからの住人との交流に課題がある。・認知症なな支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応を行う。・認知症ななで対が必要な高齢者の早期発見・早期対応を行う。・認知症ななる関がある。・認知症ななで対域のつながりが強いが、東側は転入者が多く、古くからの住人との交流に課題がある。・認知症なな支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応を行う。・認知症ななる関がある。・認知症ななも関がある。・認知症ななる関がある。・認知症ななる関がある。・認知症ななる関がある。・認知症ななる関がある。・認知症ななる関がある。・認知症ななる関がある。・認知症を関づら大きの原理を使用を使用がある。・認知症を関づら大きの原理を関することの承諾を得て、包括と難波ブランチの周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。イ)悪美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション等を31カ所を包括と日本権ブランチで訪問し、高齢者のの早期発見に向けた協力を構造で入から、とのに対し、関連を経験した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口で動的なを規則するに成りの原理のの配合への配付依頼を行った。年と回位括ブランチェュースを作成し、明定を経験にして、個別事例の連携に向けた働きが力や協力が資を用いる社会養のの影別をを行った。とのに対して、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。生に介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効にあれた。上には対しなの発力を対しては、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。生に介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効に用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。	活動テーマ	支援を必要とする高齢者の早期発見・早期対応に向けた取組み
なく、高齢者が孤立していても発見が難しい。単身世帯が多く認知症などで生活にしづらさのある人は発見が遅れるため、発見されたときには地域で住み続けることが難しくなっている。 ・地域住人、地区民生委員、各種関係機関、・町会未加入の集合住宅(立葉地域:公団、恵美・新世界地域:管理人のいるマンション、アパート)・漁速区内の介護支援専門員、介護関係事業者 大阪市内で最も残い行政区であり、人口動態率が高く、ここ数年は新築高層マンションが増えているため人口増加傾向にある。生産年齢人口率が高く、高齢化率は19.4%となっている。世帯人員は市内最小で、特に単身高齢者が西成区に次いで多い。反の西側は古くからの住人が多く地域のつながりが強いが、東側は転入者が多く、古くからの住人との交流に課題がある。・認知症なな支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応を行う。・認知症ななで対が必要な高齢者の早期発見・早期対応を行う。・認知症ななる関がある。・認知症ななで対域のつながりが強いが、東側は転入者が多く、古くからの住人との交流に課題がある。・認知症なな支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応を行う。・認知症ななる関がある。・認知症ななも関がある。・認知症ななる関がある。・認知症ななる関がある。・認知症ななる関がある。・認知症ななる関がある。・認知症ななる関がある。・認知症ななる関がある。・認知症を関づら大きの原理を使用を使用がある。・認知症を関づら大きの原理を関することの承諾を得て、包括と難波ブランチの周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。イ)悪美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション等を31カ所を包括と日本権ブランチで訪問し、高齢者のの早期発見に向けた協力を構造で入から、とのに対し、関連を経験した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口で動的なを規則するに成りの原理のの配合への配付依頼を行った。年と回位括ブランチェュースを作成し、明定を経験にして、個別事例の連携に向けた働きが力や協力が資を用いる社会養のの影別をを行った。とのに対して、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。生に介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効にあれた。上には対しなの発力を対しては、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。生に介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効に用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。	地域ケア会議から	集合住宅では、キーパーソンとなる住人がいなければ、気になる高齢者の発見機能が
らさのある人は発見が遅れるため、発見されたときには地域で住み続けることが難しくなっている。 ・地域住人、地区民生委員、各種関係機関 ・町会未加入の集合住宅(立葉地域:公団、恵美・新世界地域:管理人のいるマンション、アパート) ・ 浪速区内の介護支援専門員、介護関係事業者 大阪市内で最も残い行政区であり、人口動態率が高く、ここ数年は新築高層マンションが増えているため人口増加傾向にある。生産年齢人口率が高く、高齢化率は19.4%となっている。世帯人員は市内最小で、ドル=単身高齢者が西成区に次いで多い。区の西側は古くからの住人が多く地域のつながりが強いが、東側は転入者が多く、古くからの住人との交流に課題がある。 ・ 認知症など支援が必要な高齢者の早期発見、早期対応を行う。・ 認知症など支援が必要な高齢者の早期発見、早期対応を行うの。		
対象 ・地域任人、地区民生委員、各種関係機関 ・町会末加入の集合住宅(立葉地域:公団、恵美・新世界地域:管理人のいるマンション、アバート) ・浪速区内の介護支援専門員、介護関係事業者 大阪市内で最も狭い行政区であり、人口動脈率が高く、ここ数年は新築高層マンションが増えているため人口増加傾向にある。生産年齢人口率が高く、高齢化率は19.4%となっている。世帯人員は市内最小で、特に単身高齢者が西成区に次いで多い。区の西側は古くからの住人との交流に課題がある。 ・認知症になっても地域に住み続けられるように、地域住人への認知症や介護などへの理解促進を図る。 ・認知症になっても地域に住み続けられるように、地域住人への認知症や介護などへの理解促進を図る。 ・地域の実情に合わせ、ブランチと協働し集合住宅の家主や管理人等へ包括ブランチの周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。ア)立葉地域のリR都市公団に対して管理人と連携し、戸別前間することへの承諾を得て、包括と難波ブランチで全世帯を戸別訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。 イ 恵実・新世界地域の管理人のいるマンション・アバートに対して管理人を連携し、戸別訪問することへの承諾を得て、包括と難波ブランチで全世帯を戸別訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知活動で多ないので異ない。毎年の記録を対し、場合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。 年2回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口と当当者との顔の見える関係でより、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。地域は人や地域関係者を周知することを目のとし、護庭の関権をできた。東谷行うた。地域は人や地域関係者など連携を定りが同様を存った。地域は人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした議座の関権など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。地域は人や地域関係者などを対象とし、認知理理解を深めることを目的とした議座の関権など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。地域は人や地域関係者などを対象とし、認知理理解を深めることを目的とした議座の関権など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。地域は人や地域関係者などを対象とし、認知理理解を深めることを目的とした議座の関権を行った。地域の信益を実施を発えらいての名様を行った。地域の信義を管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人まなは発見を実施するなど連絡会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。	Julie C C / Chinas	
対象 ・地域住人、地区民生委員、各種関係機関、町会未加入の集合住宅(立葉地域:公団、恵美・新世界地域:管理人のいるマンション、アパート) ・漁速区内の介護支援専門員、介護関係事業者 大阪市内で最も狭い行政区であり、人口動態率が高く、ここ数年は新築高層マンションが増えているため人口増加傾向にある。生産年齢人口率が高く、高齢化率は194%となっている。世帯人員は市内最小で、特に単身高齢者が西成区に次いで多い。反の西側は古くからの住人が多く地域のつながりが強いが、東側は転入者が多く、古くからの住人との交流に課題がある。 ・認知症になっても地域に住み続けられるように、地域住人への認知症や介護などへの理解促進を図る。 ・認知症になっても地域に住み続けられるように、地域住人への認知症や介護などへの理解促進を図る。 ・地域の実情に合わせ、ブランチと協働し集合住宅の家主や管理人等へ包括ブランチの周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。ア)立葉地域のリR都市公団に対して管理人と連携し、戸別訪問することへの承諾を得て、包括と難波ブランチで全世帯を戸別訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見の向けた協力が観を行った。ア・カース・新史・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人の連絡を目談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力が観を行った。年2回を括プランチェコースを作成し、町会が回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口であるが与した。現在のに対して自括でまとのまだった。これ、足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の関催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。地域は人や地域関係者などを対象とし、認知定理解を深めることを目的とした講座の関催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。地域化へや地域関係者などを対象とし、認知理解を深めることを目的とした講座の関催を行った。地域の信義を買りとし、読知理解を深めることを目的とした講座の関催をと連携に向けた働きがけや協力依頼を行った。地域の信義を買りとした講座の関催を行った。地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
・町会未加入の集合住宅(立葉地域:公団、恵美・新世界地域:管理人のいるマンション、アパート) ・ 決速区内の介護支援専門員、介護関係事業者 大阪市内で最も狭い行政区であり、人口動態率が高く、ここ数年は新築高層マンションが増えているため人口増加傾向にある。生産年齢人口率が高く、高齢化率は19.4%となっている。世帯人員は市内最小で、特に単身高齢者が西成区に次いで多い。区の西側は古くからの住人が多く地域のつながりが強いが、東側は転入者が多く、古くからの住人との交流に課題がある。 ・ 認知症など支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応を行う。・ 認知症など支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応を行う。・ 認知症など支援が必要な高齢者の早期発見・甲期対応に向けた取り組みを行った。 フ・立葉地域の以日 R都市公団に対して の周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。ア)立葉地域の以日 R都市公団に対して 管理人と連携し、戸別訪問することへの承諾を得て、包括と難波ブランチで全世帯を戸別訪問し、高齢者の給合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行い。 本手に からに努めた。 イ)恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション・フパートに対して管理人のいるマンション・フパートに対して管理人のいるマンションを31 カ所を包括と日本橋ブランチで訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。 年 2 回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口日当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。 居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する場別を行った。 については、仕宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 上でいては、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域を行った。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の時時地域を行った。 上でいては、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の時時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
	对家 	
地域特性 大阪市内で最も狭い行政区であり、人口動態率が高く、ここ数年は新築高層マンションが増えているため人口増加傾向にある。生産年齢人口率が高く、高齢化率は19.4%となっている。世帯人員は市内最小で、特に単身高融着が西成区に次いで多い。区の西側は古くからの住人が多く地域のつながりが強いが、東側は転入者が多く、古くからの住人との交流に課題がある。 ・認知症など支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応を行う。・認知症になっても地域に住み続けられるように、地域住人への認知症や介護などへの理解促進を図る。 活動内容 (具体的取り組み) の周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。の周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。ア)立葉地域のUR都市公団に対して管理人と連携し、戸別訪問することへの承諾を得て、包括と難波ブランチで全世帯を戸別訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見のために努めた。 イ)恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション等を31カ所を包括と日本橋ブランチで訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。年2回包括ブランチニュースを作成し、明会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口が活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加い、総合相談窓口が主動との関係を信知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加い、総合相談窓口が担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け流力依頼を行った。居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅が護支援事業所に所属する上に介護支援事業者連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢を誇襲面について包括でまとめたものを報告し、沢足のの居を行った。地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催を行った。 成果 (根拠となる資料等があれば添付することで対象を発見的とした講座の開催を行った。 については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 といいては、性気の個別や管理人のいるマンション等への戸別的関係、チラシをみた個人または管理人から、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		・町会未加入の集合住宅(立葉地域:公団、恵美・新世界地域:管理人のいるマンショ
世域特性 大阪市内で最も狭いでは区であり、人口動態率が高く、ここ数年は新築高層マンションが増えているため人口増加傾向にある。生産年齢人口率が高く、高齢化率は19.4%となっている。世帯人員は市内最小で、特に単身高齢者が西成区に次いで多い。区の西側は古くからの住人が多く地域のつながりが強いが、東側は転入者が多く、古くからの住人との交流に課題がある。 ・認知症になっても地域に住み続けられるように、地域住人への認知症や介護などへの理解促進を図る。 ・ 地域の実情に合わせ、ブランチと協働し集合住宅の家主や管理人等へ包括ブランチの周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。ア)立葉地域のUR都市公団に対して管理人と連携し、戸別訪問することへの承諾を得て、包括と難波ブランチで全世帯を戸別訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見のために努めた。 ・ 1 恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション等を31 カ所を包括と日本橋ブランチで計し、高齢者の総合相談窓口やいるマンション等を31 カ所を包括と日本橋ブランチで計問し、高齢者の総合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。 年 2 回包括ブランチェュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。 に主いる強力とといるで見いるでは、決定区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。 については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 生行の護女援寺門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		ン、アパート)
ンが増えているため人口増加傾向にある。生産年齢人口率が高く、高齢化率は19.4%となっている。世帯人員は市内最小で、特に単身高齢者が西成区に次いで多い。区の西側は古くからの住人が多く地域のつながりが強いが、東側は転入者が多く、古くからの住人との交流に課題がある。 ・認知症など支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応を行う。・認知症など支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応を行う。・認知症など支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応を行う。・認知症はを図る。 地域の実情に合わせ、ブランチと協働し集合住宅の家主や管理人等へ包括ブランチの周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。ア)立葉地域のUR都市公団に対して管理人のよりが表しために努めた。 イ)恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション等を31カ所を包括と日本権プランチで全世帯を戸別訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見のために努めた。 イ)恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション等を31カ所を包括と日本権プランチで主間向けた協力依頼を行った。年2回包括ブラチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や当が力を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援事門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまと連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。地域化学を提供を選集を深めることを目的とした講座の開催を行った。については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。といては、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		・浪速区内の介護支援専門員、介護関係事業者
なっている。世帯人員は市内最小で、特に単身高齢者が西成区に次いで多い。区の西側は古くからの住人が多く地域のつながりが強いが、東側は転入者が多く、古くからの住人との交流に課題がある。 ・認知症など支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応を行う。・認知症など支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応を行う。・認知症になっても地域に住み続けられるように、地域住人の認知症や介護などへの理解促進を図る。 活動内容 (具体的取り組み) 地域の実情に合わせ、ブランチと協働し集合住宅の家主や管理人等へ包括ブランチの周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。ア)立葉地域のUR都市公団に対して管理人と連携し、戸別訪問することへの承諾を得て、包括と難波ブランチで全世帯を戸別訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見のために努めた。 イ)恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション等を31カ所を包括と日本橋ブランチで訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。年2回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口で活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口で活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口で追加会をを発し、不足している社会資の発掘や区連携に向けが働から地内を移るとし、不足している社会資の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きがりや協力に概義を行った。地域は一な地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の関催や改進を連携に向けた働きがりや協力に教養を行った。地域は一なも変料等があれば添付することにできなり、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。といいては、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の肺時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。	地域特性	大阪市内で最も狭い行政区であり、人口動態率が高く、ここ数年は新築高層マンショ
なっている。世帯人員は市内最小で、特に単身高齢者が西成区に次いで多い。区の西側は古くからの住人が多く地域のつながりが強いが、東側は転入者が多く、古くからの住人との交流に課題がある。 ・認知症など支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応を行う。・認知症など支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応を行う。・認知症になっても地域に住み続けられるように、地域住人の認知症や介護などへの理解促進を図る。 活動内容 (具体的取り組み) 地域の実情に合わせ、ブランチと協働し集合住宅の家主や管理人等へ包括ブランチの周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。ア)立葉地域のUR都市公団に対して管理人と連携し、戸別訪問することへの承諾を得て、包括と難波ブランチで全世帯を戸別訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見のために努めた。 イ)恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション等を31カ所を包括と日本橋ブランチで訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。年2回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口で活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口で活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口で追加会をを発し、不足している社会資の発掘や区連携に向けが働から地内を移るとし、不足している社会資の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きがりや協力に概義を行った。地域は一な地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の関催や改進を連携に向けた働きがりや協力に教養を行った。地域は一なも変料等があれば添付することにできなり、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。といいては、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の肺時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		│ ンが増えているため人口増加傾向にある。生産年齢人口率が高く、高齢化率は19.4%と │
は古くからの住人が多く地域のつながりが強いが、東側は転入者が多く、古くからの住人との交流に課題がある。 ・認知症になっても地域に住み続けられるように、地域住人への認知症や介護などへの理解促進を図る。 活動内容(具体的取り組み) の周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。ア)立葉地域のUR都市公団に対して管理人と連携し、戸別訪問することへの承諾を得て、包括と難波ブランチで全世帯を戸別訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見のために努めた。 イ)恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アバートに対して管理人のいるマンション等を31カ所を包括と日本橋ブランチで訪問し、高齢者の総合相談窓口の同知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。年2回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口が活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催を行った。については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
大との交流に課題がある。 ・認知症など支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応を行う。 ・認知症になっても地域に住み続けられるように、地域住人への認知症や介護などへの理解促進を図る。 活動内容 (具体的取り組み) の周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。ア)立葉地域の以R都市公団に対して管理人と連携し、戸別訪問り、高齢者の総合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見のために努めた。 イ)恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アバートに対して管理人のいるマンション等を31 カ所を包括と日本橋ブランチで会世帯を戸別訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。年2回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口間当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きがけや協力依頼を行った。地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催など連携に向けが働きがけや協力依頼を行った。地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催など連携に向けた働きがけや協力依頼を行った。については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の高齢者の課題やマション等にの開催を行った。については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 と これては、はではの機能を行った。地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
活動目標 ・認知症など支援が必要な高齢者の早期発見・早期対応を行う。 ・認知症になっても地域に住み続けられるように、地域住人への認知症や介護などへの理解促進を図る。 地域の実情に合わせ、ブランチと協働し集合住宅の家主や管理人等へ包括ブランチの周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。ア)立葉地域のUR都市公団に対して管理人と連携し、戸別訪問することへの承諾を得て、包括と難波ブランチで全世帯を戸別訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見のために努めた。 イ)恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション等を31カ所を包括と日本橋ブランチで訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知を行ったともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。年2回括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題についての接続を作った。地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催を従連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。地域は人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。については、は地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
・認知症になっても地域に住み続けられるように、地域住人への認知症や介護などへの理解促進を図る。 活動内容 (具体的取り組み) の周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。ア) 立葉地域の以 R都市公団に対して管理人と連携し、戸別訪問することへの承諾を得て、包括と難波ブランチで全世帯を戸別訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見のために努めた。 イ) 恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のはるマンション・受害31カ所を包括と日本橋ブランチで訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。年2回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口が活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催を成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。との開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。といては、生宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。こついては、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。	(千卦 口 插	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
活動内容 (具体的取り組み) 地域の実情に合わせ、ブランチと協働し集合住宅の家主や管理人等へ包括ブランチの周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。ア)立葉地域のUR都市公団に対して管理人と連携し、戸別訪問することへの承諾を得て、包括と難波ブランチで全世帯を戸別訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見のために努めた。 イ)恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション等を31カ所を包括と日本橋ブランチで訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。年2回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催を行った。については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。	/立野日信 	
活動内容 (具体的取り組み) 地域の実情に合わせ、ブランチと協働し集合住宅の家主や管理人等へ包括ブランチの周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。ア)立葉地域のUR都市公団に対して管理人と連携し、戸別訪問することへの承諾を得て、包括と難波ブランチで全世帯を戸別訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見のために努めた。 イ)恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション等を31カ所を包括と日本橋ブランチで訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。 年2回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口や活動内容を周知すると、一定の原本を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、決速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会演の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。地域は大や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催を行った。地域は大り地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催を行った。については、住宅への個別や管理人のいるマション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
の周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。ア)立葉地域のUR都市公団に対して管理人と連携し、戸別訪問も、高齢者の総合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見のために努めた。 イ)恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション等を31カ所を包括と日本橋ブランチで訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。 年2回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
ア)立葉地域のUR都市公団に対して管理人と連携し、戸別訪問することへの承諾を得て、包括と難波ブランチで全世帯を戸別訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見のために努めた。 イ)恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション等を31カ所を包括と日本橋ブランチで訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。 年2回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
管理人と連携し、戸別訪問することへの承諾を得て、包括と難波ブランチで全世帯を戸別訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見のために努めた。 イ)恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンションを31カ所を包括と日本橋ブランチで訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。 年2回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。 地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。 については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。	(具体的取り組み)	の周知を図るとともに、孤立している高齢者の早期対応に向けた取り組みを行った。
帯を戸別訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者の早期発見のために努めた。 イ)恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション等を31カ所を包括と日本橋ブランチで訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。 年2回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。 居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催を行った。していては、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		ア)立葉地域のUR都市公団に対して
の早期発見のために努めた。 イ)恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション等を31カ所を包括と日本橋ブランチで訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。 年2回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。 居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。 地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。 については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		管理人と連携し、戸別訪問することへの承諾を得て、包括と難波ブランチで全世
の早期発見のために努めた。 イ)恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション等を31カ所を包括と日本橋ブランチで訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。 年2回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。 居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。 地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。 については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		帯を戸別訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知活動を行い、支援が必要な高齢者
イ)恵美・新世界地域の管理人のいるマンション・アパートに対して管理人のいるマンション等を31カ所を包括と日本橋ブランチで訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。 年2回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。 居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
管理人のいるマンション等を31カ所を包括と日本橋ブランチで訪問し、高齢者の総合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。 年2回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。 居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
総合相談窓口の周知を行うとともに、潜在的に支援が必要な高齢者の早期発見に向けた協力依頼を行った。 年2回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。 居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
向けた協力依頼を行った。 年 2 回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。 居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年 2 回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。 地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。 については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
年2回包括ブランチニュースを作成し、町会班回覧や三師会への配付依頼を行い、相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。 居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。 地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。 については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
相談窓口や活動内容を周知する広報を継続した。また、地区民生委員会に参加し、総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。 居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。 地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。 については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
総合相談窓口担当者との顔の見える関係づくりと、個別事例の連携に向け協力依頼を行った。 居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護 支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。 地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。 については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
を行った。 居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護 支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包 括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会 の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。 地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座 の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。 については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみ た個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せ られた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協 力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することがで きた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活 用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。 地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。 については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。 地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。 については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。 地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。 については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		居宅介護支援事業者連絡会とは別で区内の居宅介護支援事業所に所属する主任介護
の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。 地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座 の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。 については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみ た個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せ られた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協 力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することがで きた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活 用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		支援専門員に対して連絡会を年2回開催し、浪速区の実情や高齢者課題について包
地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。 成果 (根拠となる資料等 があれば添付すること) については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		括でまとめたものを報告し、不足している社会資源の発掘や困難事例の事例検討会
の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。 成果 (根拠となる資料等 があれば添付すること) については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		の開催など連携に向けた働きかけや協力依頼を行った。
成果 (根拠となる資料等 があれば添付すること) については、住宅への個別や管理人のいるマンション等への戸別訪問後、チラシをみた個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		地域住人や地域関係者などを対象とし、認知症理解を深めることを目的とした講座
(根拠となる資料等があれば添付すること) た個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		の開催や成年後見制度についての啓発を目的とした講座の開催を行った。
(根拠となる資料等があれば添付すること) た個人または管理人から、地域の相談窓口であるブランチに相談の問合せが数件寄せられた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。	成果	
があれば添付すること) られた。 については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
と) については、地域の民生委員や医師会のかかりつけ医の随時地域ケア会議への参加協力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
力がスムーズに行えるなど、地域の高齢者の課題や支援の方向性を共有することができた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
きた。 主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活 用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
主任介護支援専門員については、自主的に事例検討会を実施するなど連絡会を有効活 用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		
用するための活動を立ちあげる機会へとつながった。		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
地域住人や地域関係者に向けては、引き続き認知症理解を深める目的の講座の開催を┃		
		地域住人や地域関係者に向けては、引き続き認知症理解を深める目的の講座の開催を
継続する。地域や各種団体からの出張講座の依頼も増えてきており、包括やブランチ、		継続する。地域や各種団体からの出張講座の依頼も増えてきており、包括やブランチ、
オレンジチームと協働しながら依頼があれば認知症啓発の取組みとして積極的に引き		オレンジチームと協働しながら依頼があれば認知症啓発の取組みとして積極的に引き
		受けている。
		受けている。

今後の課題

高齢者が多く住んでいる集合住宅の管理人への周知活動は、住人の実情を知る機会となったが、管理人がいないワンルームマンションに住んでいる高齢者は、日常生活にしづらさが出た際に発見が遅れてしまう。生活保護受給世帯も多いため、区役所の生活支援担当のケースワーカーや訪問員への連携を働きかけるとともに、ワンルームマンションの管理会社と連携を図るなどの取組みが必要となると考える。

区地域包括支援センター運営協議会開催日(平成30年7月11日)

効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向け	家主や管理人と連携し、個別訪問を行うことで、相談が数件寄せられるようになり、包括・
てのコメント(区地域包括	ブランチの周知が図れ、早期発見・対応に繋がっている。管理人とは一定顔の見える関係
支援センター運営協議会	が出来ている。今後も引き続いて継続し、関係機関と連携して、地域包括ケアシステム構
からの意見)	築のために、さらに活躍を推進して欲しい。

活動ゲーマ

地域ケア会議から見えてきた課題

「全員参加型」で取り組む地域包括ケア ~最初の第1歩~ [Vor. 介護支援専門員]

- 1. 介護支援専門員等は、本人の生活課題のアセスメントや検討が不十分である。その時点(困りごと)での課題対応に追われ、本人のストレングスを見落としがちになっている。
- 2. つながりが少ない高齢者に対し、インフォーマルサービスの活用が活かすことができず、より地域との関係が希薄なっている。
- 3. 認知症等高齢者及びその家族の課題は複合的であるが、家族の背景や要因等が十分に 支援者間で共有されていないため、課題整理したうえでの相談支援が不十分である。

対象

- 一部委託契約をしている居宅介護支援事業所の介護支援専門員
- ・介護保険サービス利用を行う高齢者または家族
- ・介護保険従事者

地域特性

市内有数の工業地区として発展してきたが、公害問題・不況等のより撤退・廃業した工場の広大な跡地が増え、大阪駅や梅田駅へのアクセスが良いため、マンションや住宅建設が進んだ。特に近年建てられたマンションに居住する方については、町会のみならず、マンション内でも、住民間の関わりが「少ない」傾向がある。

活動目標

介護保険制度の理念である自立支援を推進する。

介護予防サービス計画・介護予防ケアプランへセルフケア(自身でできること・取り組む こと等)・インフォーマルサービスを位置づける。

活動内容 (具体的取り組み)

[平成28年度の取り組み]

- 1. 高齢者に対し生活行為等に関するアンケート調査を実施した。
- 2. ケアプランの目標設定状況を確認した。
 - ・自立支援を促していく目標設定が乏しいという課題が確認できた。

[平成29年度の取り組み]

[目的]

- 1. 介護予防ケアプラン(要支援者)にセルフケアやインフォーマルサービスを位置づける。
- 2. 介護支援専門員に社会資源の情報提供をする。
- 3. 介護支援専門員が抱えている課題を把握する。

[取り組み]

- ①介護予防サービス等利用契約訪問に、「事業の目的及び運営方針」を丁寧に説明し、介護保険制度の適正な活用を利用者及びその家族、介護支援専門員に説明することを徹底した (H29/4/1)。
- ②日常生活の自立にむけた聞き取りなるように、当センター内の介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の利用者受付票を変更した(H29/5/15)。
- ③介護支援専門員に対し、自立支援型ケアマネジメントについて研修会を行い、平成28年度に生活行為のアンケート、ならびにスーパー・コンビニ配達一覧を報告・配布した(H29/7/31)。
- ④介護予防・自立支援を得意とする理学療法士・作業療法士等のセラピストへ、現状の課題 (自立支援にむけたケアプラン作成がなされていない。地域で介護予防にむけたセラピスト の必要性等)を伝え、懇談会を企画した(2回開催)。
- ⑤介護支援専門員が抱えている課題を把握するため圏域内に所在する居宅介護支援事業所 (19事業所)〜ヒアリングに行った(H29/11〜H30/3)。
- ⑥介護支援専門員に対し、利用者に介護予防・自立支援の推進及び地域住民と出会5場として「なにわ元気塾見学会」を企画した(H29/11/20、参加者0人)。
- ⑦「自立支援にむけた介護予防ケアプランのふり返り」の地域ケア会議を開催した (H29/12/13)。
- ⑧地域課題整理のための地域ケア会議(H30/2/9)
 - ・西淀川区生涯学習関連施設連絡会、生活支援コーディネーター、在宅医療・介護連携支援 コーディネーター、認知症初期集中支援チーム等

成果

(根拠となる資料等があれば 添付すること)

[結果(1)]

- ・平成29年度の介護予防ケアプラン(要支援者)おけるセルフケアの位置づけについて、 無作為に200名を確認した。…別紙①
- ・前年度調査と比較して
- ①セルフプランの位置づけは、運動・散歩、家族支援は増えていたが、家事等、趣味・社会 活動については減っていた。また、地域で実施されている「なにわ元気塾」「いきいき百歳体操」のケアプランへの記載がなかった。
- ②目標設定については、運動・散歩、健康管理、家族支援は増えていたが、家事等については、減っていた。
- ③インテークはできているが、ケアプランへのセルフケアの位置づけがされていない傾向 がわかった。

[結果②]

- ・圏城内にある居宅介護支援事業所の実態を把握し、事業所の課題を把握した。…別紙②
- ・介護支援専門員から地域包括支援センターへの相談が増えた(平成28年度:882件、 平成29年度:1120件)。

[結果(3)]

- ・介護予防推進の一助として、社会資源マップ「西淀川区マル得コミュニティ情報マップ」を 生活支援コーディネーターと西淀川区生涯学習関連施設連絡会と協働作成し、一部委託 先居宅介護支援事業所の介護支援専門員全員に配布した。…別紙③
- ・エルモ西淀川の職員から「男性の3B体操の参加者は増えた。妻に連れられて夫が来た」と報告があった。

[結果4]

- ・平成30年度に向けて、高齢者の自立支援を促していく準備として、西淀川区内のセラピスト(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の調査を行った。…別紙④
- ・区内で約200人のセラピストが活動していたことがわかった。

今後の課題-

- ・地域とつながるサービスの活用が少ない(「なにわ元気塾」「いきいき百歳体操」)。
- 家事サービスについての目標設定ができていない。
- 自立支援型ケアマネジメントのイメージがわきにくい。
- *介護保険制度における事業所の役割は、「被保険者(高齢者)が要介護状態になるとこを 予防すること、要介護状態等となった場合にも可能なかぎり自立した生活を営むことがで きるように支援すること」と考えている。今回の活動は、利用者や家族へ意識変化を促す ことができる専門職である「介護支援専門員」へ働きかけた。
- *地域包括支援センター職員の意識が変わることで、介護支援専門員の意識や関わり方が変わり、利用者や家族への行動変容を促すことができることがわかった。
- *当センターのご利用者は、約350人が圏域内に住所を有する居宅介護支援事業所、約150人は南西部圏域に住所を有する居宅介護支援事業所、約100人が区外に住所を有する居宅介護支援事業所の介護支援専門員がケアプランを作成しているため、一部委託先居宅介護支援事業所を主軸に今度も地道に促し、ご利用者の自立支援・介護予防を推進していく。

区地域包括支援センター運営協議会開催日(30年7月26日)

効果検証の結果

■①成果の充実 □②成果が見える □③ ①、②以外

専門性等の該当

□肺旋性 ■誤線型生 ■浸透性(拡張性) ■専門性 ■独自性

今後の取組み継続に向け てのコメント (区地域包 括支援センター運営協議 会からの意見) 介護保険制度の自立支援にむけ前年度に高齢者のアンケート調査実施、CM の研修後に高齢者 200 名の比較調査ではセルフケア(運動、散歩、家事等)の意識と家族支援の位置づけの変化に増加項目があり浸透してきている。独自に介護保険事業者、医療機関でのセラピスト (PT・OT など) の調査を実施し、自立支援を促す専門家として貴重な社会資源である。今後も引き続き自立支援型の研修を計画し高齢者本人ができることが増えることは大切である。

平成 29 年度 西淀川区南西部地域包括支援センター課題対応取組み報告書 報告書作成日: 平成 30年 6月 25日

活動テーマ	障がい者相談支援センターとの事例検討会の開催					
地域ケア会議から	障がいをもつ同居家族と高齢世帯との家族支援が増えてきている。それぞれの利用者の意 ▮					
▋見えてきた課題	向の尊重の難しさ、家族全体の支援が課題。区域としての地域課題として挙げられている。 ┃					
	障がい者相談支援センターとの勉強会をもち、それぞれのアセスメントの共有、今後の連					
I	携について深めていく。					
■ 対象	・区役所保健福祉課(高齢者支援、障がい者支援担当者)					
XISK						
ı	・障がい者相談支援センター(西淀川区・此花区・東淀川区合同)					
<u> </u>	・高齢者総合相談窓口(地域包括支援センター・ブランチ)					
■ 地域特性	障がいをもつ同居家族(認知症、発達障がいや知的障がい等)にも支援が必要なケースの					
I	増加している。					
I						
I	障がい者が65歳となりサービスの違いがみられ介護保険制度の引き継ぎ時に、利用者 ▮					
ı	の生活の変化を最小限にし、切れ目のない支援が求められる。					
 ■ 活動目標	・高齢者支援者、障がい福祉サービス支援者は研修会を開催し、お互いの役割を知ること					
7050010	で、スムーズな引き継ぎ、利用者の生活の変化を最小限にし、切れ目のない支援を図って					
ı	いくことができる。					
ı	VIVECTO CE S.					
ı	│ ・障がいの持つ子どもと同居しているケースが多く、各支援機関の特性を活かして、協働					
ı	・ 厚がいの持ってことに同居しているケースが多く、音叉接機関の特性を活がして、励動して世帯支援を図る。					
ı	りて世帯文族を図る。					
ı	・アセスメント時に抱える課題やニーズをつかみ、総合的な視点での支援に活かす。					
活動内容	1.研修を開催するにあたり、打ち合わせを4回重ね事例内容やグループワークの争点な					
(具体的取り組み)	どの打ち合わせを行った。					
I						
I	2.3月16日区役所にて合同研修会を行う。(内容:65歳となり、障がい福祉サービスか					
I	ら介護保険制度へ移行するケースでの事例検討を行う。)					
I	I					
I	3.障がい・高齢の支援者とでグループワークを行い、それぞれの見立てや制度の違いな					
I	どについて理解を深める。					
I	I					
l .	4.お互いの相談窓口での活動報告を行い、センター間の理解を深める。					

成果

(根拠となる資料等があれば添付すること)

- 1.打ち合わせを重ねた結果、事前に高齢・障がいの視点の違いを深められたことで効果的な研修を行うことができた。
- 2.事例検討を行い、要介護度・障がい支援区分を判定する認定調査の違いがみられたことで、支援の引き継ぎ時に影響していることが分かった。(サービスの利用減や訪問介護の範囲など)高齢、障がいともに制度の違いを知ることができ、引き継ぎの際に活かすことを確認し合えた。
- 3.参加者にアンケートを実施(別紙参照)

参加者からの満足度も高く、今後も継続して知識、連携を深めていきたいとの声が聞かれる。来年度以降も研修会の継続が決まった。

4. 共生型サービス新設に備えて、地域包括支援センター・障がい者相談支援センターがより互いの制度理解を深めることができた。

今後の課題

地域包括支援センター、障がい者相談支援センターだけでなく、居宅介護支援事業所 や相談支援事業所部会も含めた勉強会を開催し、高齢者支援者と障がい者支援者が制 度理解を深め、スムーズな連携を図れるような研修の場が求められる。

┃区地域包括支援センター運営協議会開催日(30年7月26日)

_					
効果検証の結果	成果の充実	成果が見える	、以外		
専門性等の該当	地域性 継続	続性 浸透性(拡張	長性) 専門性	独自性	
今後の取組み継続に 向けてのコメント(区 地域包括支援センタ ー運営協議会からの 意見)	とは重要で、西淀 る地域ケア会議で 約にとどまらず受	問題を抱える事例が 川区で初めての取り は具体的な支援につ 講者の意識変化の確 連携をさらに進め具	組みである。企画 ながる事例もでて 認が必要である。	検討する中で両機関 きている。研修直径 今後居宅介護事業	関が参加す 後の意見集

平成 29 年度 淀川区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30 年 5 月 30 日

活動テーマ	「認知症予防と支援~地域住民主体の予防の取組みと包括ケアの体制づくり」
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症の事例が増加しており、昨年度は21事例中17事例が認知症、また、若年性認知症の事例が2事例あり、制度の狭間で複数の支援者が関わっているがスムーズな連携がとれなかったことや、認知症に対する理解が関係者よって幅があり、共通認識に至らなかったことが課題である。
対象	地域住民・地域の高齢者・関係機関
地域特性	5つの小学校区、2つの中学校から成っている。北部は神崎川が流れており、南北に阪急神戸線、阪急宝塚線、地下鉄御堂筋線、JR が通っている。阪急神戸線沿いの西部は大型マンションが多く、JR沿いの東部は大規模なUR賃貸住宅があり、いずれも高齢化率は15%未満である。一方中部は戦前からの住宅地で高齢化率が20%を超えているが、区画整備で人口が流動的である。交通網が発達し、入院病棟のある病院、スーパー、商店街等が多数有り、生活の利便性が高い。また、地域の民生委員会、ネットワーク委員会等の友愛訪問、見守り活動が充実している。
活動目標	・住民参加型のつながりの場から、住民主体のつながりの場にしていき、介護予防や健康増進など、自立支援の取組みを行う。 ・専門職の認知症理解を深めるとともに、支援関係者の連携を強化し、支援体制の充実化をはかる。
活動内容 (具体的取り組み)	やすらぎげんき倶楽部を5回開催し、計182名が参加した。包括ケア病棟のPT、OT、地域と連携を図り運動教室。運動教室から音楽を取り入れる音楽療法、認知症予防など自立支援に向けて実施した。ネットワーク委員会や女性会と検討し、包括ケア病棟のPT、OTと連携し「腰痛体操」運動教室を開催。ケアマネジャーを対象に「体のことを知ろう(内臓編)」他全4回開催し、110名の参加。自立支援に向けて、体のこと病気のこと知り理解を深め学ぶことでスキルアップに取り組んだ。
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	・包括ケア病棟のOT、PTと協働で予防の取組みの場の開催。 地域からは、OT、PTの専門職からの発信による予防の取組みの実践ができたことで、また、参加したとの声があがり、予防の意識が高まった。 ・ケアマネジャーへ専門職より知識を学ぶことで技術の向上につながり、多くの気づきにつながっている。
今後の課題	・自立支援に向けて継続した予防の取組みの実践が必要 ・孤立しないための周知、参加できるしくみをつくることが必要
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成 30 年 7 月 11 日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	やすらぎ元気倶楽部の開催を企画段階から地域と連携して実施するなど参加型から住民主体へと地域の力を活かしていけるよう成果があがっており、地域性、継続性がある。また、包括ケア病棟の作業療法士や理学療法士が地域と協働した教室運営ができるようになったことは他機関の支援関係者へと広がりを見せており、この取り組みにより介護予防の意識づけを発信できたことは浸透性・独自性があると考える。

平成 29 年度<u>淀川区東部地域包括支援センター</u>課題対応取組み報告書

報告書作成日: 平成 30年 5月 31日

活動テーマ	認知症高齢者等にやさしい地域の実現を目指して					
地域ケア会議から見えてきた課題	平成 28 年度に開催した 12 回の地域ケア会議において対象者の 75%が認知症高齢者であり、 介護する家族の介護負担が大きく、地域でも認知症高齢者等に対する理解と見守り等の支援体制 が求められている。					
対象	地域住民					
地域特性	担当圏域はもともと5つの小学校地域活動協議会(西中島、木川、木川南、北中島、宮原)に分かれていたが、一部の地域(西宮原2丁目の一部)において、マンション建設に伴う人口増加があり、隣接する三国小学校地域活動協議会に位置付けられている。圏域内には新大阪駅、西中島駅、東三国(JR、大阪メトロ、阪急)の電鉄と大きな幹線道路(御堂筋)が通り、市内有数のオフィス街がある。 圏域の特徴として共同住宅比が高い地域がある(1宮原97.9%、北中島89.3%、西中島88.9%、区内平均76.4%)。市営住宅が圏域内に点在しており、区内の市営住宅戸数の42.1%を占める。戸数の多い市営住宅がある町丁目の高齢化率が高い。今後も圏域内の市営住宅の建設が進められており、人口が流動的である。また、高齢者世帯における独居比か高い地域(1西中島55.7%、木川南47.2%、区内平均42.5%)がある。1参考:平成27年度国勢調査					
活動目標	認知症高齢者等の意思が尊重され、できるだけ住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし 続けることのできる地域社会の実現を目指す。					
活動内容 (具体的取り組み)	 認知症への理解を深めるための普及啓発推進のための活動 木川、西中島、北中島地域において認知症サポーター養成講座の開催。 認知症講演会「これって認知症」を開催。 認知症高齢者等やその家族を支援する活動 個別ケースに通じて淀川区オレンジチーム(認知症初期集中支援)や関係機関等との連携による支援。 地域ケア会議の開催にて支援ネットワークの構築。 					
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	1. 認知症への理解を深めるための普及啓発推進のための活動 木川地域(35 名)、西中島地域(20 名)、北中島地域(58 名)において認知症サポーター養成講 座を開催。認知症のことが理解できたとの意見を頂いた。 定員 50 名であったが、57 名の地域の方に参加して頂いた。 2. 認知症高齢者等やその家族を支援する活動 淀川区オレンジチームと連携し個別の支援を行っている。 淀川区オレンジチームや各関係機関と地域ケア会議等も開催し情報の共有、役割分担をし て支援している。					
今後の課題	要支援者の早期発見のため地域包括支援センターの啓発や地域住民、関係機関との連携を図りながら、認知症高齢者等に対する理解と見守り等の支援体制を築いていく必要がある					
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成 30 年 7 月 11 日)					
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外					
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性					
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運	圏域の地域ケア会議から見えてきた課題であり地域にも有効な取り組みではあるが、認知症 強化型包括としては基本的な取り組み内容となっている。オレンジチームと協働した活動展 開は行えているが、地域への定着や活動の広がりとしては今後に期待する。					

営協議会からの意見)

平成 29 年度淀川区東部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 5月 31日

活動テーマ	お元気な高齢者さん応援キャンペーン~介護予防の実践強化~
地域ケア会議から 見えてきた課題	平成 28年度に開催した地域ケア会議 12回の対象者の 75%が認知症を、17%が他の精神疾患を罹患されていた。「生活費等の支払い行為が困難」「被害妄想からくる近隣者とのトラブル」「介入拒否」などの課題を抱え、生活が困窮していた。対象者の介護認定に着目すると、対象者の 50%が要介護認定を受けており、10%は要支援認定であった。未認定であった方は 40%であったが、ケア会議後に行った認定申請の結果は全て要介護認定であった。地域ケア会議の対象となった事例の 90%が要介護状態であったと考える。そうした加齢からくる認知機能、身体機能の衰えが、生活の困窮を引き起こす大きな要因であると考えられる。 元気な高齢者への介護予防に向け働きかけを行い、健康寿命を延ばすことが生活の困窮を防ぐ手段であると考えられる。
対象	介護認定前の元気な高齢者
地域特性	前ページと同じ
活動目標	高齢者がいつもでも健康を保ち、加齢を原因とした困りごとのない生活を送る地域づくりを目指す。
活動内容 (具体的取り組み)	1. 「65歳からのかんたん体操教室」 協力者:健康運動士・介護予防運動指導員 場所大阪ガーデンパレス 内容:健康運動士・介護予防運動指導員による出張介護予防教室 2. 高齢者向け体験シリーズ 協力者:大阪保健福止専門学校、地域関係者 場所宮原地域の市営住宅の集会場 内容大阪保健福止専門学校学生による 「アロマ」 「メイク」 3. 団地カフェでの勉強会(十三ブランチと共催) 協力者:セーフィティーよどがね、地域関係者 場所木川地域の市営住宅集会場 内容・市営住宅住人を対象に取り組んだ特殊詐欺と自転車運転をテーマとした勉強会また、ボランティアによる音楽等
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	1. 「65歳からのかんたん体操教室」 5地域で108人の参加があった。「百歳体操」に今後、参加したいかと問いに93.9%が「参加したい」と回答され、介護 予防の意識が高いことがわかった。 2. 高齢者向け体験シリーズ アンケート結果にて「大変良かった」「良かった」と「アロマ」が92.3%、「メイク」が100%記入された。自治会 役員より、「普段は参加しない住民にも声かけする機会となった」と言葉があり、地域のネットワーク作りになったと考え る。 3. 団地カフェでの勉強会(十三ブランチと共催) 団地カフェは住民主体での運営が継続されており、包括支援センターも出張相談窓口として、参加者から認知され、勉強 会の満足度も高かった。しかし、カフェに参加される方もマンネリ化しており、カフェ等地域の催しに参加されない方へ周 知やアプローチが求められている。そのため、十三ブランチと地域包括とが連携して、訪問にて声掛けを行い、ポラティア による音楽等、新たな取り組みを行っている。 以上、3つの取り組みにより「元気な高齢者」に対して、淀川区東部地域包括支援センター(3については十三ブランチ含む) の周知が実施できた。また、企業や学校学生といった社会資源を地域活動に繋げることができた。
今後の課題	「ふれあい喫茶」や「百歳体操」といった既存の社会資原利用への啓発と共に住民主体の新たな資源の開発が必要である。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成 30 年 7 月 11 日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性

今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)

集合住宅の比率が高いという地域特性から、ブランチと連携しながら住民主体の団地カフェでの勉強会や出張相談会を実施していることは、孤立化している高齢者と地域や社会資源を結びつける取り組みとして、地域性、浸透性がある。また、元気な高齢者を対象者に、企業や学校を活用して教室開催し、早期から地域包括を周知しているところに独自性がみられる。

平成 29 年度 淀川区西部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 5月 25日

活動テーマ	~ 課題を早期に発見し、顔の見える身近な相談窓口になるために~
地域ケア会議から 見えてきた課題	個別の地域ケア会議から見えてきたキーワードが「認知症」「支援拒否」「独居」であった。 それらが複合的な課題となり、さらなる支援困難につながっている。早期の段階で相談対応 が必要であるため、地域住民に地域包括支援センターの業務内容の周知や関係機関との連携 が必要である。
対象	地域の関係者、関係機関と高齢者その家族そして、子供まで
地域特性	・担当圏域は、加島、三津屋の2小学校区である。加島はJR東西線加島駅前にマンションが立ちならんでおり少し離れると古い街並みが多く残っている。市営住宅が密集している地域では独居高齢者が多い。三津屋は阪急神崎川駅前の開発が進み子育て世代も増えているが古くからの長屋形式の文化住宅が立ちならび、区画の整理などで建売一戸建住宅が増えてきている。
活動目標	・要援護者の早期発見のため、地域住民や専門機関との連携強化。 ・地域住民への認知症への理解を深めるための分かりやすい勉強会の開催。 ・「小地域ケア会議」の会議内容の充実を図り、連携強化につなげていく。
活動内容 (具体的取り組み)	地域関係機関との会議では、センターの活動報告において相談内容から具体的にどのように介護保険やその他制度の活用を行って支援を行っているかなど具体的に事例をあげて報告を行い、連携強化を図っている。「小地域ケア会議」においても、参加メンバーの再検討と内容の充実を図る為わかりやすい内容を検討し、それぞれの役割の紹介や顔の見える関係作りが継続していくように、それぞれが支援を行った共通のケースについての検討を行った。地域住民への認知症への理解を深めるための分かりやすい勉強会については、圏域内の介護保険施設と認知症サポーター養成講座の開催を行い、地域住民にまずは関心を持ってもらえるように働きかけた。センターの周知活動では、地域ケア推進担当を中心に地域の集いの場に出かける機会を前年度より増やし、わかりやすいチラシの配布やセンターの活動、介護保険の説明などを行い、集いの場で直接意見を聞き、より分かりやすい周知活動に努めてきた。
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	地域関係機関との連携において民生委員からの相談は前年度より約3割増え、介護支援専門員からの相談は2倍近くになっている。本人からの直接の相談も6割増加、電話だけでなく地域の集いの場での相談も増加し、何でも気軽に相談できる関係づくりができてきている。(あの人に相談しようと思ってもらえている。)内容が複雑化していることもあるが、相談件数は全般的に増加している。「小地域ケア会議」での出席者のアンケートにも支援している地区の民生委員との連携が強化されつつあるなどの意見があがっている。
今後の課題	地域課題である支援困難や認知症に対しての早期相談対応ができるようセンターの周知活動は継続して行い、日頃から地域住民やその家族から相談してもらえるような関係づくりを目指す。認知症の理解を深めるため定期的な認知症の関連の研修会や集いの会など地域関係者と連携を深められるような機会を企画していく。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成30年7月11日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	地域ケア会議から見えてきたキーワードが複合化している課題に向けて、効果的に早期発見・早期相談につながるよう「よろず相談窓口」と「包括支援センター窓口」を切り分けて進める努力を続けている。地道な積み重ねが専門機関や本人からの明らかな相談件数の増加につながっており、地域性、継続性、浸透性があると考える。

平成 29 年度 淀川区南部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年5月30日

活動テーマ	ケースが重度化する前に対応が行える体制づくり
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域ケア個別会議から見えてきた課題では、「独居高齢者」が半数以上で「家族関係が複雑」「キーパーソンが不在」「金銭管理問題」「近隣とのトラブル」が多く上げられた。本人の判断能力が低下した際、本人にとって適切な支援の方針を決定することができる『キーパーソン』がいないことで、生活の困難、経済的な問題が、その人の生活や支援者の支援方針を困難にしていることが課題となっている。今後、「課題が複合的になる前」「自分自身で判断ができる間に」相談対応ができるようにしていく必要がある。
対象	小地域ケア会議の開催 民生委員、中地域ケア会議の開催 民生委員に加えて、他の地域関係者も参加 専門機関との連携会議の開催 各専門機関
地域特性	南部包括圏域には6つの地域があり、全地域で民生委員と協力し小地域ケア会議を定期開催し、高齢者の情報や支援における役割分担等、連携体制が構築されている。また、女性会や地域振興町会、地域社会福祉協議会、老人会など他の地域関係者とも包括の周知活動や中地域ケア会議の開催等を踏まえ連携を図っている。
活動目標	地域との連携では、「小地域ケア会議」の開催継続に加え、H28 年度では一部地域に限られていた「地域ケア会議から見えてきた課題の抽出」開催を全地域に拡大していく。専門機関との連携では、見守り相談室や認知症初期集中支援チーム、在宅医療介護連携支援 Co、生活支援 Co、薬剤師会、歯科医師会等との定期的な会議開催及び協同した取り組みの実施を踏まえた連携体制を推進することで円滑な情報網を構築する。
活動内容 (具体的取り組み)	『個別地域ケア会議』 『小地域ケア会議』 『中地域ケア会議』と展開。 個別地域ケア会議(個別の困難事例への検討):合計13回開催、小地域ケア会議(個別ケースの情報共有、課題取り組み内容の協議等):合計18回開催、中地域ケア会議:各地域開催。 専門機関との連携会議 見守り相談室:合計2回開催、認知症初期集中支援チーム:合計3回開催、薬剤師会:合計1回、歯科医師会:合計4回、在宅医療・介護連携Co:『わいわい南部』、生活支援Co:「中地域ケア会議」、 困難事例の課題(キーワード)が重複する前に相談をいただくための、『誰が見てもわかりやすいチラシ(黄色いチラシ)』による周知活動について、H28年度に継続して各地域関係者と内容や配布・掲示の方法の再検討に加え、薬局や歯科医院の協力を得てチラシの配布・掲示も実施し周知範囲の拡大が図れた。 南部圏域交流会『わいわい南部』の開催・アンケートを通じて、『顔の見える関係』から連携体制の構築・強化を見据えた『互いを知る(事業・役割)』ことの必要性を共有することができた。
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	圏域内 6 地域全域において小地域ケア会議、中地域ケア会議を開催することができ、各地域での課題抽出を協働で行う体制が構築された。また、「民生委員」や「町会など地域関係」「住人・知人」からの合計相談件数は約 15%増加(612 件 707 件)、「ケアマネジャー」からの相談件数は約 20%増加(925 件 1,429 件)、「医療関係者」からの相談件数は約 20%増加(524 件 630 件)。さらに、連携を目的とした体制づくりの必要性について認識を深めることができた。(アンケート結果参照)
今後の課題	相談件数から見て、中地域ケア会議や専門機関との会議を通じて連携の強化が図れたと考えられるが、相談 実人数が H28 年と大差なく、相談延べ件数が約 3,000 件増加していることを踏まえると相談ケースが多重問題・複雑化している状況に変化なく一層の周知活動の必要性は認められる。全体を通し、交流会や専門機関との連携会議にて各々の「顔の見える関係作り」は達成できているが、現状有している個別のネットワークの中で、具体的にどのように協力し取り組んでいくことができるのかが課題であると考えている。
▮ 区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成30年7月11日)

■ 区地域包括支援センター運営協議会開催日(平成30年7月11日)

効果検証の結果	成果の充実 成果が見え	える、以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透	性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	開催が定着し、各地域での課題透性、拡張性がある。また、歯	に継続的に取り組み、圏域内6地域の全てで中地域ケア会議の 園抽出を協働で行う体制ができたことは、地域性、継続性、浸 科医師会や薬剤師会などの専門機関との定例会議を開催し協 携体制を推進することで情報網を構築しようとする取り組み

平成 29 年度 東淀川区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年6月12日

活動テーマ	地域で埋もれている支援が必要な高齢者の早期発見・早期支援のために地域と協働していける 「地域包括ケア」に向けての取組み					
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域との連携を良好且つ継続していくために、地域に課題や支援(見守り等)を投げかけるだけではなく、見守り・見守られるメリットを伝えるなどにて協働して取り組んでいくことができる工夫が必要。また、地域と関わりがある様々な機会とおして、地域包括ケアに向け、目標や課題を共通認識していくための継続した取組みが必要。					
対象	地域住民又は地域全体					
地域特性	・大桐地域は公園やお寺が数多くあり、昔ながらのつながりが強い。一方で大規模集合住宅の若い世帯との交流が課題となっている。病院や診療所、スーパー等の商業施設が少ない。 ・大道南地域は、高齢化率が圏域では一番高く22.8%だが、町会加入率は77%と高い。 ・豊里、豊里南地域は、スーパー(自宅配達あり)、病院、福祉施設等が数多くある。大規模なUR団地や市営住宅があり、独居高齢者や身寄りのない単身世帯が多く、把握が難しい。 ・豊新地域は、商業店舗が多くあり、公共交通機関が利用しやすい。単身者マンション等が多く、住民の入れ替わりが多い地域でもあり、町会等との関わりが少なく、町会加入率も低い。					
活動目標	 ・高齢者だけの課題ではなく、自身の課題でもあると捉えてもらい、それが他者への気づきや見守りにつながっていけることを知ってもらう機会とする。 ・独居だけでなく地域全体に対して、元気なうちから取り組めることは何かをテーマとして周知・啓発、勉強会等を開催する。 ・これまで継続してきた地域での事業を継続する中で、上記の視点を取り入れていく。 ・高齢者が立ち寄る場から早期に対応していける仕組みの把握(コンビニへの調査) ・集合住宅全世帯に向けた地域包括支援センター及び認知症等の予防に関する周知・啓発 					
活動内容 (具体的取り組み)	大桐地域への継続した勉強会を4回開催。アンケートにて希望が多かった内容(成年後見制度、サルコペニア、消費者被害、認知症予防等)について勉強会を実施。 大桐第1振興町会での映画上映会を通じた介護等の周知・啓発の実施(身近な場所で集える場所づくりに向けた取組み) 大桐第1・2・3市営住宅、新豊里団地住民に対する全世帯に向けた地域包括支援センター及び認知症等の予防に関する周知・啓発(約1500世帯) 圏域内全コンビニへの聞き取り調査とチラシの設置依頼の実施					
成果 (根拠となる資料等があれ ば添付すること)	アンケート結果から、過去の勉強会の内容を周りへ伝え、相談に応じている方が4割あった。 小学校圏域で開催される行事は遠いなどにて参加しづらいが、身近な町会単位だと参加しや すいとの意見があり、初めての参加される方がいた。 「今は特に問題ないが何かあれば相談に乗ってもらえるのか?」「自宅には来てもらいたく ないが、電話での相談はしたい」などの問い合わせがあった。 店内の掲示は難しいが、トイレ内や従業員への周知としてチラシは設置してもらえた。また、 2件ほどコンビニからの相談があった。					
今後の課題	「相談ができる場を設ける」「気軽に集える場を開催する」「広く情報が得られる機会を提供する」を目標に、各地域で何かしらを実施していけるよう地域への関わりを継続・発展させる。					
区地域包括支援センタ	一運営協議会開催日(平成 30 年 7 月 11 日)					
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外					
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性 (拡張性) 専門性 独自性					
今後の取組み継続に 向けてのコメント(区 地域包括支援センタ ー運営協議会からの	勉強会や映画上映会などの機会をとらえ、見守り、見守られるメリットを継続して伝え さらに小地域会議へのかかわりを強化していることなどから相談につながるなど成果の 充実が認められる。今後も地域へかかわりを継続し発展することを期待できる。					

平成 29 年度 東淀川区北部 地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 6月 12日

活動テーマ	~ 周囲の『気づき』が早期の支援につながる地域をめざして ~ 認知症など生活のし辛さを抱えていても 住み慣れた地域で暮らすことのできる支援関係者のネットワークづくり
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症が起因となり、虐待への発展や支援拒否など地域からの孤立に至ってしまうことが 依然として多い。いわゆるゴミ屋敷状態となってから支援が始まることも少なくない。 ・判断能力の低下などにより、金銭管理への支援が必要となることも多くみられる。
対象	地域住民(町会等関係者含む)及び認知症高齢者にかかわる支援関係者(行政機関、医療関係機関、サービス事業所)等
地域特性	井高野地域の高齢化率は31.4%。地域内にスーパーが偏在。買い物が困難となっている方も多い。建替えが進む公営住宅あり。瑞光地域は同24.7%。特に上新庄駅周辺は医療機関が多い。商業・文教施設がありマンション建設も続く。両地域共に公営住宅は多く、エレベーターのない古い住宅が残存し、高齢化にともない外出阻害要因となりうる環境リスクが存在する。町名単位で高齢化率が40%を超える地域がみられる。
活動目標	 ・小学校区単位で相談件数の減少している地域について、早期の相談につながるよう住民や地域関係者に対して重点的に周知活動を進める。 ・地域関係者からの情報提供が得られやすくなるように、日頃からの関係づくりを計画的におこなう。 ・支援関係者との普段からの連携を活かしながら、丁寧なケース対応をおこなうことによって、関係各所からの信頼を積み重ね、更なる相談につなげる。
活動内容 (具体的取り組み)	・地域の集会所や会館など、住民にとって身近な場所での認知症等に関する講演会を実施。 継続した関わり、相川オリーブハイツ町会、瑞光コーポ町会など。 情報提供にとどまらず、住民同士の意見交換を実施できている所もあ る。相川オリーブハイツ町会では全戸配布にてアンケートを実施。 新規の関わり ~ 南江口第6町会、井高野連合・更生女性会など。 ・5 地域の民生委員連絡会へ年度当初に計画的に参加(三職種全員)。 ・地域活動協議会の会議などへの定期的な参加。井高野地域版保健福祉計画策定への協力。 ・認知症サポーター養成講座を4回開催。対象は郵便局、地域サロン参加者、一般住民など。
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	・相談件数が減少していた大隅西、大隅東の両小学校区は相談件数が増加。 ・初回相談経路での件数増加率(昨年比)は、民生委員が55%、町会関係が83%。 ・認知症に関する相談件数は全小学校区で増加。全体(1,956件)では32%増加。 ・実施したアンケート(主目的: 『気づき』が早期の支援になかなかつながらない理由を 探る ニーズ把握など)の結果、相談につながらない主な理由は「本人や家族への遠慮 及び本人が支援を望んでいるか不明」だった。反面、「自身が認知症になったら相談して ほしいか?」との問いには、「相談してほしい」と回答された方が多くみられた(約7割)。 今後の啓発活動に活かせる貴重なデータが得られた。
今後の課題	・民生委員や町会等の地域関係者からの相談件数は増加してきているが、全体に占める割合はまだまだ少ない。また、件数の多寡には地域差がみられ、それぞれの地域課題の把握と 共有をおこないながら、継続して地域関係者との信頼関係を深めていく必要がある。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成 30 年 7 月 11 日)
- 効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性 (拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向	町会への継続したかかわりから相談件数が増加していることや身近な支援者への協力

などを依頼しブランチと協働しチームアプローチができていることなど成果の充実が 認められる。今後も地域関係者と信頼関係を築き継続した取り組みを期待する。

けてのコメント(区地

域包括支援センター運営協議会からの意見)

平成 29 年度 南西部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年6月12日

活動テーマ	親の介護を担う世代への介護や認知症の理解の意識調査
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症高齢者に対して、住民間でも理解に差がありトラブルになっているケースがある。 ・ケースが深刻化してからの地域ケア会議では、問題解決が困難になり対応が長期化する。
対象	地域住民・地域で学ぶ生徒とむくのき学園保護者
地域特性	圏域内高齢化率27%(H29年) 圏域内でも東淡路地域が特に高く32.3%、淡路地域28.6% マンションや公営住宅が多く、老朽化に伴う立て替えによる転居などでコミュニティの変化がある為、住民の孤立や認知症の進行による生活上の支障が深刻化している。
活動目標	・地域住民の認知症の理解については、認知症介護経験や家庭内の環境により様々であるが、 介護当事者になる前に認知症の理解を深めていただく。 ・親の介護を担う世代への相談窓口の周知。 ・地域関係者のちいさな気づきが相談につながるよう相談会の実施。
活動内容 (具体的取り組み)	 ・柴島高校(6月19日)むくのき学園(12月8日)での認知症サポーター養成講座を開催した。新たに東淡路小学校(2月9日)での福祉教育に参画した。 ・むくのき学園8年生の保護者に向けてアンケート調査実施し、親の介護を担う世代への意識調査を実施。 ・地域(ふれあい喫茶、ふれあい食事サービス)での健康介護相談会を継続開催。 ・地域ケア会議を開催した事例のうち認知症高齢者の事例は、実件数12件/16件(75%)延べ件数16件/20件(80%)であった。早期の地域ケア会議開催を行い、継続ケースについてはモニタリングの地域ケア会議を実施した。 ・郵便局や銀行・銭湯など地域の高齢者が利用する施設に向けて、認知症高齢者の相談窓口の周知活動を実施。また、郵便局員向け認知症サポーター養成講座を開催。
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	・圏域内の学校に通う生徒向けの福祉教育(主に認知症サポーター養成講座)を開催してきたが、新たに東淡路小学校での福祉教育を社協・ブランチと共に開催した。今後も継続して参画し、認知症サポーター養成講座の実施など認知症高齢者の理解につなげていく。・親の介護を担う世代の意識調査の結果、要介護者がいる方が必ずしも認知症に詳しいわけではない事がわかった。インターネットの活用の他、区役所(市役所)の広報紙からの情報収集を行う方が多いことがわかった。(別紙参照)・地域での健康介護相談会については継続実施し、孤立した高齢者を健康介護相談からふれあい喫茶に繋ぐ事例があった。・銀行や銭湯等新たな窓口への周知を行った。郵便局員向けの認知症サポーター養成講座を行った結果、認知症の疑われる高齢者の相談が早期に寄せられるようになった。前年と比べて郵便局、銀行ともに相談実件数、延べ件数ともに若干増加した。
今後の課題	意識調査の結果、若い世代は介護の有無に関わらず、認知症の理解度については全体的に低く認知症相談窓口の認知度も低かった。今後は継続して、若年世代へのアプローチを行う必要があり、アンケート結果よりインターネットの活用(認知症アプリなどの広報)と共に区役所(市役所)の広報紙の活用が有効であると予測され、認知症や相談窓口の広報に協力いただきたい。また、周知活動の継続により地域からの認知症高齢者の早期発見・相談につなげ、地域ぐるみで認知症高齢者支援に取り組む必要がある。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日 (平成 30 年 7 月 11 日)

効果検証の結果	成果の充実	成果	見が見える	`	以外		
専門性等の該当	地域性	继続性	浸透性 (拡張	性)	専門性	独自性	
今後の取組み継続に向)を持った取り組みが
▋ けてのコメント(区地	行えている。アン	ノケート調	査を実施し、段	階的	こ継続した国	取り組みを計画	画しているなど成果の
域包括支援センター運	充実が認められる	る。今後も	5地域ぐるみで認	知症高	齢者支援に	取り組むこと	を期待する。
営協議会からの意見)							

平成 29 年度 東淀川区中部地域包括支援センター課題対応取組み報告書 報告書作成日: 平成 30 年 6月12日

活動テーマ	○高齢者と家族が安心して暮らすことができる地域づくり ○認知症高齢者の早期発見や早期対応、地域で介護者を支援できるネットワークづくり
地域ケア会議から 見えてきた課題	○独居高齢者が認知症になり金銭管理ができなくなる。消費者被害に遭う。 ○認知症のため、外出し道に迷い家に戻れなくなる。 ○介護をひとりで抱え込み、介護者が負担を感じている。
対象	地域住民・連合振興町会・地域活動協議会・民生委員・関係機関
地域特性	圏域の高齢化率: 22.2% 圏域の高齢化率に対し、下新庄1丁目(28.1%)・下新庄4丁目(28.5%)・菅原5丁目(30.1%)・菅原6丁目(28.3%)など高齢化率の高い地域がある。
活動目標	○住民組織や専門機関で認知症高齢者の早期発見、連携して支援できるネットワークを拡充する。○住民組織や専門機関で連携、それぞれの役割で課題を抱える認知症高齢者の支援や権利擁護ができる。○介護家族が認知症や介護の知識や技術を習得、介護サービスや地域の社会資源を利用することで介護負担が軽減する。
活動内容 (具体的取り組み)	1.民生委員と連携 3か月ごとに民生委員宅を戸別訪問し、連携ケースの経過報告。新たに要支援の情報提供を受け、早期支援にあたる。 各地域の民生委員連絡会に3回ずつ(計9回)参加。連絡会では"高齢者虐待予防のための研修""地域支援ネットワーク構築に向けた取組の中間報告"等を実施。 2.百歳体操、食事会、咳蒸、単一町会の集会での出張相談 計31回出張相談を実施。 単一町会への出張相談については、事前に集会の担当役員と会議を実施し、単一町会として感じている地域課題について共有。課題に対応する内容の情報提供やレクリエーションを実施。 3 消費者被害防止のための研修会開催 大阪市消費者センター、関西消費者協会に協力依頼し。新庄・下新庄・菅原地域の福祉会館で消費者被害防止のための研修会を開催(開催3回 計69名参加)。 別途単一町会からも依頼を受けて開催。(開催1回 18名参加) 4.関係機関とのネットワーク機築 継続して小地域ネットワーク機築 継続して小地域ネットワーク連絡会議(下新庄地域)を開催。多職種、住民組織が参加し、認知症高齢者の金銭管理や地域での見守りなど権利擁護に関する事例検討会を実施 地域包括のリーフレットを郵便局に設置 郵便局員向けの認知症サポーター養成講座を開催。 活動報告会を開催し、平成29年度活動計画の評価と平成30年度地域ケアプランを作成した。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1.民生委員との連携 民生委員からの相談が増加し、42件相談を受けた。(前年度は18件) 2.百歳体操、食事会、咳茶、単一町会の集会での出張相談 体操や喫茶を休んでいる人や、やめた人など心配な高齢者について担当者から相談を受けるようになった。(13件) ファミール東淀川老人会に2回、下西みのり会に1回参加。 3 消費者被害防止のための研修会開催 アンケートの結果:「消費者被害の気づきのポイントや高齢者への声のかけ方についてわかりましたか」という質問に対し69名中61名が分かったと回答。消費者被害の事例について理解が増し、高齢者を見守る意識の向上につながった。(資料1) 18名中17名が「悪質商法の手口や困った時の相談窓口、クーリングオフのことなど、消費者トラブルに関する知識や対処法は身に付きましたか」という質問に対し「はい」と回答。(資料2) 4.関係機関とのネットワーク構築 早期発見や早期対応のネットワーク構築を拡充した。 郵便局から認知症が疑われる事例の相談を2件受け。うち1件は専門医受診、介護サービス利用につながった。 前年度までは単一局ごとに認知症サポーター養成講座を開催してきたが、今年度は東淀川郵便局本局より依頼を受けて、圏域内全郵便局の局員50名に認知症サポーター養成講座を開催。講座後のアンケートで50名中46名が「とても理解できた」もしくは「理解できた」と回答(資料3) 活動報告会において地域住民・組織と協働して平成30年度の地域ケアプランを作成し、地域課題の共有と課題対応のためのネットワーク構築につながった。(資料4)
今後の課題	百歳体操や食事会など地域活動に参加しない人へのアプローチ、課題発見システムの強化。

区地域包括支援センター運営協議会開催日(平成30年7月11日)

	効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
I	専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
ı	今後の取組み継続に向	活動報告会において地域住民・組織と協働し、次年度の地域ケアプランを作成するなど、
ı	けてのコメント(区地域	ネットワークの構築の取り組みを行っていることから成果の充実が認められる。引き続き
ı	包括支援センター運営	地域活動に参加しない人へのアプローチなど取り組みの強化を行ってもらいたい。
ı	協議会からの音目)	

活動テーマ	○高齢者の住まいに関するニーズや社会資源の把握
地域ケア会議から 見えてきた課題	住んでいるマンションにエレベーターがないので外出できない、転落や転倒の危険性が高い。 引っ越しを検討しているが保証人がいなくて住居を探すことができない等、住まいに関する課題 を抱える事例がある。区内には同様の悩みを抱える高齢者が多く存在していると考える。
対象	不動産業者・民生委員・介護支援専門員・地域住民
地域特性	圏域の高齢化率: 22.2% 圏域の高齢化率に対し、下新庄1丁目(28.1%)・下新庄4丁目(28.5%)・菅原5丁目(30.1%)・菅原6丁目(28.3%)など高齢化率の高い地域がある。
活動目標	○身体状況や家族状況の変化があっても住み慣れた地域で安心して生活ができる地域包括ケアシス テムを構築する。
活動内容 (具体的取り組み)	 圏域内の集合住宅を把握し、場所や階数、エレベーターの有無の一覧表などを作成する。 民生委員に高齢者の住まいにかかる課題があることを情報共有し、連携を強化する。 圏域内の不動産業者に高齢者の住まい探しのアンケート調査を実施し、ニーズを把握する。 介護支援専門員に高齢者の住まいに関わる支援のアンケート調査を実施し、ニーズや社会資源を把握する。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1. 地域振興町会地図を元に置域集合住宅を確認しエレベーターの有無の一覧表などを作成した。 圏域内集合住宅 788 棟 新庄: 224 棟 28.4%下新庄: 235 棟 29.8% 菅原: 329 棟 41.8% 階数別割合 2 階: 14.2% 3 階: 20.3% 4 階: 26.3% 5 階: 15.0% 6 階以上: 24.2% エレベーター設置割合 圏域全体 有: 253 棟 32.5% 無: 535 棟 67.5% 2. 各地域の民生委員連絡会に出席し高齢者の住まいの課題について情報共有した。 保証人がいない場合の引越しについて問い合わせ有り。 民生委員はマンションの所有・管理をしている委員が多く、今後マンションに居住する独居高齢者に関わる相談につながっていけるのではないか。 3. 圏域不動産業者 29 社を訪問しアンケート調査を実施、17 社より回答を得た。 高齢者入居に対して不安があると答えた業者は94.1%で、47.1%は入居を断っていた。 入居審査は、年齢(30.8%) 連帯保証人の有無(28.2%) 緊急連絡先の有無(20.5%) 断る理由は孤独死に対する問題(原状回復、残置物、孤独死、家賃収入の減少、手続き、労力等)、不動産業者よりも家主が断るケースが多く保証人は親族がいる場合でも難しい。 心配な高齢者の相談2件、新たに入居につながったケース1件あり。 4.居宅連絡会で介護支援専門員27名にアンケート調査を実施24名から回答を得た。 利用者から住まいの相談を受けたことのある介護支援専門員は83.3%、相談内容は設備に関すること50.0%、引越しに関すること29.2%、家賃滞納など金銭問題20.8%、相談に対し、公営住宅の申し込み、担当ケースワーカーに相談、デイサービスを手配、管理会社や不動産業者に相談した等。高齢者住まいに関して不足している、充実することが望ましいと思われる制度や社会資源については公的相談機関、助成制度、民間支援機関等。介護度の低い生活保護受給者が新規で利用できる住まいや市営住宅を増やしてほしい。 5.各地域の住民向け研修会で地域住民140名に地域のアンケートを実施、123名から回答を得た。住まいに不安ある: 31.2% 浴室、トイレ、エレベーター、老朽化といった設備面に乏い。入居手続きで困ったことがある: 25.7% 年齢、身寄り、連帯保証人、認知症などの問題エレベーターや浴室、段差など設備面、近隣住民との関わりなど高齢者がすぐに解決できないことが多い。関わりの少ない集合住宅がある。
今後の課題	高齢者の住み替えには、設備面、利便性、書類手続き(保証人問題等含)の問題もあるが、年齢が 一番大きな問題であった。不動産業者・家主・保証会社など関連機関との更なる連携の強化が必要 である。
■ 区地域包括支援センター運	営協議会開催日 (平成 30 年 7 月 11 日)
■ 効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
■ 専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けて のコメント(区地域包括支援 センター運営協議会からの 意見)	家主や不動産屋へのアンケート調査を実施し、高齢者の住まいの課題について把握を行い、相談につながるなど成果の充実が認められる。高齢者の住み替えには年齢が一番の問題であることが判明したことなど、支援のポイントを生かした対応を期待する。

平成 29 年度 東成区南部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30 年 6 月 20 日

	<u> </u>	
活動テーマ	地域ケアネットワーク構築の推進	
地域ケア会議から 見えてきた課題	個別支援の地域ケア会議では、認知症や精神疾患があり生活課題を抱えている高齢者や障害や疾病がある家族と同居している高齢者など、キーパーソン不在で複合的な課題を抱えたケースが多くあがっており、地域活動者を含む多職種での連携した支援が必要であるという課題があがっている。	
対象	地域活動者や高齢者支援に係る関係機関	
地域特性	家屋が密集し世代を超えて住み続けている住民が多く、住民同士のつながりは残っているが、新しいマンションが建ち、地域とのつながりの少ない住民も増えてきている。 地域での高齢者の見守りは行われているが、介護等の専門職とのつながりは少ない。	
活動目標	地域活動者を含めて多職種での高齢者支援ネットワークを構築する。 小地域で地域活動者と多職種での話し合う機会をつくる。	
活動内容 (具体的取り組み)	(1) 南部包括圏域地域ケア会議の開催 (H28年度~) 平成30年2月20日 参加者 25名 圏域内の地域福祉活動サポーターと介護専門職、障がい者支援機関、区内相談機関担当者で、事例検討会を行った。 (2) 片江地域ボランティアスクールへの介護専門職の参加・協力 平成29年7月14日 紙芝居「いきいきタウン家族物語」参加者30名(介護事業所8名)ネットワーク委員活動の内容について、ケアマネジャーや地域活動者との連携を含めた内容で紙芝居を行う。声の配役を介護専門職等と地域活動者で担う。 平成29年7月28日「寸劇を見て声のかけ方を話し合おう」参加者35名(介護事業所8名)介護専門職が高齢者に対する声のかけ方についての寸劇を実演し、その対応についてグループワークを行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	(1) に対して 理解力や判断力の低さにより地域社会から孤立しがちな世帯へのアプローチの必要性や制度の縦割りに対する弊害に対し、課題発生早期からの支援者の連携の必要性について確認した。また、介護専門職と障がい者支援機関との連携の必要性や課題について、話し合うことができた。(別紙:「振り返りの地域ケア会議まとめ」参照) (2) に対して 個人情報の取扱いを嫌がる人やオートロックのマンション住民へのアプローチについての課題やおまもりネットの活用について、話し合うことができた。 (1) (2) 共通 事例検討やボランティアスクール終了後のアンケートより、参加することが、お互いの役割を知り、連携の機会となったという意見がでていた。	
今後の課題	・高齢者支援ネットワークづくりは、日々のつながりを意識した取組みを継続しながら支援者を増やし、拡大していく必要がある。区の地域包括ケアのしくみの構築をすすめるうえでは、小地域での働きかけとともに、区全体の動きと連動していく必要がある。 ・活動の中で、参加者から住民自体が地域ネットワーク委員の活動や介護専門職の役割を知らない人が多いという意見が出ていた。住民全体に対する啓発も必要である。	
区地域包括支援センター運営協議会開催日(平成30年7月26日)		
効果検証の結果	■①成果の充実 □②成果が見える □③ ①、②以外	
専門性等の該当	■地域性 ■継続性 ■浸透性(拡張性) ■専門性 ■独自性	
今後の取組み継続に向 けてのコメント(区地	圏域内の地域活動者だけでなく、日ごろ地域とのつながりが少なかった介護専門職や障がい 者支援機関とも課題共有する場を設けるなど、複合的な課題解決に向けたネットワークづく	

りを積極的に行っており、区全体への拡げていけるよう取り組んでもらいたい。

域包括支援センター運

営協議会からの意見)

平成 29 年度 東成区北部 地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日: 平成 30 年 6 月 25 日

活動テーマ	認知症・精神疾患等支援検討チームの立ち上げに向けて
地域ケア会議から見えてきた課題	うつ病や、精神疾患、アルコール依存、パーソナリティー障害などの精神的な課題を抱えた 高齢者のご家族が、生活に支障をきたしているケースが多くみられるが、介入が難しい。 また、認知症による症状なのか、精神疾患による症状なのか半別がつかないケースも多い
対象	高齢者相談支援機関と障がい者相談支援機関、医療介護連携推進支援室の連携を推進し、素早い情報共有や、支援、介入時の仕組みづくりを行っていく。
地域特性	区レベルにおいて、自立支援協議会の相談支援部会(障害の計画相談事業所の連絡会)に、 包括が参加するようになり、また、地域ケア会議参加者として障がい者支援の関係者が参加 する機会が増えてきている。高齢者支援機関と、障がい者支援機関の顔の見える関係づくり ができつつある。
活動目標	精神疾患や、認知症の人のアプローチを複数の関係機関で検討するチームや、対応の仕組みを整理するための分野を超えた検討チームを、区レベルで立ち上げて、定期的に検討会議を開催する。
活動内容 (具体的取り組み)	平成29年5月16日に立ち上げに向けた検討会議を開催(区役所より案内していただく)。地域ケア会議から見えてきた課題として、認知症・精神疾患に関する課題を共有し、具体的なケースについても意見交換を行う。以降、介入時の共通ルールや、支援機関の相談ルートを共有し、迅速に連携対応していく仕組みを検討していくことになる。 ⇒相談支援のフローチャートづくりを、毎月一回検討していくことになる。包括・ブランチ、オレンジチーム、東成区役所:課長代理、高齢福祉担当、精神保健担当、東成区社会福祉協議会、医療介護連携推進支援室、東成区障がい者相談支援センター、地域生活支援センターすいすい、中央支援センター、東成区自立支援窓口など、複数の分野を超えた相談支援機関が集まり、『認知症等支援検討チーム』として検討を行う。具体的な事例の検討や、各相談窓口の支援対象者の確認、各窓口で利用しているフェイスシート、アセスメントシートの確認などを行いながら、検討を進めていく。
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	 毎月定例(第2月曜日13:30~)で、分野を超えた相談機関と区役所が課題や情報を共有する場ができた。それによって普段のケースの相談等も素早い連携が可能になった。 自分の機関だけでは対応できないケースや、連携した対応が必要なケースに対して、相談者の主訴により、ニーズに応じた引継ぎ先や連携先に素早くスムーズに繋いでいくため東成区相談連携シート『ワケわけシート』を作成。 東成区における精神科病院からの地域移行の流れを整理し、65歳以上の対象者の場合に、地域移行支援の事業と、精神保健相談員、指定一般相談支援事業所、包括ブランチが早期に連携協力する体制について整理できた。
今後の課題	・東成区においてこのシートを、経験の浅い相談支援機関の支援者や、居宅介護支援事業所、 医療機関、地域福祉活動サポーターや、民生委員等でも、相談を受けた際に活用できるような仕組みができないか検討中。・連携しても具体的に対応が非常に難しい個別ケースにおいてのサポート機能の検討
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成30年7月26日)
効果検証の結果	■①成果の充実 □②成果が見える □③ ①、②以外
専門性等の該当	■地域性 ■継続性 ■浸透性(拡張性) ■専門性 ■独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運	介護専門職としてもどこにつなげばいいのか分からない場合もあり、アセスメントや課題整理しやすい内容となっている。多職種連携していくために、よい取り組みである。区全体で活用できるよう拡げていってほしい。

営協議会からの意見)

平成 29 年度 生野区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 6月 27日

活動テーマ	「認知症の方をみんなで支えあうやさしいまち生野」のまちづくりを目指し、認知症・若年認知症を正しく理解してもらい、早期発見・予防につなげる。		
地域ケア会議から 見えてきた課題	・独居高齢者や高齢者世帯が増え、身近な相談者が少なく孤立している。 ・家族の思い込みで適切な介護や医療につながらず、市長申し立てが必要な相談が増えている。 ・高齢化率が高く相談件数が少ない地域について、認知症が進行し重篤化した相談が多くなっている。		
対象	地域住民、介護保険事業者、関係機関		
地域特性	担当圏域には、小学校区単位の連合振興町会が6か所ある。 商店街や銭湯など昔ながらの町並みが残っており、長年住み慣れた住居に暮らす高齢者が多く老朽家屋や空き家も増え問題になっている。単身の子供との同居や独居・高齢世帯が増えており、他の地域と比べて高齢化率は非常に高い (高齢化率)生野区平均31・4% 生野連合38%舎利寺連合32.6%勝山連合36.3東桃谷連合35% 西生野連合37.6%林寺連合38.8%(平成27年国勢調査)		
活動目標	認知症の早期発見と予防。 地域住民の認知症の気づきと、認知症対応力の向上。		
活動内容 (具体的取り組み)	なんでも相談会 成年後見制度や認知症について、また身近な相談窓口の周知を行う。 ・平成29年6月3日 林寺商店街店舗での認知症カフェ ・平成29年12月15日平成30年1月19日、2月16日 林寺センター 包括やオレンジチームの周知を図り数件の相談あり。 ・平成30年3月14日府営住宅集会室 成年後見制度について 若年性認知症 講演会 ・おかちやまオレンジチーム(認知症初期集中支援推進事業)と共催で2回の実施。 (効果)当事者の参加もあり、相談につながっている。 ・平成29年7月10日若年認知症の医療と支援 講師 認知症医療疾患センター 弘済院 医師 金田 大太さん ・平成30年2月5日若年認知症の支援にいて 講師 NPO法人認知症の人とみんなのサポートセンター代表 沖田 裕子さん 脳トレ教室 5年間継続開催している認知症予防の脳トレ教室を10回開催。 回覧で周知したところ定員30人に対し、申し込み50人と盛況。		
成果 (根拠となる資料等があれ ば添付すること)	・認知症の取り組みとして、住民に近いところで支援できるように認知症高齢者支援ネットワーク会議の中にワーキングチームを立ち上げ、相談先を周知するポスターを作成。町会掲示板に貼ることになった。メンバーは医師会・区社協・包括・オレンジチーム・ブランチで構成。 ・なんでも相談会で、成年後見制度の講座参加者から、エンディングノートへの関心がたかまり、来年度「みんなでエンディングノートを書きましょう」を開催予定。 ・高齢者が身近な生活の中で取り組むことができる認知症予防を目的とした脳トレ教室では、参加者が積極的に参加しており、男性の参加も多い。認知症予防・介護予防・社会参加・友達作りの場ともなっている。		
今後の課題	・個別相談や地区診断から見えてくる課題を、小学校単位など小圏域で地域住民と共有し課題解決に向け協働して取り組みを行う。 ・孤立防止のため、情報が行き届かない高齢者に、繰り返し身近なところで相談を受ける機会を広げていく必要がある。		
区地域包括支援センター	区地域包括支援センター運営協議会開催日(H30年7月23日)		
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外		
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性		
今後の取組み継続に 向けてのコメント(区地 域包括支援センター運 営協議会からの意見)	認知症強化型地域包括支援センターとなったことから、認知症の予防・早期発見・早期治療に向けた積極的な活動が展開されており、地域からも期待されている。		

平成 29 年度 東生野地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 6月 29日

活動テーマ	地域と共に関係機関が恊働して支え合いのまちづくりを目指す
地域ケア会議から見えてきた課題	認知症に対しての知識や対応について理解を深める 認知症予防や介護予防に取り組みたいという高齢者が多い 地域の高齢者の集いの場に新しいボランティアの参加が少ない 若年層への地域包括支援センターの周知が不十分である 小圏域会議の継続により地域住民や関係機関と協力し地域の見守り体制を構築する
対象	圏域の地域住民、地域役員、ボランティア、民生委員、介護家族
地域特性	 (東中川地域> ・総人口12,817人、高齢者人口3,338人、高齢化率26.0% ・今里新地を含む商業地域でワンルームマンションや文化住宅が多くあり、単身の高齢者や外国籍の方が多い ・東中川老人憩いの家では高齢者のサークル活動が活発に行われている 〈小路地域> ・総人口7,701人、高齢者人口2,406人、高齢化率31.2% ・地下鉄小路駅があり、ワンルームマンションや古い文化住宅も多い。コンビニはあるがスーパーマーケットは校区にはない。清見原神社や小学校を中心にコミュニティが発達し、老人憩いの家では地域行事が活発である 〈東小路地域> ・総人口5,913人、高齢者人口1,865人、高齢化率31.5% ・近鉄布施駅周辺から発展した住宅地。古い長屋が多い。公園が少なく小さな用水路を埋め立てた公園がある。老人会や子ども会があり、まちづくり協議会全体で行う餅つきや、ハイキングなど世代間交流の行事がある ・立ち退きを迫られる世帯が多くある。
活動目標	・様々な年代の地域住民に、地域包括支援センターの周知活動を行い、認知症の理解や認知症になっても見守りがあり支えあう住みやすい地域づくりにつなげていくようにする ・小圏域会議や圏域会議を継続し、今後も地域住民や関係機関とつながりをもち課題解決に向けて行動する
活動内容 (具体的取り組み)	・H29.10 徘徊模擬訓練「まちあるき声かけ体験」実施 ・ネットワーク委員研修会にて、特殊詐欺被害に関する勉強会から、認知症をもつ方への見守りについて考えた ・H29.11 「認知症講演会」実施。歯科医師、歯科衛生士からお口の健康と認知症予防に関する講演会開催 ・体力測定で理学療法士や言語聴覚士などリハビリ専門職、区保健福祉センター地区担当保健師による講座を併催(年3回)。 ・認知症予防プログラムコグニサイズ第2期が開始。自主活動も継続している・「いきいき百歳体操」(各圏域で開催) ・サロン「らくゆう」での転倒予防講座、また、健康アップ教室「わくわく」での認知症予防講話を実施 ・ H30.2 圏域全体で会議開催し、地域の課題やその解決策について話し合った添付資料参照 ・地域の夏祭りで啓発活動を行う。また、「ふれあいの集い」広報ブースでポスター掲示・「つぶやきカフェ」を2ヶ月に1回開催。認知症をもつ当事者や介護家族だけでなく、障害をもつ子の親など、だれもが相談できる場へと発展した・「東小路おはなしひろば」を年4回開催。小学校「いきいき」の児童やPTA世代、高齢者など多様な参加者で世代間交流の場となっている。また、40~60代のボランティアが運営に関わっている。 ・「男Day」毎月開催。地域役員の方が毎回参加し、近隣の男性にも声をかけてくださっている・校区民生委員会で地域包括支援センターの役割を紹介しグループワーク形式の意見交換を実施・圏域内の郵便局や交番に包括の名刺サイズカードを設置依頼 ・集いの場や家族介護の会について、回覧や掲示板で広報。個別相談対応時にも案内を行う・東中川地域にて、障が、事業所と連携し、ボランティア研修実施(障がい支援事業所・障がい当事者からの基調講演)

- 1)~作業所ってどんなところ?~~地域と活動を通して生まれる交流とは?~
- 2) 住み慣れた地域で安心して暮らせる ~地域の支え合い活動を広げましょう~
- ・定例の小圏域会議で地域役員、区役所、区社協とともに地域の課題や支援が必要なケースの情報共有、見守り訪問実施に向け、検討を開始した。(年間31回)
- ・見守り訪問に向け、要援護者名簿に記載された方の所在をマップに落としこんだ。今後民生委員や女性部長、見守り相談室と連携し訪問活動を行う

成果 (根拠となる資料等があ れば添付すること)

- ・地域行事で、参加者や近隣の方に関する相談をいただいた。また総合相談ケースで、転居に伴 う相談で手続き等を支援した
- ・地域の民生委員会に出向き、グループワークを行い地域で見守る体制について検討できた
- ・まちあるき声かけ体験やコグニサイズについては回覧等で広報し、広く地域住民の参加につな がった
- ・「東小路おはなしひろば」を通じて、高齢者と小学生が普段から挨拶を交わすなど、地域における世代間のつながりができつつある。また、今後の地域づくりを担う世代の方がボランティアとして参加してくださっている
- ・「つぶやきカフェ」は、保健師の働きかけにより、障がいを抱える子とその親が参加されるようになった。地域における社会参加の場、世代間交流、さまざまな悩みを抱える方の相談場所としての役割を担うようになった
- ・「 男 Day 」を通じて、参加者とボランティア委員との間で協力体制ができつつある。

今後の課題

- ・見守り訪問への足がかりとして、まず各町会の女性部長や民生委員に、見守り相談室や地域包 括支援センターの役割についてより知っていただく機会が必要
- ・今後も、小圏域会議で地域の課題や支援が必要なケースの情報共有を継続する
- ・地域行事の開催についても目的を話し合っていくことが必要
- ・数年にわたり、認知症教育に関して小学校と連携して取り組みたいとの課題があるが、実現できていない。地域と連携し、子ども世代を巻き込みながら、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指す
- ・民生委員会での研修内容を工夫し、今後も連携の強化につなげたい
- ・老人憩いの家や医療機関、郵便局等には引き続き名刺カードの補充等で訪問し周知を続ける。 また、地域住民の小さな単位の集いの場所へも出向き周知活動を行う
- ・集いの場や家族会等の開催案内は、引き続き回覧や掲示板でおこなうほか、より多くの方に 案内できるよう、媒体を工夫する(例:プログ、SNS など)

■ 区地域包括支援センター運営協議会開催日 (H30年7月23日)

		1 - 73 7		
効果検証の結果	成果の充実	成果が見える	、以外	
専門性等の該当	地域性 継	続性 浸透性(拡張性	専門性	独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)		或の課題を分析し、事業を展開 する取り組みをされているとこ		加しやすい事業や小学生等の世代間

2017 平成 29 年度 <u>鶴橋 地域包括支援センター</u>課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30 年 7 月 1 日

活動テーマ	アンケート調査結果から見えた課題解決の為の取り組み
地域ケア会議から 見えてきた課題	一昨年、中川圏域高齢者の地域ケア会議に参加された女性部長等の地域住民の方から、これまでも相談したいような案件があったけど鶴橋地域包括支援センターは道路を挟んでちょっと遠い。気軽に相談ができないなどの意見があった。確かに中川小学校圏域の一部は、今里筋の大通りと平野川を渡らないといけない。高齢者の方にとって相談に行くには少し、利便性にかける部分があった。
対象	中川小学校下地域(鶴橋地域包括支援センター、大池地域総合相談窓口圏域)の65歳以上 の高齢者とその家族
地域特性	各町会の女性部長と民生委員は、夏の高齢者見守り戸別訪問をしている。また、1年に1回は地域で独自に災害訓練を行う等、住民間の助け合いに熱心に取り組んでいる。
活動目標	定期的に中川地域で相談窓口を開設して多くの住民に地域包括支援センターの活動とブランチの活動を理解してもらい身近な相談機関として地域住民の方々に利用して頂く。
活動内容 (具体的取り組み)	中川圏域の地域ケア会議参加者を中心に住民17名の方からアンケート調査を実施した。アンケートの結果、中川地域から鶴橋地域包括支援センターまでは、やや遠い10名 遠い7名 鶴橋地域包括支援センターへの相談がややしづらい5名相談しづらい1名等であった。町会長会議等に出席して地域包括支援センターとブランチが出張相談窓口を開設する事を周知する。チラシを作成して回覧板で配布等周知をする。出張相談窓口の場所は、中川振興会館にする。開設は、平成29年9月からの奇数月、相談時間は、13時半から15時半まで出張相談窓口は、相談業務だけでなく地域包括支援センター、ブランチの情報発信としての機能を持たせる。
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	いくみんお守りキーホルダーの申し込み等、その他、地域住民からの相談があった。 地域に出て住民からの生の声を聞くことができた。 住民からの要望をテーマで設定した相談会を開催したが盛況であった。
今後の課題	月によって相談数に大きな差があり、包括、ブランチ出張相談の周知が不足している。 地域住民が今、知りたい、関心ごとが何か情報収集してタイムリーに情報提供をする必 要がある。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(H30年7月23日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性 (拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運	住民の身近なところに出張して相談会をすることで、地域住民にとって相談しやすい関係となることが評価できる。

営協議会からの意見)

平成 29 年度 <u>巽地域包括支援センター</u>課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30 年 6 月 29 日

活動テーマ	認知症になっても住み慣れた地域で過ごせるように認知症の理解を深め見守りができるような地域づくり
地域ケア会議から 見えてきた課題	1.認知症の相談が増え、内容も複雑・多様化し、重篤化してからの相談 2.町会未加入や地域から長く孤立しておられるなど、つながりのない方も多い 3.医療機関や関係機関からの相談も多く、以前にもまして連携が必要 4.虐待などの緊急ケースにつながることになり、行政等と密に速やかな支援が必要
対象	地域関係者及び住民
地域特性	6か所の連合よりなり、由緒ある神社や古い町並みが残り、長屋と町工場が共存している。 少子高齢化が進み37%になっている地域もある。独居・高齢者世帯が多い地域でもある。 地縁が残る地域で、地域活動もさかんである。
活動目標	認知症当事者・家族への支援を行いながら、認知症への理解を持っていただける方を増やす 地域や関係機関と連携しながら、利用者本位の支援ができるようにネットワークの強化
活動内容 (具体的取り組み)	地域ケア会議振り返りH29年7月13日地域ケア会議(個別事例検討)民生委員・町会関係者等参加民生委員研修意見交換会H29年12月5日、7日認知症講演会異H29年6月23日認知症予防体操等異東H29年6月10日 H30年2月10日田島H29年6月28日異南H29年7月25日認知症カフェみのり苑第2火曜家族会みのり苑奇数月第3木
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	地域ケア会議の振り返り会議では6連合の民生委員40名ほどの参加。連合毎の意見交換など活発で、認知症の問題行動等の相談も増えた。講演会などでは、薬の事や具体的な対応を聞けたことが良かったとの意見が聞かれた。問題行動により、施設入所を求められることも多いが、対応で行動変容が見られることなどの理解も少しずつであるが、広がっている。予防について関心が高く、地域行事など積極的に外出される方は複数行事で参加。特に男性の地域行事への参加が少ないとの意見から、異東の会議にてアンケートを行いそれをもとに地域の会館にて男性の集いの場を2か月に1回行うことで、男性の参加者が増えた。
今後の課題	講演会など参加年齢は70代から80代が多く、若い世代への啓発に至っておらず、今まで認知症の啓発ができていない、若い世代への働きかけが必要。 家族の負担は大きく、虐待につながることもあり、地域・関係機関などに対し虐待への理解の取り組み、さらなるネットワークの強化が必要である。 男性の集いの効果的な周知方法も検討していく。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(H30年 7月 23 日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	民生委員との連携を深め、高齢者支援に繋げたり、事業に参加しにくい男性の参加を促す取り組みを実施しているところが評価できる。

平成 29 年度 城東区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 5月 30日

活動テーマ	複合的な課題を抱えた高齢者が安心して暮らせる地域づくり
地域ケア会議から 見えてきた課題	1, 認知症や精神疾患により、地域住民とトラブルを起こし、住民の暮らしに影響を及ぼしており、また、当事者の拒否も強く、医療介護に繋がらない。 2. 介護者にも課題があり、多面的な支援が必要 3. 地域からも孤立しておられ、課題が増大してからの相談。早期に支援につなぎたい。
対象	a. 地域住民、民生委員や地域福祉支援員、町会長等地域関係者 b. 医療や介護に携わる関係機関(介護保険事業者、障がい者相談支援センター、医療介護連携ユディーター、 医師、歯科医師、薬剤師、看護師等)
地域特性	城東区の北東部 4 小学校下(榎並、成育、聖賢、鯰工)を担当。新しいマンションが建築され、高齢化が下がった地域もある(鯰江 20%)。古い街並みのところにもワンルームマンションが建築され、独居高齢者が孤立しやすい。人口密度が高い。
活動目標	1. 関係機関、行政との連携強化をはかり、専門性を生かし、支援する。 2. 認知症や精神疾患に対する知識、理解を深めるため、周知のための講演会開催。 3. 潜在しているニーズを掘り起こすため、閉じこもりがちな高齢者に対し、地域関係者と同行訪問する。 4. 高齢者が参加しやすい、身近な場所での集いの場づくり。
活動内容 (具体的取り組み)	 地域ケア会議で、地域関係者はもちろん、医師、在宅医療介護連携コディネーター等医療関係者、見守り相談室、あんしんさぽーと、生活困窮者自立支援や生活福祉資金相談員、認知症初期集中支援、保健師、必要時、弁護士やスーパーパが一、本人や家族に参加衝奨し、検討することで、関係機関との連携強化につながっている。 認知症理解のための講演会を開催するとともに、発達障がいや精神疾患への理解を深めるための講演会を開催。 成育、鯰江地域において、「助け合いあんしんカード」およびマップを作成するため、民生委員、地域福祉支援員と同行訪問し、閉じこもりがちな高齢者の実態把握を行った。成育:279件 鯰江:151件 各地域のふれあい喫茶での出張相談会を開催。 聖賢 3回 延べ 8人 鯰江23回 延べ660人 榎並11回 延べ295人 成育13回 延べ300人また、銭湯の空き時間で百歳体操等を行った。
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	1. 地域ケア会議、地域関係者との同行訪問、地域会館での出張相談、マップ作りのための検討会議を通じて、信頼関係が構築でき、総合相談件数が増えた。4487件から6307件となり、1820件増。 2. 民生委員連絡会議等で閉じこもっている高齢者の相談が入るようになっている。 民生委員からの初回相談件数が、28年度14件だったが、29年度31件と増加。 3. 新しいマンションTPSでの健康まつりに参加し、あんしんカードの登録につながった。 4. 温泉の空きスペースを利用したり、今福西公園集会所等地域の交流の場が増えている。
今後の課題	・引きこもりや認知症等高齢者の実態把握のため、今後も「助け合いあんしんカード」等を活用し、地域関係者と同行訪問し、早期発見・対応していく必要がある。 ・関係機関、地域関係者と協働し、小規模での集いの場づくりを推進する。男性の集いの場づくり必要。

■ 区地域包括支援センター運営協議会開催日(平成30年7月13日)

効果検証の結果	成果の充実	成果が見える	、以外		
専門性等の該当	地域性 継	続性 浸透性(拡張	姓) 専門性	独自性	
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	連携強化を図り、	抱えた高齢者が安心し 安心して暮らせる地 各相談支援機関との過	或づくりを進め ^っ	ており、評価できる	ა .

平成 29 年度 <u>城東・放出 地域包括支援センター</u>課題対応取組み報告

報告書作成日: 平成 30 年 6月 11日

活動テーマ	高齢になっても安心して暮らせるための街づくり (認知症予防活動「みんなの認知症予防ゲーム」を通した、自助・互助の促進)
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症疾患に関連する支援困難事例ケースの増加 ・地域で孤立している高齢者の対しての支援対応が困難 ・地域包括ケア体制の理解が不十分
対象	5か所の認知症予防活動の認知症予防に関心の高い地域住民で、集い場に出てくることができる高齢者(認知症の方も含む)、または協力できる地域役員、ボランティアの方々。
地域特性	・4地域で計5ヵ所の認知症予防活動を展開しているが、どの地域も出てこられる方は限定されている。また、物忘れの初期の方や閉じこもりがちの高齢者がどの地域にも存在しているが、地域の役員ないしボランティアが不足している現状がある。
活動目標	1)地域の実態把握の手段としてマップにて注意すべき高齢者のスクリーニングを行う。 2)各集い場を発展させる為、地域の支援と内容の提案と関係機関との連携を行う。 3)地域で暮らす認知症の方々への対応法など、住民にも理解と協力を求める必要がある。
活動内容 (具体的取り組み)	自助・互助を助長させるために認知症予防、介護予防、集い場での交流 1)認知症予防の効果を期待する活動の実施:「みんなの認知症予防ゲーム」他の取り組み。 2)コーヒータイムを設定し、参加者同士の交流。 3)認知症初期集中支援チーム、見守り相談室担当者、生活支援コーディネーターが参加し、各事業の周知、アウトリーチの機会の提供。 4)地域の役員、ボランティアと包括、関係機関で振り返りの会議を定例開催し、参加者の状況確認、地域で気になる方の情報共有、支援介入の機会。 5)地域から依頼の認知症サポーター講座の開催(2ヵ所) 6)地域主催の徘徊模擬訓練の実施。 7)認知症に特化した地域ケアフォーラムの開催
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	・地域依頼の認知症サポーター講座にて計100名超える地域住民の参加があった。(諏訪・今福南) ・区内で始めて、地域主導で徘徊模擬訓練を行い74名が参加した。(東中浜) ・未開催地域での認知症に特化した地域ケアフォーラムを開催し55名参加した。(放出) ・4地域合同の課題抽出のための地域ケア会議を開催し、課題の抽出ができた。また、その 場で地域活動報告会を開催できた。 ・地域が自主的に花見開催やレクリエーションの場として運営することができている。 ・認知症初期集中支援チーム、見守り相談室担当者、生活支援コーディネーターが高齢者の 現状を知り、アウトリーチやフォローする場としてケース対応を行う場として活用。
今後の課題	・地域から孤立(拒否)している、または埋もれているケースの発見の糸口として、地域包括、関係機関と高齢者、地域の役員、ボランティアがともに地域の福祉課題を検討できる機会としてこの集い場を充実させていく必要がある。 ・各地域における高齢者の居場所としての集い場の発展、ノウハウを拡散する必要がある。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成30年7月13日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
	10 1 N 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10

効果検証の結果	成果の充実	成果	が見える	, 4	以外			
専門性等の該当	地域性	継続性	浸透性 (拡張性)	Ę	專門性	独自性		
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)		内で初めて	りな活動が展開されて地域主導で徘徊様 域の課題に応じた)	莫擬訓	練を実施す	るなど成果	がみられ、	評価でき

平成 29 年度城東区城陽地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日: 平成 30 年 6 月 1 日

	<u> </u>
活動テーマ	医療・介護・障がい分野・地域住民との共同の取組 地域包括ケアシステム構築の深化・推進
地域ケア会議から見えて	【認知症】個別ケースの 67%が、認知症(疑い含む)を有している。本人に病識がない、認知症の診断
きた課題	があり生活全般について支援や見守りが必要な状態であっても介入困難。
	【精神疾患】個別ケースの 24 が、精神疾患を有している。被害妄想による他者への攻撃や暴言など迷┃
	惑行為を繰りかえるケースが増加している。
	【世帯状況】独居が 57%であり、支援者や地域との関わりを望まず、家族とも疎遠になっている傾向あ
	り。独居世帯・高齢者のみ世帯は、86%。
	認知症や精神疾患等含む障がい者の支援・理解や、必要な場所に必要な情報が浸透する仕組み
対象	活動●…障がい者相談支援センター、障がい分野事業所、民生委員、ケアマネ等
	活動❷…医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療介護連携推進 CO、地域支援 CO
	認知症施策推進担当、地域住民、ケアマネ等
	活動❸…地域活動協議会、アクションプラン、地域住民等
	活動❹…認知症サポーター(地域住民、小学生等)
地域特性	城東区の中でも、高齢化率の高い地域で、その中で城陽地域内には築 40 年以上の市営・公団住宅
	┃ や老朽化した家、旧家が多く、独居高齢者や高齢者のみで生活をしている世帯が多くみられる。特に ┃
	森之宮校区の高齢化率 35 パーセントと非常に高い数値を示す。
活動目標	早期に相談や医療・介護に繋がる仕組み作り、地域の認知症や精神症状の理解を進めながら、関係
	機関(障がい分野を含む)との連携を深める。
活動内容	●介護・障がい・地域連携強化の地域ケアフォーラム(<u>新規事業</u>)
(具体的取り組 み)	▶日時: 平成 29 年 7 月 12 日 14:00~16:00
	▶参加者は城東区障がい者支援センター、障がい福祉事業所、民生委員、居宅介護支援事業所
	認知症初期集中支援チーム等 42 名の参加
	▶内容: 包括と障がい者支援センターの役割 園域内の社会資源 障がい分野 地域と取組
	認知症初期集中支援チーム等 他分野との意見交換 転28年度は、社会資源マップで共同に則層な
	● 認知症高齢者支援に関する地域包括ケアフォーラム (<u>継続・パージョンアップ</u>)
	▶日時: 平成 29 年 12 月 2 日 15:00~17:30
	▶対象者: 医師、歯科医師、薬剤師、地域住民、介護事業者、包括職員等 63 名
	▶内容:第1部>城東区医師会『認知症の疑問』 城東区歯科医師会『口腔ケアと認知症』
	城東区薬剤師会 『薬と認知症』 第2部 > 情報提供 第3部 > 医師等との懇談会
	●要接護高齢者支援を通じた地域との取組(<u>継続・一部新規)</u>
	▶鴫野:「お元気ですか隊」による見守り活動の推進、城東: ワイワイ喫茶への協力による孤立防止の取 り組み、中浜: 防災活動を通じた要援護高齢者の調査・把握や安否確認活動への参画、森之宮: 全数
	7組み、中央・防炎治動を通じた安接護局敵者の調査・指揮で安告・確認治動への参画、株之呂・主致 アンケートからの安否確認の継続・スマートエイジング事業連携
	プラブー からの女日曜誌の経験で入り一「エイブラブ事業産房 ▶城陽オリジナル旗は、地域で82本設置拡大
	► 民生員参画型研修 民生員 35 名福祉支援員 4 名 参加 テーマ: 高齢者の見守り等
	□ 「日本の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の
	▶キャラバンメイト連絡会・役員会・テキスト構成:57 回 ▶キッズサポーター講座用の教材作成
<u></u> 成果(根拠となる資料等が	相談件数については、 6133 件相談受け、1733 件の増加 につながる。地域ケア会議の開催数や、参
あれば添付すること)	加人数も増加。開催数 31 回。 多機関・多職種の方 231 人の参加 を得る。 さらに、 障がい相談支援セ
,	カス数 5 年前。
	ファーか参加する地域ケア会議数の増加にもフなかった。また、 地域と連携 を重ねる中で、株と宮地 域において、新規事業である 『あんしんサポートさーびす』事業の開始 へとつながっている。(UR 住
	名においては、全国初の取組となっている。)認知症支援の拡大を図るためにフォーラムの開催や、
Λ // ο ¹ Π ΠΤ	認知症のテキスト等成果物を作成することが出来た。
今後の課題	精神疾患等障がい分野における相談が増えていく中で、活動内容●については、平成 29 年度
	は顔の見える関係を基本として開催したが、今後、充実したフォーラムを開催し、対応能力の
	向上に結び付けられるようにしていく。さらに、 自立支援ケアマネジメント の普及啓発を行い、 京巻者の悪度化院はも図る中で(対象者やケススネキのやて)地域トの関われた窓やていくこ
	高齢者の重度化防止を図る中で、(対象者やケアマネも含めて)地域との関わりも深めていくこ
	とも必要と考える。
	登協議会開催日 (平成30年7月13日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向	今回の取組みから、相談件数が増加し、森之宮地域における新規事業である「あんしんサ
けてのコメント(区地	┃ ポートさーびす」事業の開始につながるなど成果がみられ評価できる。今後も地域との連┃
域包括支援センター運	
営協議会からの意見)	携強化に取組み、地域包括ケアシステムの推進に向けた活動を展開することを期待する。

平成 29 年度 城東区菫・鯰江東地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 6月 12日

	報告書作成日:平成 30 年 6 月 12 日
活動テーマ	高齢者が住み馴れた地域で安心して生活できる街づくり ~ 早期に相談が入る仕組みづくりと多職種連携の強化~
地域ケア会議から 見えてきた課題	1. 認知症高齢者の課題 2. 独居高齢者の課題 3. 家族介護者の課題 4. 複合ケースの課題
対象	圏域の地域住民 地域関係者 専門職
地域特性	関目地域:ネットワーク委員が70名おり、地域の見守活動が積極的におこなわれている。 関目東地域:市営住宅や古くからの高層マンションがあり高齢化が進んでいる。 菫地域:圏域の中で最も人口が多く、相談件数も多い。市営住宅・UR住宅の相談件数が増加している 鯰江東地域:地域関係者と共に実態把握訪問を行い、町会毎の高齢者台帳とマップが作成されている。 圏域全体において潜在化している高齢者の課題があり支援介入時に問題が重度化しているという課題がある
活動目標	1.早期に相談が入る仕組みを作り、問題の重度化を予防する 2.認知症の理解を広めるとともに認知症・介護予防に取り組む 3.専門職のスキルアップと多職種連携強化を図る 4.介護者の支援や介護者同士交流できる機会をつくる
活動内容 (具体的取り組み)	1 ・地域包括支援センターの周知拡大のため、マグネットシートの配布・掲示板への掲示 「IR 新規入居職費者へ」出張相談会 地域行動 関目地域掲示板・赤いベンチ ・ 高齢者 110 番の家の協力者を募り、地域での見守り相談体制を構築 129 年度協力拠点 51 か所 ・ 各地域に出向いての出張相談会の実施 感の家、関西スーパー等にて計 70 回開催 ・ 訪問による実態把握(鯰江東) 高齢者台帳登録者数 241 名 2 ・認知症サポーター養成講座・キッズサポーター講座の実施 医域でのサポーター養成数 432 名 ・ 介護予防教室の開催と自主活動グループの後方支援 パッチワーク・茶道教室開催・運動教室の開催 自主グループ合同文化祭の開催 新たな自主グループへ 3 ・ケアフォーラムを開催し地域と専門職に連携強化 129.9.30「住んでて良かった関目家 45 名参加・支援者のスキルアップのための勉強会を開催する 129.10.17「高齢者消費者被害の予防と救済 20 名参加 130.3.30「降がい福祉サービスの利用について」 22 名参加 14 20 14 20 15 20 16 20
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1)総合相談延べ件数は、前年度より 1012 件の増加となり、地域に出向いての出張相談会や包括の周知活動、実態把握訪問の成果が見える。実態把握を行っている鯰江東地域では 340 件の増加があった。 2)若い世代への理解啓発を意識し、PTA 役員や女性部を対象にサポーター養成講座を行った他、圏域内全ての小学校においてキッズ講座の実施に至った。また、新たな予防教室の開催や自主グループの後方支援を行うことで、地域住民の自助・互助力の向上努めた。自主活動グループのメンバーは小学校でのボランティア動等で活躍し、H30 年度はカフェ運営をすることとなった。 3)専門職と地域、多職種間の連携強化に努め、サービス事業所や他の専門職からの相談件数は前年度より 537件増加、介護支援専門員からの相談件数は 269 件の増加があった。専門職からの相談件数は全体の約4割におよび前年度より7.5%上昇している。 4)全9回教室を開催。認知症カフェについては毎月1回定例参加し家族を対象に相談会も開催した
今後の課題	高齢化に伴い、認知症を誘因とする相談は増加しており、支援介入時に課題が重度化していることが多い。 また、高齢者個人やその世帯が複数分野の課題を抱え、複合的な支援を必要とするケースや対応困難なケースも増えている。早期に相談に繋がる体制の確立や、専門職が分野を超えて繋がり、地域とともに包括的に支援できる体制づくりが必要である
区地域包括支援センター運営	協議会開催日(平成30年7月13日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性 (拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センタ	今回の取組みから、総合相談数が増加し、自主活動グループが実際に地域で活動できるようになるなど成果があり、評価できる。今後も、地域での見守り体制の強化や多職種連携に向けた活動を展開されることを期待する。

- 運営協議会からの意見)

平成29年度 鶴見区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年6月28日

活動テーマ	ミニネットワーク大作戦Part5
地域ケア会議から 見えてきた課題	独居高齢者が多く、認知症や高齢者と同居している子どもに障がいがある等、支援が必要な家庭が多い。支援者も高齢化が進んできており、見守りの新たな担い手の育成が必要。認知症により、出かけたまま帰れなくなってしまう事例もあり、徘徊模擬訓練も行った。
対象	茨田東地域のネットワーク委員、ふれあい員、民生委員、老人会、地域活動協議会
地域特性	高齢化率も 33.7%と鶴見区で一番高い地域で、市営住宅をはじめ集合住宅が多い。 ふれあい員さんや民生委員さん等、町会による見守り活動は盛んな地域。昨年の役員改正によりふれあい員さんが交代されたが、連携が取れるようになってきている。認知症の課題が多いため、対応力向上のための学習会が必要。
活動目標	現在の高齢者同士の助け合いを活性化させるとともに、次世代の担い手を発掘、育成していく必要がある。 1.「地域の意見をしっかり聴こう」 2.「認知症や高齢者虐待等についての知識を深め、対応力UP」
活動内容 (具体的取り組み)	ミニネットワーク大作戦として重点的な取り組みを開始して5年が経過した。28年度と同様に地域関係者との連携を図り、意見を聞き取るようにした。 1.「地域の意見をしっかり聴こう」 ・29年度は10回ネットワーク委員会に参加し、各委員から地域の現状を聴き取った。町会ごとの日常生活の援助や相談の件数、見守りの状況などを聞き、必要時に相談対応を行った。 ・地域活動協議会の関係部会の会議に参加し、高齢者に関する活動の状況などを把握した。・地域全体として、活動者の年齢が高くなってきている中でどのように見守りを続けていくか意見交換を行った。 ・研修の感想を聞くアンケートは取っているが、活動に対する意見を確認するためのアンケートはできなかったので、30年度以降に取り組んでいく。 ・防災訓練や健康まつりなど、様々な世代の参加する活動にも出席し、当事者だけでなく家族へ包括を周知した。 2.「認知症や高齢者虐待等についての知識を深め、対応力UP」・女性学習会に講師として参加した。介護保険制度や総合事業、介護予防などについて話し、包括の周知をおこなった。 ・地域ケア会議において、認知症の方の個別課題を話し合い、地域関係者も共に支援にかかわってもらう体制づくりをした。今後は、そのまとめをネットワーク委員会等で伝えていく予定。
成果 (根拠となる資料等が あれば添付すること)	ネットワーク委員会に参加することにより、地域のふれあい員等との関係づくりをさらに深めることができた。また、研修会等で認知症の疾患や対応方法について伝えてきたが、そのアンケート結果では「わかった」「よくわかった」と回答した人が 90%を超えていた。30 年度についても同様に講座等を開催したいという要望をもらっている。また、次世代の担い手づくりへの基礎となるように、高齢者に関する活動だけでなく、食育健康まつりやジュニア防災など地域のさまざまな活動に参加することで包括の周知を図ることができた。
今後の課題	高齢化率が最も高いということで茨田東地域を重点地域として活動を展開してきたが、圏域内の他の地域にも活動の大切さを伝え、連携の機会を増やしていくために各種連絡会等に参加していく必要がある。また、意見交換会やアンケートなどを通じて、地域の現状を把握することに加え、課題分析をしていくことも必要と考えている。
鶴見区地域包括支援セン	ター運営協議会開催日 (平成30年7月25日)
11 = 141= = 41 =	

効果検証の結果 成果の充実 成果が見える 以外 専門性等の該当 地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性 今後の取組み継続に向 認知症や高齢者虐待等に対する知識を広め、地域における対応力をあげるため、さまざまな けてのコメント(区地 世代の参加するところへ、活動の場をひろげ、周知している。 域包括支援センター運 今後は圏域内の他の地域への広がり検討しており、さらなる発展を期待したい。 営協議会からの意見)

平成29年度 鶴見区西部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年6月28日

活動テーマ	せいぶカフェ(認知症カフェ)
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域で孤立した高齢者は認知症が発症していることに気づかれず、症状が進行してからの介入は拒否が強く、地域役員側も介入が難しい。 高齢者が障がいを持つ子と同一世帯の場合、地域役員が介入した際には問題が複雑化している。 以上から、地域との孤立から問題が複雑化し、発見が遅れ専門職が介入し状況が改善されても地域との関係が持つ機会を持てないまま過ごされていることが課題。
対象	担当圏域内のおおむね65歳以上の方 地域活動協議会などに参加した際に、地域から気になる方と相談を受けた方 地域とつながりを持っていただきたい方
地域特性	担当圏域の総人口は45123人、高齢者人口8661人 高齢化率 19.2% ただし地域よって大きな差があり、少ない地域は16.2%に対し、多い地域では26.3% となっている。その中でも丁目単位によっては36.4%になるところもあり、地域ケア 会議においても認知症や精神疾患により生活が難しくなっているケースや、障がいを 持つ子がいるなどの複合的な問題を抱えるケースが出てきている。
活動目標	認知症の高齢者やその家族がリラックスして地域との関わりが持てる場を作る。 複合的な問題を解決するために多職種連携の強化のため 障がい者相談支援センターやサービス事業者との顔のみえる関係 を作る。 多職種連携の強化のため 認知症初期集中支援チームと連携する 。 認知症の予防・改善に繋がるよう脳の活性化・老化防止効果のあるフェイシャルリフレクソロジーを取り入れる。
活動内容 (具体的取り組み)	地域住民が集いやすい自治会館の利用により圏域全5地域で1回ずつ(全5回) 巡回型のカフェ を行う。他の地域の自治会館での参加も配慮する。 関係機関とともに事前に打ち合わせし、社会資源としての紹介の時間を設ける。 認知症初期集中支援チームに参加してもらい、支援の必要な高齢者に関して、情報 共有と今後の方向性について共通認識を図る。 うつや認知症に効果のあるフェイシャルリフレクソロジーの講師を招き、脳の機能 低下を防止する意欲を高める。
成果 (根拠となる資料 等があれば添付す ること)	アンケート結果を見ると、参加者の年齢層は、60代~90代と幅広く参加頂けた。また、「楽しかった」が全地域で最も多く(97%)、具体的には「とても楽しく有意義な勉強が出来ました。色々と地域の事も分かり有り難いと大変感謝致しております(82歳女性)」という声がある。今年度から認知症初期集中支援チーム、障がい者相談支援センターに参加いただき、さまざまな問題にも対応できる専門的な相談窓口があることを周知できた。
今後の課題	イベント型のカフェでは、会話が深まる前に解散となることがあったため、効率よく顔の見える関係を作れるようしかけが必要である。 介護保険サービスや障がい者相談支援センターとの協働した活動ができているが、 実際に事例を通して連携を取る際に、それぞれの活用方法に対して勉強不足である ため、各関係機関のアプローチの目標を具体的に打ち合わせしておく必要がある。
鶴見区地域包括支援	センター運営協議会開催日(平成30年7月25日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント(区地域包括支援 センター運営協議	地域と介護保険事業者との関係作りとともに、平成29年度は多職種の支援関係者と、連携を図り、さまざまな問題に対して対応できるような顔の見える関係づくりを行った。今後も連携を継続し関係の強化を期待する。

会からの意見)

平成29年度 鶴見区南部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年6月27日

活動テーマ	地区ネットワークミーティング 第2弾		
地域ケア会議から 見えてきた課題	独居や昼間独居で認知症のある見守り支援を必要とする高齢者が増えてきている。また、地域ケア会議の事例になる高齢者の年齢も60代の方が増えてきており、見守りする側よりもされる側の年齢が下がっている。高齢者が高齢者を支えていくうえで、どのように見守りをしていくのか、また、認知症など病気についての知識を地域の方に知ってもらう必要がある。		
対象	榎本地域役員 今津地域役員		
地域特性	寝屋川より南に位置しており、区役所に行くには3か所しかない橋を越えて行く必要があり、公 共の交通手段であるバスの運行数も少なく、高齢者にとっては不便である。街並みとしては新し いマンションがあるかと思えば、戦前からあるような文化アパートや、公営住宅が3か所あり、 2 つの地域とも区内で1,2を争う高齢者の多い地域である。		
活動目標	地域の役員の方々と、顔の見える関係をつくり、情報交換や、情報共有すること目的としている。 また、必要に応じて、勉強会などを実施しスキルアップを行う。		
活動内容 (具体的取り組み)	今津地域 2週間に1回定期的に会館に包括職員が常駐し、幅広く意見交換を行った。情報収集等を行った結果、一般の方を対象とした勉強会や地域役員の方(おおむね5~6人)に対して話し合いを実施し、利用者の情報を交換、企画しているテーマの検討などを行った。(7月・12月は1回のみ実施した。) 榎本地域 昨年、年度途中で担当者が変わられたこともあり、毎月1回定期的に福祉会館で意見交換を実施した。その意見交換では、介護保険の制度説明や利用者情報などを中心に行った。また研修会や勉強会などの企画に参加し、実施した。 両地域とも、民生委員の会議に出席し高齢者の情報交換を積極的に行い、認知症などの勉強会もシリーズで実施している。		
成果 (根拠となる資料等が あれば添付すること)	今津地域 ネットワーク委員会で、「日常生活総合支援事業について」「認知症の対応について」「地域ケア会議から見えてきた課題」等研修会を実施。 女性会学習会では「介護保険制度」の学習会実施。福祉機器展では、体力測定を実施 『100歳体操』に加えて、『うきうき体操』を実施し1年を通じて支援をしてきた結果、一般の高齢者と交流する時間や情報提供をする時間が増えた。また男性の集い場について、意見交換を行いながら、平成30年度においても実施している。 榎本地域 ネットワーク委員会で「地域ケア会議から見えてきた課題」「包括支援センターの業務」等研修会を実施。 榎本ふれあいまつりでは福祉機器展と体力測定を実施した。 30年度に向けて、徘徊模擬訓練の企画を検討している。 地域が見守り活動を有効に実施するためのミニネットを企画段階から参加する。		
今後の課題	見守り活動を実施するうえで、若い世代の参加を呼びかけ、「認知症」や「介護」について、 意見交換をする場ができるように働きかける。		
鶴見区地域包括支援センター運営協議会開催日(平成30年7月25日)			
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外		
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性		

今後の取組み継続に向地域に定期的に出向くことで、顔の見える関係作りが定着してきている。新たな地域の団体

事業所や、地域住民等を含めた関係作りの取組みに期待する。

と関わりを持つことで、勉強会を企画し、実施するなど活動を広げている。今後も、さらに

けてのコメント(区地

域包括支援センター運

営協議会からの意見)

平成 29 年度 阿倍野区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年 4月 12日

活動テーマ	チャレンジ!!「交通弱者(高齢者をはじめ、障がい者など)の移動手段の確保を目指した交通環境の整備されたまちづくりをめざす」
地域ケア会議から 見えてきた課題	・赤バス廃止後、生活のための移動手段が少なくなった。 ・公共交通の利便性が確保されていない現状がある。 ・運転免許を持たない高齢者や障がい者は、家族や親戚に移動の世話をしてもらうことができればよいが、移動手段がなく不便な状態の人も少なくない。
対象	阿倍野区地域包括支援センター圏域(長池・晴明丘・阪南地域)に居住する高齢者・町会役員の方々 など
地域特性	阿倍野区地域包括支援センター圏域(長池・晴明丘・阪南)は、阿倍野区内の南に位置し、南北に地下鉄(御堂筋線)、JR、阪堺線があり、東西には南港通りをバスが通っている。2010年に赤バスが廃止されて早や8年、公的な手続きを行う区役所に行く交通手段がなく、公共交通を乗り継いで行くか、タクシーを使い(片道 2,000 円かかる)年金で生活する高齢者には、経済的にも支障がある状態。
活動目標	高齢者の状況 外出手段 を把握するために、包括支援センターだけではなく、区社会福祉協議会・外部講師の協力・協働により、さらに広く住民や地域関係者の意見やアンケートなどデーター 収集を行い、地域住民のニーズを汲み取って行う。
活動内容 (具体的取り組み)	3地域における「地域診断」をさらに行う。外部講師:甲南女子大鈴木大介先生にスーパーバイズいただく。 ・長池、晴明丘、阪南地域それぞれで、地域診断を行い自分たちが暮らす地域を知る。「交通弱者」としての課題となる地理的なこと・交通手段がないこと・生活の不便さなどを共有する。 ・地域住民がつながるには、何が必要なのか…。課題について検討する。地域から見えてきた課題 "交通弱者"について、赤バスが廃止されたその後の生活の様子が分かる、アンケート調査を行い、調査結果を可視化する。・梅香女子大学綾部貴子先生にスーパーバイズいただき、地域高齢者対象のアンケート調査を行う。外出の状況を、連合町会に依頼しそれぞれの方法で、地域の高齢者対象にアンケート用紙の配布、記入後は包括支援センターに直接郵送する手段とした。(配布件数3地域3,200枚依頼)・集計は、30年度に可視化できるものを作成する。
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	3 地域における「地域診断」の結果を受けアンケートの依頼を 3 地域に行った アンケート結果の可視化 長池・晴明丘・阪南地域にアンケート調査を依頼(3,200 件) 回収:1,520 件(回収率:47.5%)
今後の課題	アンケート集計を、考察を入れながら、協力いただいた地域住民に返していく。 「外出支援のあり方」を、実際に「移送支援」として活動されている方々に協力いただき、 まずはできることから始める。(例えば、有償ボランティアの養成講座など) 3地域に向けてアンケートを行うことはできたが、「赤バス廃止後の」と見出しにしたアンケートであったため、「赤バス」が復活するのか?との意見が多く見られた。アンケート依頼に 誤解を招いたことについては、集計後にアンケートの結果として返していきたい。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(H30年7月25日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸诱性(拡張性) 専門性 独自性

効果検証の結果成果の充実成果が見える以外専門性等の該当地域性継続性浸透性(拡張性)専門性独自性今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)・赤バスが赤字だからやめるというのは企業と同じ。声を出すのにどこを動かしたらいいか?・赤バスが赤字だからやめるというのは企業と同じ。声を出すのにどこを動かしたらいいか?は包括支援センター運営協議会からの意見)・赤バスがなくなり、砂所への手続に困っているのが実際。復活が難しいのであれば、月に1~2回、手続きのためやイベントの時などに使えるものがあればありがたい。

平成 29 年度 阿倍野区北部 地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30 年 4 月 2 日

活動テーマ	孤立している高齢者に外出の機会を提供し、新たなコミュニティーの場を作っていく。
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域の再開発事業により整備された住環境に移り住んだ人も年々高齢化し、外出が困難な状況に陥り、人と触れ合う機会も減ってきたことから孤立していく人が増加。本人の生活が見えない環境の中で、生活に支障の出てきている人も出ている。
対象	金塚地域西部一帯に居住する高齢者
地域特性	街は一定の整備がされたが、全てがマンションという集合住宅で生活の様子が見えにくくなってきている。
活動目標	地域から孤立する高齢者をできる限りなくしていくことで、孤独死の発生を防いでいく。
活動内容 (具体的取り組み)	月に一度、マンションの広場を利用して、ミニマーケットを開催。同時に地域の女性会の開催するフリーマーケットも同日に開催し、集客を効果的にする。ミニマーケット運営委員会を立ち上げ、地域住民主導で開催する。毎月第2水曜に開催することをポスター・チラシにて住民に広く周知していく。運営委員会の会議を年に少なくとも2回は開催し、問題点について意見を求めていく。マーケットの準備等に協力していただける人を募集し、担い手不足を解消していく。企業や商店に呼び掛け、マーケット運営に協力していただく。マーケットに来られる人に行政からのアナウンスもできるブースを開設し、相談が入りやすくすることで、地域住民の孤立化を防止する。リピーターが増えるようにマンネリ化しないようにイベント性を高めていく。
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	月平均90名近くの来場者がある。 地域の商店から出店の申し出があったり、企業が積極的に参加してくださるなど、地域を盛り上げたいと協力の輪が広がっている。 加えて、地方の大学から研究テーマに取り上げたいと連絡が入り、30年度は大学の協力も期待される。
今後の課題	より多くの人が楽しみで集まれる場所にしていくことが必要。 継続していくための関係者のモチベーションを低下させないようにする。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(H30年7月25日)

効果検証の結果	成果の充実	成果が見える	、以外		
専門性等の該当	地域性 継続性	達 浸透性 (拡張	性) 専門	性 独自性	
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	域住民主導の形にはり、活動を支えた先駆	かなり尽力されて? 図的な取り組みと思 コンビニの撤退は	来たのでは。: 見われる。マス	連合や地域団体 、コミに取り上に	事業を行っている。地 とのネットワークづく げられ、大学の協力も得 ぱしていただけるようア

平成 29 年度阿倍野区中部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年4月13日

活動テーマ	他専門機関との連携強化・ネットワークづくり
地域ケア会議から 見えてきた課題	複合問題(高齢世帯にいるひきこもりの息子や娘)が増加傾向にあり、他専門機関との連携が今まで以上に必要になってきている。
対象	町会役員を中心とした地域住民及び関係機関
地域特性	土地の高低差があり、地域の会館も地域の北の端に位置しており、通うことが困難な方々がおられる。また、見守り体制も整っているものの、ボランティアの高齢化や後継者がいないなどの問題が出てきている。
活動目標	・他専門機関と協働していけるネットワーク構築(合同研修会や交流会等の開催) ・集まれる場所づくり ・個別ケースや小地域ケア会議を通して、お互いを知り日頃より気軽に相談し合える関係を 構築する。
活動内容 (具体的取り組み)	【専門機関に向けて】 ・自立支援協議会や地域活動支援センターとの連携を深めていくために、連携会議の実施。 ・阿倍野警察、阿倍野消防署については、引き続き連携を取っていけるよう研修や地域での講演会等の協力をしていただいた。 ・在宅医療介護連携、生活困窮者自立支援事業、見守り相談室、あべのオレンジチーム等の機関と連絡会議等にて連携を深めていく。 ・居宅連絡会でのケアマネ向け講演会及びあいあいねっとでの多職種連携事例検討会の実施。 ・小地域化会議の実施。 【地域の関係機関に向けて】 ・民生委員向けの認知症及び精神疾患に関する研修会の実施。 ・毎年開催している小学校での福祉教育、世代間交流を継続し、若い世代への周知の実施。 ・小地域ケア会議の実施。 ・町会単位での防災訓練や研修会の実施。 ・病院と連携し健康チェックを行い健康予防をテーマにした研修会の実施。
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	・自立支援事業所と個別ケースで連携し会議を重ねたことで、お互いの業務を知ることができ相談しやすい関係を構築できた。また、合同の研修会も実施した。 ・民生委員向けの研修会を実施することで、民生委員の方がより意見を頂けるようになり、知りたいことの研修会を実施できるようになり、個別ケースの対応についても早期対応ができるようになってきている。・小地域ケア会議の開催により、それぞれの役割や業務内容を知ることができ、気軽に相談し合えるような関係構築が進んでいる。・地域の病院に研修会の協力を頂いたことで、今まで地域の方々もわからなかった病院の活動などをしることができ、区内の相談できる場としての認知度も上がってきている。・町会単位で消防訓練や認知症の研修会を実施したことで、会館に来れなかった方々や若年層の方々にも参加して頂くことができた。 ・町会単位での研修会等の開催が小規模で地域の方も参加しやすいが、開催できる場所がな
	い。また、長年地域福祉コーディネーターをされていた方が定年により交代したこともあり、コーディネーターとの顔の見える関係づくりや再周知が必要となっている。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(H30年7月25日)
か田栓の独田	成甲の玄宝 成甲が且える 以外

専門性等の該当 地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
■ 今後の取組み継続に向 ・引きこもりの息子や娘と同居している高齢の父や母が亡くなり、子ども一人になるケース。
■ けてのコメント(区地 地域でコミュニケーションがうまく取れない人の問題は深刻。地域としては皆で深刻に考え
■ 域包括支援センター運 てほしい。他地域でも増えている問題だと思う。
営協議会からの意見) ・なかなかデリケートな問題。継続的な支援が必要。

平成 29 年度 住之江区 地域包括支援センター課題対応取組み報告書 1

報告書作成日:平成30年 6月15日

持動テーマ 身近で気軽に集える場所づくり ~健康体操教室・認知症カフェの開催 ~ 地域ケア会議から 見えてきた課題 地域ケア会議から見えてきた課題で一番多いのは支援者間での情報共有で、次いで見守り体制の構築、地域からの孤立が多かった。男性や認知症のケースも前年度よりも増加している。 対象 地域住民 地域特性 地域関係者やケアマネジャーへのアンケートでは、地域課題として"近隣への関係が薄い・孤立している"が最も多かった。また地域ケア会議では独居が67%と最も多くなっている。 活動目標 地域で気軽に参加できる場所を増やし、顔見知りや仲間作りができるようにする 住民同士がつながり助け合う中で、地域の福祉力が向上していけるようにする 住民同士がつながり助け合う中で、地域の福祉力が向上していけるようにする 平成 26 年度に住之江地域で、平成 27 年度は住吉川地域の柴谷住宅で健康体操教室を開始した。平成28 年7月からは返在宅サービスセンターで認知症カフェを開始し、毎回脳トレ体操を行っている。 平成 29 年5月からは南港東のなにわ元気整が事業終了となったのをきっかけに体操教室を開始。また平成 29 年度から柴谷住宅の健康体操教室が月 2回開催となったが、2回のうち1回は地域の方で自主運営をされている。 住之江地域(御崎福祉会館) 1 2回開催/参加者平均13.8名 住吉川地域(柴谷住宅) 1 1回開催/参加者平均13.8名 記知症カフェ 11回開催/参加者平均13.8名 認知症カフェ 11回開催/参加者平均18.0名 (ボランティア含) 新北島地域では、新北島 4 丁目の市営住宅が最も相談の多い地域でもあることから、身近な場所で集い、コミュニケーションを図ることで住民同士ののながりづくりの場となる体操教室にサロン的な要素を取り入れながら 開催していく。		
見えてきた課題 次いで見守り体制の構築、地域からの孤立が多かった。男性や認知症のケースも前年度よりも増加している。 対象 地域住民 地域特性 地域関係者やケアマネジャーへのアンケートでは、地域課題として"近隣への関係が薄い・孤立している"が最も多かった。また地域ケア会議では独居が67%と最も多くなっている。 地域で気軽に参加できる場所を増やし、顔見知りや仲間作りができるようにする 住民同士がつながり助け合う中で、地域の福祉力が向上していけるようにする 平成26年度に住之江地域で、平成27年度は住吉川地域の柴谷住宅で健康体操教室を開始した。平成28年7月からは区在宅サービスセンターで認知症カフェを開始し、毎回脳トレ体操を行っている。 平成29年5月からは南港東のなにわ元気整が事業終了となったのをきっかけに体操教室を開始。また平成29年度から柴谷住宅の健康体操教室が月2回開催となったが、2回のうち1回は地域の方で自主運営をされている。 成果	活動テーマ	
地域特性		次いで見守り体制の構築、地域からの孤立が多かった。男性や認知症のケ
では独居が「おいい。」が最も多かった。また地域ケア会議では独居が「67%と最も多くなっている。 活動目標	対象	地域住民
うにする 住民同士がつながり助け合う中で、地域の福祉力が向上していけるようにする 平成 26 年度に住之江地域で、平成 27 年度は住吉川地域の柴谷住宅で健康体操教室を開始した。平成 28 年 7 月からは区在宅サービスセンターで認知症カフェを開始し、毎回脳トレ体操を行っている。平成 29 年 5 月からは南港東のなにわ元気塾が事業終了となったのをきっかけに体操教室を開始。また平成 29 年度から柴谷住宅の健康体操教室が月 2回開催となったが、2回のうち1回は地域の方で自主運営をされている。 成果(根拠となる資料等があれば添付すること) 「は 2 江地域 (御崎福祉会館) 1 2 回開催 / 参加者平均4 2 . 2 名住吉川地域 (柴谷住宅) 1 1 回開催 / 参加者平均1 3 . 5 名平林地域 (UR南港前団地) 1 1 回開催 / 参加者平均1 3 . 8 名認知症カフェ 1 1 回開催 / 参加者平均1 8 . 0 名(ボランティア含) 今後の課題 「お 3 本地域 (UR南港前団地) 1 1 回開催 / 参加者平均1 3 . 8 名記知症カフェ 1 1 回開催 / 参加者平均1 8 . 0 名(ボランティア含) 「本 4 本地域 (UR南港前団地) 1 1 回開催 / 参加者平均1 3 . 8 名記知症カフェ 1 1 回開催 / 参加者平均1 8 . 0 名(ボランティア含) 「本 5 本は、 5	地域特性	隣への関係が薄い・孤立している"が最も多かった。また地域ケア会議
(具体的取り組み) 体操教室を開始した。平成28年7月からは区在宅サービスセンターで認知症カフェを開始し、毎回脳トレ体操を行っている。 平成29年5月からは南港東のなにわ元気塾が事業終了となったのをきっかけに体操教室を開始。また平成29年度から柴谷住宅の健康体操教室が月2回開催となったが、2回のうち1回は地域の方で自主運営をされている。 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) 12回開催/参加者平均42.2名 住吉川地域(柴谷住宅) 11回開催/参加者平均13.5名 平 林地域(UR南港前団地) 11回開催/参加者平均13.8名 認知症カフェ 11回開催/参加者平均18.0名(ボランティア含) 今後の課題 新北島地域では、新北島4丁目の市営住宅が最も相談の多い地域でもあることから、身近な場所で集い、コミュニケーションを図ることで住民同士のつながりづくりの場となる体操教室にサロン的な要素を取り入れながら開催していく。	活動目標	うにする 住民同士がつながり助け合う中で、地域の福祉力が向上していけるよう
(根拠となる資料等があれば 注言川地域(柴谷住宅) 11回開催/参加者平均13.5名 平 林地域(UR南港前団地) 11回開催/参加者平均13.8名 認知症カフェ 11回開催/参加者平均18.0名(ボランティア含)		体操教室を開始した。平成28年7月からは区在宅サービスセンターで認知 症カフェを開始し、毎回脳トレ体操を行っている。 平成29年5月からは南港東のなにわ元気塾が事業終了となったのをきっか けに体操教室を開始。また平成29年度から柴谷住宅の健康体操教室が月2
また。	(根拠となる資料等があれば	住吉川地域(柴谷住宅) 11回開催/参加者平均13.5名平 林地域(UR南港前団地) 11回開催/参加者平均13.8名
健康体操教室の内容は、膝痛や腰痛の予防・柔軟性アップのほか、認知症を予防する体操などを取り入れ、顔見知りや仲間作りにもつながるよう意識しながら定期的に開催していく。 南港東ではより介護予防を意識していけるよう参加者に目標を設定してもらい、主体的に参加し体操に取り組んでもらうようにする。 認知症カフェはデイルーム以外での開催を法人内で検討し、スタッフも支援しやすい平日開催も含めて検討していく。	今後の課題	ことから、身近な場所で集い、コミュニケーションを図ることで住民同士のつながりづくりの場となる体操教室にサロン的な要素を取り入れながら開催していく。 健康体操教室の内容は、膝痛や腰痛の予防・柔軟性アップのほか、認知症を予防する体操などを取り入れ、顔見知りや仲間作りにもつながるよう意識しながら定期的に開催していく。 南港東ではより介護予防を意識していけるよう参加者に目標を設定してもらい、主体的に参加し体操に取り組んでもらうようにする。

区地域包括支援センター運営協議会開催日(平成30年7月12日) 効果検証の結果 成果の充実 ☑ 成果が見える 、 以外 専門性等の該当 地域性 ☑継続性 ☑浸透性(拡張性) ☑専門性 独自性 今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見) 年々参加者も増えていることが成果として明らかである。自主運営に向けての支援もされ、地域の自主運営に繋がってきている。参加者地震に目標をもってもらい、取り組める内容になっていることも評価できる。引き続きの活動に期待したい。

平成 29 年度<u>さきしま地域包括支援センター</u>課題対応取組み報告書 1

<u>報告書作成日: 平成 30年 6月 18日</u>

活動テーマ	認知症になっても住みやすい町づくりに向けて
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症高齢者の早期発見や見守りを含めた支援体制の整備が必要である。 認知症高齢者を支援する家族や地域住民に認知症の理解や支援方法を継続的に学べる場所が必要である。 認知症の意思確認の方法と権利擁護の視点について、専門職司士のレベルアップが必要。
対象	さきしま圏域の地域住民 認知症高齢者とその家族 さきしま圏域に関わりのある専門職
地域特性	活動範囲が限られており、地域内で過ごす方が多い ポートタウンの外に出て情報収集をする事が少ない
活動目標	地域住民に認知症の理解が深まり、認知症になっても住みやすい町となることを目指す。 認知症高齢者や家族が、安心して過ごせる場所の提供ができるようにする。昨年開設した オレンジカフェを充実した場所にできるようにする。 認知症高齢者問題に対して、専門職が高齢者の権利擁護を中心に、支援方針を検討できる ようにする。
活動内容 (具体的取り組み)	認知症サポーター養成講座を開催。 ・平成29年5月31日 小学校PTA ・平成29年6月20日 海の町ネットワーク委員会 毎月包括・ブランチがオレンジカフェに参加し、サポーターと共に認知症高齢者を迎えに 行ったり、相談に来られたご家族の対応を行った。 認知症初期チーム・ブランチと連携し、認知症高齢者の権利擁護を中心とした支援策が地域で確立できるよう専門職向けの研修会や事例検討会を開催。
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	学校やネットワーク委員会では毎年の定期開催として定着しており、開催依頼がくる状況となっている。毎年参加者が変わる為、サポーターの人数は増え、認知症の理解が徐々に深まっている。 高齢者とサポーターとの関係ができてきており、サポーターから「私が迎えに行ってもいいですか?」と積極的な関わりを持とうというアクションが起きるようになっている。 事例検討や課題抽出の地域ケア会議の中で、専門職と共に課題の共有や対応方法の検討を行う事で、権利擁護の視点を強化できた。
今後の課題	家族や地域の方からの認知症に関する相談は多く、支援体制や協力体制を確立するために、今後も周知活動や勉強会の継続した開催が必要。 オレンジカフェへ相談に来られる方からも、「もっと周知をしてほしい」との意見があり、 主催者と共に周知方法の検討が必要。 専門職間のネットワークを強化し、見守り体制や支援体制の強化が必要。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成 30 年 7 月 12 日)
効果検証の結果	☑ 成果の充実 成果が見える 、 以外

効果検証の結果	☑ 成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	☑地域性 ☑継続性 浸透性(拡張性) ☑専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	認知症サポーター養成講座を継続して実施されている。今後は圏域内の他地域にも活動を広げていただきたい。様々な専門機関を巻き込んでの活動が評価できる。認知症強化型包括として、今後他の包括圏域に対しても認知高齢者支援の技術や権利擁護の視点についても伝えていく役割を期待したい。

平成 29 年度 安立・敷津浦地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年6月16日

活動テーマ	安立地域 安立南ホッと広場・おでかけホッと広場 敷津浦地域 寺子屋元気 (南加賀屋・大和川)			
地域ケア会議から 見えてきた課題	独居高齢者や高齢者のみの世帯が多い。地域との関わりが少なく閉じこもりの住民が増えて おり、さらなる独居高齢者の生活支援や見守りが必要である。			
対象	敷津浦地域・安立地域に住む高齢者			
地域特性	・古くからある地域と、立ち退き等の後に建て替えにより若者世代が転入している地域と明確に分かれている。 ・大阪市平均に比べ、高齢化率は高い。 ・古くからある大和川団地や西住之江住宅は特に高齢化率が高く、独居や高齢者世帯が多い。 ・紀州街道沿いには大正末期からある住宅が今も残っており、全体的に住宅地が密集しており、高齢者独居率が高い。 ・住之江駅周辺はスーパー等商店も多いが、大和川沿いになると商店等なく交通の便も悪い。			
活動目標	・高齢者の孤立化を防止する。 ・顔なじみの関係を構築し、住民からの情報が得やすい体制をつくる。 (地域が異常の第一発見者であることが多い)			
活動内容 (具体的取り組み)	安立南ホッと広場(9回)・おでかけホッと広場(12回) ・浜寺公園にお花見・天王寺公園散策・保健福祉センター健康講話1(口腔ケアと認知症予防・2(健康と認知症予防)・高野山ツアー・夢をかなえるツアーかんぽの宿(富田林) Q Sモール・昼食会(マルヤス水軍・ガスト)・忘年会(昼食会)・新年会(昼食会) 手作り昼食会 ・寺子屋元気南加賀屋(10回)・寺子屋元気大和川(11回) ・新北島公園にお花見・住之江警察署による寸劇と講演・犬鳴温泉ツアー・住之江区保険福祉センターの健康講話1(口腔ケアと認知症予防)・2(健康と認知症予防)・連合会長による避難訓練と防災の講話・忘年会・住吉かるた・イオン昼食・体操・ゲーム・忘年会			
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	・車いすの方が参加される事で、配慮やお手伝いをする等思いやる機運が生まれている。 ・人と会い、楽しみを持つ機会が出来た。 ・地域役員やボランティアとの交流の機会ができ、社会参加の場がもてた。 ・地域行事である食事サービス(会食会)の後に実施した事で増員が図れた。 ・高野山ツアーでは、安立地域、敷津浦地域の方との合同企画で交流の場が広がった。 ・寺子屋の中で、地域住民から特に大和川団地の高齢者の孤立化が進んでいる事について、 問題提議があり、小地域ケア会議を数回重ね、顔の見える相談窓口がわかるパンフレット「大 和川団地にお住まいのみなさまへ」の作成に繋がった。 住民の不安解消、地域関係者の見 守りに対する意識がより高まった。H30年度より総合相談件数が増加している。			
今後の課題	・介護保険サービスの利用に繋がった事で、DSの利用曜日と重なり参加出来ない方、施設入所、立ち退き等による転居等の理由により参加者が減少傾向にある。 日程の変更や聞き取りやアンケートにより何を望んでいるのか?把握し、参加しやすい環境をつくる。 ・若い世代が増えつつある地域では、より高齢者の孤立化が進む事が考えられる。若い世代への理解に繋げるため、さらなる活動の啓発が必要と考える。			
区地域包括支援センター	区地域包括支援センター運営協議会開催日(平成 30 年 7 月 12 日)			
効果検証の結果	成果の充実 🗹 成果が見える 、 以外			
専門性等の該当	☑地域性 ☑継続性 ☑浸透性(拡張性) 専門性 ☑独自性			

今後の取組み継続に向 地域住民が楽しんで参加してもらえる内容が工夫されている。地域特性の分析がしっかり行われ

ンフレットの効果検証も行い、他の地域の取組みにも生かしていただきたい。

けてのコメント(区地

域包括支援センター運

営協議会からの意見)

ていることがわかる。その分析や参加者の反応を基に大和川住宅に対しパンフレットを作成され

た経過が評価できる。パンフレットも地域情報が掲載され非常によい取り組み。今後配布したパ

平成 29 年度<u>加賀屋・粉浜 地域包括支援センター</u>課題対応取組み報告書 1

報告書作成日:平成30年6月11日

活動テーマ	地域包括ケアの推進(見守り体制の構築と困りごとの早期相談に繋げる)
地域ケア会議から見えてきた課題	ひとり暮らし、認知症高齢者の増加に伴い、その見守り体制の構築や困りごとの早期発見について検討していく必要あり。
対象	地域住民
地域特性	古くからの長屋も多く、隣近所の声掛けができているところがある一方、高層集合住宅においては、近隣の繋がりが希薄。
活動目標	生活の基盤となる地域内において、少しの困りごとを相談できるようにする。また、相談を 受けた側は、必要に応じ支援機関に繋げていただけるようにする。
活動内容(具体的取り組み)	 ・地縁団体代表者と、見守り支援等の取り組みに関して打ち合せを重ねる。(地域・区社協・まちづくりセンター・地域包括支援センター) ・町会長等、地縁団体代表者に集まっていただき、地域内に所在する介護保険事業所との懇談会を開催。一昨年より全4回開催。懇談会には、常に全町会長、女性部等地縁団体代表、地域内介護保険事業所が出席する。 ・地域、介護事業所双方の日頃の困りごとを共有し、課題の解決についてそれぞれができることを検討するとともに、互いに存在を顔の見える関係を構築し、相談し合える環境をつくる。 ・その中で、見守り体制の構築や困りごとの早期相談に繋げるためには、地域内でも身近に相談を受けられる体制を整えていることをお伝えすることが必要ではないかと結論付け、地域限定の福祉マップを作成し、高齢者にお届けすることとなる。マップの作成については、ランドマークの表示等を含め、見やすいことを重視ししながら検討。 ・作成したマップは、各町会の高齢者に対し、少しの困りごとを早く相談していただけるようお伝えしながら配布することになる。
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	・地縁団体と介護保険事業所が出会えたことが大きな成果。それぞれが活動を展開している ものの、どのような活動をしているかは互いに理解していなかった。懇談会を通じ、気軽に 相談できる繋がりができた。 ・高齢者を取り巻く現状について、地域が目を向け、その課題について積極的に取り組んで いこうとする機運ができている。 ・地域、区社会福祉協議会、まちづくりセンターと他機関が協力し、地域福祉課題について 検討できた。
今後の課題	今後、マップを使った結果、どのような成果が得られたのかを検証していく必要がある。 定期的に懇談会を開催し、効果検証を実施していく。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成 30 年 7 月 12 日)
効果検証の結果	成果の充実 🗹 成果が見える 、 以外

効果検証の結果	成果の充実 ☑ 成果が見える 、 以外	
専門性等の該当	地域性 ☑継続性 浸透性(拡張性) ☑専門性 ☑独自性	
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	地域や介護事業所を巻き込み、地域の相談先を落とし込んだ地域住民が活用できる、非常良いマップになっている。ここまでのマップをまとめるにあたり、相当な労力があったとわれる。発表のなかにもあったが、今後マップの活用についての検証が必要。これから効果を証していただき、他の地域にも広げていただきたい。	思

平成 29 年度 住吉区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 3月30日

活動テーマ	認知症カフェの活性化といきいきライフサポーター養成
地域ケア会議から 見えてきた課題	 ・(地域より)ー人暮らしの認知症の人や家族への支援などの相談が多くなっているが、相談を受けるときには重症化していることが多い。 ・認知症の家族の介護による負担や疲労感が強く、気軽に相談できず孤立している人が多い。 ・本人や家族に金銭面での問題があり支援困難となっているケースが多く、あんしんさぽーとや成年後見制度の活用が必要でもキーパーソンが不在の独居高齢者など、相談につながりにくい。 ・家族の認知症の理解不足や介護のストレスにより、虐待のリスクが高くなる傾向がある。 ・(ケアマネジャーより)認知症の利用者や介護者が孤立しがちで地域との交流など孤立防止のための相談が増えてきた。 ・元気な高齢者の生きがいづくりが必要。
対象	認知症の人と家族、地域住民、サービス事業者、各関係機関
地域特性	認知症高齢者の相談は年々増加傾向にあり、家族、地域住民、関係機関、サービス事業所などから認知症に関わる様々な相談が増えている。地域住民に対する認知症の周知・啓発活動は行っているが、まだまだ潜在化しているケースも多い。地域の見守りボランティアの訪問活動が充実している地域もあるが、認知症の高齢者の居場所づくり等は課題となっている。
活動目標	当事者の方がカフェの運営に一緒に関われるような取り組みや、孤立して相談につながりにくい方が参加しやすいように取り組みを行う。 高齢者の生きがいづくりの一環、また介護者支援ボランティアとして、いきいきライフサポーターを養成し、見守り活動者や事業者との連携を図り、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指し、インフォーマルな社会資源の充実を行う。
活動内容 (具体的取り組み)	・認知症カフェまちの縁側は月1回(第4月曜日)に定期的に開催した。当事者の方やその家族も主体的に参画できる会とし、不定期で口腔体操、ヨガ等をカフェの中で開催した。 ・いきいきライフサポーターの定例会を老人福祉センターを拠点に毎月開催した。 ・いきいきライフサポーター養成講座では、生活支援コーディネーターや社協ボランティア担当の協力を得てプログラムを組んで開催した。活動場所については、認知症地域支援推進員と連携して、活動周知チラシの配布を行い、他の地域での活動を働きかけた。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・認知症カフェでは、参加者が専門職に気軽に相談できる場として、利用者・家族の安心感に繋がっている。また、参加者が定着し、居場所のひとつとしての機能を果たした。 ・いきいきライフサポーター定例会を毎月開催し、高齢者疑似体験、車いす体験、グループホームへの訪問等、サポーターのスキルアップや当事者理解を図った。 ・いきいきライフサポーターの新たな活動者を募って開催した養成講座では、介護予防ポイント事業で活動している高齢者などに呼びかけ、約20名の活動者を増やすことができた。・区内認知症カフェ連絡会にてサポーター活動の内容を説明・周知を行ったところ、イベント時等に協力を願いたいとの依頼があり、活動の場が広がっている。
今後の課題	 ・認知症カフェは参加者同士の語り合いを目的とした利用者の居場所のひとつとして定着しているが、新たな参加者は少ないため、地域やケアマネジャー等への周知活動に力を入れ、内容も見直していく。 ・認知症カフェに参加するサポーターが減少してきているため、サポーター自身が目的、楽しみを持って活動できるように後方支援を行うとともに、スキルアップを行い、認知症カフェのニーズにこたえられるボランティアを育成し、定例会の内容を見直していく。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(30年7月27日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
±1111/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1	나나무사다 사사하다 '크'로사 / 라그드사 > ====사 X+스-사

専門性等の該当

今後の取組み継続に向けてのコメント(区地

域包括支援センター運

営協議会からの意見)

地域性

く情報発信が必要。

対応することが必要。

継続性

浸透性(拡張性)

専門性

認知症カフェについて)身近な場所での開催に加え、それぞれの特色を把握し、当事者に届

認知症カフェの活性化といきいきライフサポーター養成については活動目標を別に設定し、

独自性

平成 29 年度 住吉区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 3月30日

活動テーマ	父親、母親を介護している息子、娘(シングル)介護者の集いの開催					
地域ケア会議から 見えてきた課題	・介護者の低年齢化が進んでおり、配偶者の介護者ではなく、働き盛りの息子や、娘が仕事と介護の両立に悩み、介護離職による経済的問題を抱えているケースが多い。 ・日中は仕事で地域とのかかわりもほとんどなく、親の介護について相談できる人が不在で孤立しているケースなど介護者を支援する仕組みが必要。 ・認知症の親を介護している息子や娘は、認知症の理解不足やストレスにより暴力やネグレクトなど、虐待のリスクが高い。 ・ケアマネジャーやサービス提供機関のサービス調整不足や説明不足により困難事例になっていることも多く、働く介護者が気軽に介護の情報や相談できる場がほとんどない。					
対象	親の介護をしている息子と娘さん					
地域特性	高齢化が進み、配偶者だけでなく、親の介護問題に直面する息子や娘も増えてきている。					
活動目標	働きながら介護について気楽に相談できるシステムづくりと若い世代の介護者が孤立せず に交流出来る場(シングル介護者の集い)を開催する。					
活動内容 (具体的取り組み)	・年4回開催(土曜日) ・茶話会方式で、日頃の介護について一人一人が"自分の思い、現在の介護の状況、悩み"を語り合い、思いを共有してコミュニケーションを図ったり、介護情報や社会資源などの情報交換を行うことで、介護者が一人で抱え込まず、孤立の防止を図った。 ・毎回参加者へのアンケートを実施し、アンケートをもとに介護について様々な情報共有を実施した。 ・関係機関や、地域関係者にチラシを配布し、息子、娘の介護の状況を関係機関での会議や地域ケア会議などで周知を行った。					
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	・参加者からは、同じ立場の仲間と悩みを共有し、情報交換することで、「一人で悩んでいたが、皆と話すことでストレスを発散したり、アドバイスを聞けて良かった」という声を聞くことができた。 ・介護者が一人で介護や悩みを抱えこまないように、ケアマネジャーなどの専門職につなげるなど、介護を続けていけるよう連携を図った。					
今後の課題	・3ヶ月毎の開催で、関係機関やチラシ配布など周知活動を行っているが、地域で孤立している息子、娘に参加してもらえるよう周知により力を入れていかなければならない。 ・参加者のアンケートや、総合相談等から見えてくる課題を会の運営に活かせるよう企画していく。 ・シングル介護者特有の課題整理及び分析					
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(30年7月27日)					
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外					
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性					
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	参加者数が少ないとのことだが、お互いにピアカウンセリングとなり話を聞いてもらうことには意味がある。 参加者に広がりを持たせるため、ケアマネや民生委員などへの周知方法を検討していてはどうか。					

平成 29 年度 住吉区北地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 7月 2日

活動テーマ	市営長居1丁目住宅の実態把握と長居地域の居場所(集う場)作りの取り組み							
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症への理解や認知症の方への対応方法の普及・啓発が必要 つながる制度がない方や周囲は制度利用が必要と思うが支援拒否により制度利用につながらない人・制度の隙間の人の支援や見守りが難しい。							
対象	・長居1丁目市営長居住宅住民							
地域特性	・長居地域の一部のみも圏域に入るが文化住宅や単身向けアパート、市営住宅が大半で、「独居、生活保護、 何らかの生活課題」というキーワードが多く見られる。							
活動目標	地域住民の認知症に対する理解度、認知症の相談窓口の周知度を把握する。 住民組織が包括などの専門機関と協動する機会を増やす。 地域住民が集まり、それぞれに情報交換が行われる環境を増やす。							
活動内容 (具体的取り組み)	長居1丁目住宅にて、アンケートを実施し、地域住民の認知症に対する理解度、認知症を含む介護や医療・福祉の相談窓口の周知度を把握する。アンケートの作成、聞き取り、集計や今後の取り組みの検討にあたっては、自治会や老人会と協働して行う。 長居地域につどいの場を作り、住民同士の交流の機会を増やし、閉じこもりを予防する。参加者同士の見守りや包括の職員、民生委員、自治会の役員などが相談を拾い上げる場とする。							
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	アンケート回収率は77%と高く、多くの方にご協力を得ることが出来たことは自治会のご協力と住民の関心ごとであったと考えられるが、認知症に対する理解度や相談窓口の周知度の把握が出来た。アンケートの実施については、自治会と協働し、大きな問題もなく実施することが出来た。アンケート終了後、アンケート結果をもとに住宅住民対象に地域ケア会議を開催。その結果、包括主催で立ち上げた集いの場を老人会との共催実施となった。平成30年度は老人会主催になり、包括は補佐的な立場として参加することとなった。							
今後の課題	老人会が主体となり、集いの場を運営することになった結果、住宅外の住民の参加が出来なくなり、 別に集いの場の立ち上げを検討する必要がある。(大領地域にて集いの場を立ち上げ準備中)							
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(30年7月27日)							
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外							
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性 (拡張性) 専門性 独自性							
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	自治会の協力を得てのアンケート実施により、回収率も高く、認知症及び、相談窓口の住民の関心や理解度が把握できている。丁寧な取り組み結果が出ている。 集いの場に住宅外の人の参加ができなくなることは残念。老人クラブの運営上の問題も理解できるが、地活協などで地域の住宅外住民の参加ができないかの検討が必要。							

平成 29 年度 東地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年7月4日

活動テーマ	「 支援が必要な人に気づき・つなげる地域づく り 」						
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認い症の進行や精神疾患により周囲の支援ではまかないきれない状態になってからの相談となり、その後の在宅生活の継続が難しくなる。 ・地域とのつながりがないため問題が発見されない、また地域とのつながりを希望せず孤立している方がいる。このようなことから、人や地域とのつながりがない方は支援が必要な状態になっても早期に発見されず重症化してからの対応となっている。						
対象	地域住民・地域関係者						
地域特性	古くからの街並みと公共住宅やマンションなどの集合住宅が混在している。公共交通機関においても地下鉄 JR があり市中心部への移動 中心部への移動 中心部への移動 大型スーパーもあり、コンビニも点在していることから買い物にも不自由がない。一方で単身者向けマンションも増えており、若年者や高齢者が多く入居しているが、地域との関わりが少なく孤立している方も多い。地域の活動においては、活発に行われているものの、担い手が減ってきておりまた高齢化していることが課題となっている。						
活動目標	・「気づき・見守りの拡大と強化」を今年度の目標とし、現在見守りされている民生委員や地域関係者以外にも、より身近な地域住民や地域で働く人々にも包括の役割を知って頂き、「気になる」段階から相談が入り早期発見できるようになる。 ・民生委員や地域関係者との定例会や課題抽出型ケア会議等により、地域課題を共有し共に目標達成に向けて連携を強化する。						
活動内容 (具体的取り組み)	上記目標に対して以下の活動を行った。 包括の周知活動(ブランチと協働) ・毎月包括またはブランチが高齢者の食事会6か所へ参加し、当事者の方だけでなくボランティアや地域の方から早期に相談が入るよう包括と ブランチの周知活動を行った。 ・高齢者が立ち寄る場所(圏域内の薬局23か所・整骨院52か所)で働く人々から早期に相談が入るよう、周知活動を行った。 課題抽出型ケア会議実施 「井戸端会議」「長居民生委員茶話会」を通じて課題抽出型ケア会議2回開催し、地域課題について共有した。 圏域内のケアマネージャー情報交換会を活用し、地域関係者とケアマネージャーとの繋がりの機会を設けた。						
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	について ・ 食事会参加者・ボランティアの方との顔なじみの関係が構築され、参加者とボランティアの方から気軽に相談して頂ける機会が増えた。 について ・昨年度に引き続き薬局への周知活動を行ったことで、ある薬局から包括と地域包括ケア実現に向けて協働取り組み依頼があり、30年度に実施 に向けて取り組んでいくこととなった。また別の薬局からは新人薬 剤師向けに包括の役割についての研修依頼があり実施。さらに、今までなかった薬局からの相談が2件あった。このように、今まで連携が希薄 であった薬局との連携強化に向け積極的に働きかけることにより、少しずつであるが相談が入るようになった。 ・ 地域関係者とケアマネージャーとの繋がりの機会を設け、お互いの役割や強みを共有することで顔の見える関係を構築することができた。						
今後の課題	個別ケースにおいては課題が複合化・複雑化といったケースが多く、関係機関・地域住民との連携強化が必須であるため、地域課題の課題由出型ケア会議での検討が重要になっている。よって課題由出型ケア会議を一層発展させ、関係機関と地域住民が地域課題共有から具体的解決方法を共に検討し、取り組める体制づくりが必要である。						
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(30年7月27日)						
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外						
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性 (拡張性) 専門性 独自性						
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	高齢者をよく知る薬局との連携は、支援が必要な人に気づき・つなげる地域づくりに必要である。薬局個々との思惑と薬剤師会としての思惑が違ってはいけないので注意が必要。薬局とのネットワーク構築を図るために薬剤師会との調整も必要。						

平成 29 年度 東住吉区 地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年 7月 2日

活動テーマ	支援が必要な高齢者を早期に発見する仕組みづくり							
地域ケア会議から見えてきた課題	後期高齢者、独居、認知症、支援拒否と4ツのキーワードが重複すると支援困難となり、解決までに長い時間を要する。また支援困難になるケースは、比較的ADLの高い動ける高齢者が多く、周囲も知ってはいるが支援が必要で重篤化していると気づきにくい。							
対象	見守り活動者、町会役員、民生委員							
地域特性	・区の中心部でJR、地下鉄、私鉄と鉄道が3路線あり、金融機関・医院・歯科医院・薬局・介護サービス事業所も多くあり利便性の高い地域だが、外食できる場所が少ない。 ・圏域高齢化率は27.25%だが、18.91%~32.35%と開きが大きい。 ・古くから居住する住民も多いが、解体される住宅も多く跡地にマンション建設が進む							
活動目標	地域支援者や地域の関係機関と連携し、支援が必要な高齢者の情報をより早くキャッチする 仕組みをつくる。							
活動内容 (具体的取り組み)	【地域福祉サポーターとの情報共有会議】 定例会: 4地区それぞれに月1回開催、合計48回参加者:地域福祉サポーター、包括の地区担当・ブランチ 内容:支援が必要な高齢者の情報を地域福祉サポーターと共有し役割分担 【地域で見守りの支援・情報循環の後方支援】別紙図参照 地域福祉サポーターより見守り活動を実施している地域支援者(以下見守り活動者)に情報提供し、地域で見守りの支援を依頼 見守り活動者の「気になる高齢者情報」は地域福祉サポーターを通して包括へ 情報共有会議でも再検討 【小地域ケア会議】 4地区で開催:見守り活動者と専門職が参加テーマ:地域の課題と解決方法(地域・包括・ブランチ それぞれの取り組み)について情報共有会議・個別地域ケア会議・総合相談案件から分析した、地域データ(丁目ごと)を小地域に還元し、各地区ごとに課題をまとめ解決策を共に検討した。 【小地域ケア会議参加者への広報誌配布】 小地域ケア会議出席者に隔月発行している包括広報誌を届け、関係性を維持							
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	・地域福祉サポーターとの連携及び相談数が増加 27年度:242件 28年度:501件 29年度:704件 ・A地区B地区では、包括の地区担当、地域福祉サポーター、見守り活動者の情報循環により、地域の見守り支援を受け、認知症が進行しても在宅生活を継続できている事例がある。 ・A地区は情報循環が明確で早期発見につながり、個別地域ケア会議数が少ない。 ・情報共有会議を重ねることで4地区の地域特性が理解でき、あわせたアプローチができた。 (地域での勉強会の開催など)							
今後の課題	・A地区、B地区は、見守り活動が活発に行われており、個人情報も行き交うため、見守り活動者にむけて個人情報の取り扱いについて周知する。 ・C地区で始まった見守り活動者と包括地区担当で顔のみえる関係を構築し、スムーズな情報循環を目指す。							
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成30年7月25日)							
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外							
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性							
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運	小地域ケア会議に参加し、データ等の報告があることは大変有意義であると考える。今後、 圏域会議を開催し、他の地域の活動等をお互いが把握できればより理解が深まるのではない かと思う。							

営協議会からの意見)

平成 29 年度 矢田地域包括支援センター 課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 7月 1日

活動テーマ	「問題を早期に発見し、支えあえるネットワーク」を構築するために、「地域にある見守り・ 気付きが包括にまで届くネットワーク」を具体化する。								
地域ケア会議から見えてきた課題	課題 : 孤立し問題が困難化しやすいのは認知症の方が多い。認知症の予防と、地域での見守りと気付きによる孤立の予防が必要。 課題 : 地域の見守り・気付きに私たちが早くつながる仕組みが必要。								
対象	矢田北地域住民どなたでも。								
地域特性	地域福祉活動を通して高齢者を見守ってきたボランティアが高齢化し、新たな担い手を見つけることが困難となっている地域。介護予防関連の公的な社会資源も乏しく、情報へのアクセスも悪い。平成 29 年度まで包括、区健康づくり担当、区社協がばらばらに介護予防講座等を実施してきた。								
活動目標	"4 つの効果"(別紙 参照)を目標として、地域、区健康づくり、区社協と連携し、介護予防につながる場「矢田北元気クラブ」(以下、「元気クラブ」)を運営する。そして、小地域ケア会議にて効果検証し、H30年度以降の年度の取り組みに生かす。								
活動内容(具体的取り組み) 認知症予防のために、元気な段階からながく通えるつどい場づくりをおこなった。	1. H24年度から「やた楽・元気ひろば」を矢田包括主催で実施。H28年度の小地域ケア会議にて地域から"区健康づくり担当・区社協・包括が介護予防講座等を開催しているが、開催曜日・時間がバラバラで覚えにくく、誰に言えばいいかわからず参加しにくい"との要望を受け、H29年度より3組織の事業を「元気クラブ」として統一、月3回定期開催とし、覚えやすくした。また、いつからでも、誰でも参加できるようにした。2. 毎月の町会掲示板、月2回の食事会で広報し、「元気クラブ」の存在を広めた。3. H29年度の参加状況は別紙 参照。								
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	効果1について(達成) 認知症予防に必要な社会とのつながりの場づくりができた。 1. 比較的元気な62~90歳という幅広い年齢の人に参加いただけた。(別紙 参照)。 2. 「楽しい」が自助になり、「一緒にいこう」のお節介な互助が参加動機となり、ながく 通うモチベーションにつながった。「この日は他の用事を入れない」、「楽しい」等の複								
バラバラにおこなっていた事業を統一し、わかりやすく、参加しやすくすることで、目標とした4つの効果をほぼ達成し、「元気クラブ」が地域における見守り・気付きが包括にまで届くネットワークとなった。	数の声を聴くことができた。仲の良い方を誘い合って一緒に来る方や、「 さんも誘った」という声もよく聞かれた。 3. 4割近い方が16回以上参加。(別紙 参照)最多の25回参加者は90歳。 効果3について(達成) 参加者同士の見守りと気づきが、孤立予防につながった。何度も繰り返し声をかけてくれた地域の方のおかげで、家族を介護している人、家族を1年以内になくされた人が参加に結びついた。また、自分だけでは継続参加が困難な認知症がある2人の方が22~23回参加できた。(別紙 参照) 効果2.4について(達成) 包括も「元気クラブ」に参加することで、地域の見守りと気付きにつながり予防的支援ができ、地域とともに支えあうことができた。(別紙 参照)								
今後の課題	楽しいから継続出来て自分のためにもなり、時には支え手側にも回ることができ、社会とつながることができる場となるよう、「元気クラブ」を活用していく。また、「元気クラブ」を通じて地域関係者とケアマネ等の専門職を結び付け、「問題を早期に発見し、支えあえるネットワーク」を構築する。								
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成30年7月25日)								
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外								
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性 (拡張性) 専門性 独自性								

今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)

わかりやすい集い場づくりに力を注いだことや幅広い年代の利用があることなどがよく理解できた。このような活動は有効だと思う。要介護認定の方についても介護保険のサービスにつなげてそこで終わるのではなく、ネットワークを構築し、地域包括支援センターと事業所と地域が連携していくことが大切であると思った。

平成 29 年度 中野地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 7月 5日

活動テーマ	~ 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続ける事ができる仕組みづくり3~ 今年度のテーマは、『地域特性をふまえた支援の輪』							
地域ケア会議から	個別地域ケア会議を開催したケースの67%が認知症(疑い含む)の課題あり。							
見えてきた課題	総合相談実人数に対する認知症の割合が増加している。(15.7% 17.9%)							
l	町会に未加入で地域から孤立しがちな方が多く居住されている住居へのアプローチ。 (小地域ケア会議で地域役員より関わりはない分、余計に心配だという意見が多く聞かれる)							
対象	地域住民、小学校関係者、不動産会社							
地域特性	高齢化率は、大阪市、東住吉区の平均を上回る29.3%となっている。長年この地域に住んでいる方も多く、							
	町会独自の見守り活動や防災活動が活発な地域がある。その反面、他の地域から転入された方が多く入居す							
	るマンションやアパートが点在し、独居・生活困窮・認知症・精神疾患と課題があっても表面化せず、地域							
	から孤立している状況がみられる。また、町会に加入していないケースが多い為、発見が遅れ、課題が大き							
	くなってから、関わるというケースも増えてきている。							
活動目標	・既存の活動を継続して実施していくことで、さらなる支援の輪を広げていく。							
	・独居世帯・町会未加入などで、地域から孤立している高齢者の異変に対し、早期支援が行える							
	ようにする。							
活動内容	小地域ケア会議(4地域+圏域全体)の継続(平成23年度からの継続)							
(具体的取り組み)	・10/20 東田辺地域:テーマ『みんなでつながる東田辺!』							
	・12/14 鷹合地域:テーマ『安心・安全な街づくり~それぞれの活動はつながっています~』							
	・2/15 南百済地域:テーマ『安心してその人らしい生活を続けるために、それぞれの立場でどんなことが							
	できるだろう』							
l .	・2/21 湯里地域;テーマ『今ある地域のつながり方を考えよう』							
	圏域内4つの小学校において認知症キッズサポーター養成議座の開催(継続) 新たに東中辺小学校にて認知庁キッズサポーター養成議座を関係することができ、関域内やての小学校で関							
l .	新たに東田辺小学校にて認知症キッズサポーター養成講座を開催することができ、圏域内全ての小学校で開催することができた。							
l .	町会未加入者が多く入居されているマンションやアパート管理をしている不動産会社へのア							
l .	プローチ(新たな取り組み)							
	・不動産会社へ訪問し、地域包括支援センターの役割の周知や、包括パンフレットの設置をお願いする。							
l	・管理物件の掲示板に、包括ポスターの掲示を行う。							
成果	小地域ケア会議を継続して実施してきたことで、小地域ケア会議で地域課題をともに考えるこ							
(根拠となる資料等があれば	とが、地域役員に浸透してきている。							
添付すること)	先生方に、包括の役割が浸透してきた。電話による相談や、個別の地域ケア会議への参加など、							
	地域の認知症高齢者の支援に、協力してくれるようになった。							
	圏域内の不動産会社 11 社を訪問し、包括の役割について周知することが出来た。金銭課題を							
	抱える高齢者の支援に協力頂けるようになり、個別地域ケア会議への参加に繋がった。 							
今後の課題	戦略的な地域ケア会議の実施をさらに意識していく。							
	包括と関わりの少ない小学生の親世代に対し、認知症の理解や包括の周知につながる方法の検							
	討が必要となっている。							
	金銭課題(家賃滞納など)のケースの増加あり。今後もさらなる連携が必要と感じている。							
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成 30 年 7 月 25 日)							
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外							
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性							
今後の取組み継続に向	小学生の親世代へのアプローチ、認知症の本人だけでなく、周囲から巻き込んでいくという							

また不動産会社との連携について、地域包括支援センターがこのような詳細な支援をしてい

るのかと驚いた。大変なことが多いと思うが頑張ってほしい。

けてのコメント(区地

域包括支援センター運営協議会からの意見)

考え方が大変良いと思った。

平成 29 年度 東住吉北 地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年07月09日

活動テーマ	・相談に繋がり易い仕組み作り(地域、事業所との連携)								
地域ケア会議から 見えてきた課題	1: 認知症を疑うケースが多い 2: 単身・高齢のみ世帯が多い 3: 課題が複雑化するケースはキーパーツ不在 4: 支援を拒否される方が増加している 5: 医療介護事業所の少ない * 認知症や孤立化を防ぎ、相談に繋がり易い仕組み作りが必要である。								
対象	・主に単身、高齢者のみ世帯								
地域特性	・区役所周辺へのアクセス不良、隣接区へのアクセス良好。高齢者人口は区内他圏域と比較し少な目であるが面積は広い。幹線道路や居住地外の施設に隔離される地区もある。 ・医療介護事業者数は他地域と比較し少なく、通院課題を抱え易い。								
活動目標	・地域活動(予防の取り組み)に医療介護事業者(相談出来る、繋ぐ力)が参画する。								
活動内容 (具体的取り組み)	1: 圏域4ヶ所の集い場(健康づくり・情報提供の場)の運営・協力事業者数の増加、地域特性から在宅医療等に関する啓発も各地で実施した。 2:事業者に対するアケートの実施・圏域事業者を中心とした訪問説明。・協力事業者を訪問し相談状況、包括が確認した課題、活動の主旨を説明した。・地域との関係作りや運営課題に関するアケートを実施した。 3:自主会、事業者との連携・育和地区で百歳体操の自主会結成支援を行い6月より開始。H30年1ゲループ追加予定。・今林地区の集いは圏域社会福祉法人主催、老人会協力の運営にH30より変更。・桑津地区は敬老会を契機に圏域医療法人や他事業者と共に地域との関係作りを進めた。 4:老人会等を対象としたアケート調査、意見交換・桑津137名、育和189名に集い場作り、高齢者見守りに関するアケートを実施。・3月に3ヶ所で地域役員、老人会役員、事業者、区健康づくり、区社協を交えた地域が会議を実施。事業者向けアケートの結果も伝えると共に次年度以降の活動方針を協議。								
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	地域役員や老人会役員と地域課題について定期協議する機会を得る事に繋がった。 圏域施設、居宅介護支援、通所介護を中心に地域活動への協力姿勢を再確認出来た。 今林地区は地域特性(医療機関無)と事業者機能(診療所・特養)が合致、診療やリルビリ 通院等が増加。継続的な地域活動が事業所職員への刺激や次の活動に繋がると意見を得た。 育和地区において百歳体操の自主会結成、課題はあるが拡大を望む声も確認した。 両地域共に老人会加入者に適時啓発資料を直接届けられる仕組み作りに繋がった。								
今後の課題	自主会参加者の年代層が80代中心、地域に活動を支える下地が無い場合些細な出来事で活動に支障が出る。地域活動安定は行政(包括)・地域・事業者の連携具体化が必要。 老人会の前向きな協力を得た。事業者と老人会等の連携を具体化し徒歩の範囲で相談に繋がり易い仕組みを作る必要有り。役割を設定し顔の見える関係作りを進める必要有り。								
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成 30 年 07 月 25 日)								
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外								
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性								
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	医療機関や介護事業所が少ない圏域で、協力連携できる機関が少ないことは地域活動をする うえで難しいと思う。将来的には地域包括支援センターと圏域内の事業者とで連携し、各種 相談の受理から場所の提供等、介護事業所としても地域に貢献できる事は少しでも取り組む べきと思う。								

圏域内介護支援専門員との連携強化						
 ・地域より一人暮らしの認知症の人や家族への支援などの相談が多くなっているが、相談を受けるときには重症化していることが多い。 ・認知症高齢者を介護していることによる家族の負担感や疲労感が強いが、 気軽に相談できず孤立している人が多く、虐待のリスクが高くなる傾向がある。 ・本人だけでなく、家族に金銭面での問題や精神疾患、障がいなど複合的な課題を抱えており支援困難となっているケースが多く、家族への支援が必要なケースが増えている。 ・ケアマネジャーより、認知症や精神疾患の利用者や介護者が孤立しがちで地域や関係機関との連携の必要性を感じながらも連携の図り方の手法がわからないなどの相談が増えている。 						
圏域内居宅介護事業所の介護支援専門員						
平野区内でも旧平野郷を取り巻く地域で、区役所、警察所など公共施設があり、平野区全体に比較すると高齢化率は低いが JR 平野駅、地下鉄平野駅周辺には居宅介護事業所など介護サービス事業所は多い。特に介護支援事業所は圏域内に 42 か所と多くなっている。						
定期的に圏域内の介護支援専門員と困難事例等の検討などの研修会を行い、地域包括ケアシステム構築のために、介護支援専門員、主任介護支援専門員が各関係機関と連携を図ることが出来る。						
「圏域ケアマネジャー研修会(事例検討会)」の実施 年5回実施(4月・6月・10月・12月・2月) 場所:平野区在宅サービスセンター3階会議室 対象:圏域内介護支援事業所の介護支援専門員 参加延べ人数:113人参加事業所数:29カ所 内容 4月:本人だけでなく同居の家族も経済的に困窮している事例 6月:ガンやリウマチで医療との連携が必要な事例 10月:独居で身寄りがなく相談があった時には認知症が進行し重症化していた事例 12月:精神疾患にて幻聴や妄想があり支援を拒否していた事例 2月:介護者支援の必要性を考える ・事例検討は「インシデントプロセス法」にて実施した。 ・10月の事例検討は、地域関係者(民生委員・地域福祉活動コーディネーター)も参加。 ・2月は「介護者支援の必要性を考える」をテーマに、区外より家族介護者4人を招き、介護体						
・2月は、介護有文技の必要性を考える」をデーマに、区外より家族介護有4人を指さ、介護体験を聞き、グループに分かれてケアマネジャーと意見交換を行った。						

成果

(根拠となる資料等があれば 添付すること)

ケアマネジャーとの連携強化

- ・圏域内42か所の介護支援事業所のうち、29か所=3分の2が参加。 毎回アンケートを取り、内容についての感想や、自身の課題対応について尋ねているが、研修に参加し有意義であったと好評である。
- ・平成29年度の総合相談数の介護支援専門員の相談数は、平成28年度より増加(相談経路の全体の17.8%から22.3%) 研修参加により包括職員に相談しやすくなり、顔の見える関係づくりに役立っていると考える。

ケアマネジャーの対応力向上

(参加したケアマネジャーのアンケート回答より)

- ・「似たようなケースを担当している、また今後担当することがあり得るケースの検討であり、 参考になった。」
- ・「自分とは違う意見を聞いて、支援の参考になった」 事例検討を通じて、相談方法が理解できたという意見が多かった。

情報の共有

・事例において連携を取った関係機関(生活困窮自立支援事業 ・ 精神保健福祉相談)を紹介。 役割や相談方法など、ほとんどのケアマネジャーが存在そのものを知らなかったが、事例を通 して相談方法について理解できたという意見が多かった。

地域関係者との連携

- ・10月の事例検討会では、民生委員、地域福祉活動コーディネーターに参加してもらい、ともにグループワークをおこなった。事例検討を通しての交流は、お互いの役割を知ることができ、また顔の見える関係を作ることができた。
- ・「もっと交流できる場がほしい」との意見あり、今後のも交流や研修の場をつくることが必要。

介護者支援について

・区外の家族介護者を招いたことで双方が気兼ねなく意見を交換することができ、特にケアマネジャーは利用者についての支援が中心になりつつあるが、介護者の思いや悩みなど、生の声を聞いたことで、「家族の話をゆっくり時間をかけて聞くことの大切さがわかった」「家族がケアマネに望むことがきけて勉強になった」など、好評であった。

今後の課題

営協議会からの意見)

- ・地域包括ケアシステムの構築にむけて、特に主任介護支援専門員とは、地域全体の課題を解決 する視点を共にもち、取り組む必要がある。そのためにも、研修・検討会は継続して実施する 必要がある。
- ・参加者が同じ事業所(同じケアマネジャー)になりつつある。圏域内の事業所から広く参加してもらうよう、呼びかける必要がある。

区地域包括支援センター運営協議会開催日(30年7月25日)

効果検証の結果	成果の充実	実 成界	具が見える 、	以外		
専門性等の該当	地域性	継続性	浸透性 (拡張性)	専門性	独自性	
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運	を募る工夫し、	介護支援		門職、民生	けが生じないよう幅広く参加 委員・地域福祉活動コーディ	

報告書作成日:平成 30 年 6月 20日

平成 29年度 加美地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 6月 22日

活動テーマ	地域にある社会資源の有効活用
地域ケア会議から 見えてきた課題	家族機能の低下やキーパーン不在 ・家族の役割が担えない(家族が遠方、疎遠、病気、認知症・精神障がい等) ・一人暮らし ・家族関係が悪く疎遠・絶縁 ・親族間での意見の違いにより支援に支障がでる ・家族の経済的基盤が弱く親の年金・生活保護費で共に生活 ・生活ニーズの拡大
対象	加美圏域にお住いの高齢者、加美マップ作成委員会(連合町会、民生委員協議会、地域福祉活動 コーディネーター、ボランティア、区社協、介護保険事業所、地域包括支援センター)及び加美 地域にある医療、介護、各種店舗等
地域特性	担当圏域は加美、加美南部、加美北、加美東の4地域からなり、工場と居住地が混在した地域と公営住宅や文化住宅等の多い地域がある一方で昔ながらの住宅が数多く残る地域も含まれている。 新しい住民層は町会への加入を拒んだりと長年住んでいる住民との交流も少ない。 地域役員の高齢化により、連合町会から自治会が脱退したりと必要な情報が届きにくくなっている一方で、ボランティアの方々の協力により様々な行事が地域で行われている。ふれあい喫茶には地域住民が足を運ぶ楽しみの場となっている。ふれあい型食事サービスでは地域住民目線で高齢者の見守りや要援護者の早期発見に繋がる重要な役割を果たす等活発な活動が行われている。
活動目標	1 . 地域にある社会資源の周知 2 . 生活支援マップづくりへの取り組みを通じマップ作成委員会メンバー同士の関係を深める
活動内容 (具体的取り組み)	平成 28年度加美マップつくりの取り組み 1.加美連合町会長に賛同を頂いた上、連合町会長会議、加美民生委員長、地域福祉活動コーディネーター、区社会福祉協議会、介護保険事業所に生活支援マップづくりに向けた趣旨を説明(以降定期的にマップ作成委員会開催) 2.連合町会、民生委員協議会より協力頂ける方の人選 3.加美生活あんしんマップ作成委員会を立ち上げ、地域住民(70歳以上高齢者、同居家族)向けに「知っておきたい、そんな所(や人)、あったらいいなぁ」のアンケートを実施、各町会長から班長を通じ直接家庭を訪問し主旨説明を頂いた事で、高齢者 682 部、同居家族 302 部のアンケートを回収頂く 4.上記アンケートの結果を踏まえ、地域住民が知っている役立ち情報のアンケートを実施し 225人から回収、多くの役立ち情報の把握に繋がる平成 29年度加美マップつくりの取り組み 5.加美包括が把握している医療・介護・生活情報に加え地域住民が知っている役立ち情報を基に地域関係者と専門職が一緒に地域を周り医療・介護・生活の役立ち情報を収集 6.マップ作成委員会にて集まった情報を基に、どのようなマップに仕上げるのか、配布先、配布方法等を検討ちょっと安心に繋がる情報を発信 7.H29年8月加美生活あんしんマップを 2500 冊作成、加美の 70歳以上高齢者 1756人に各町会から班長を通じ配布頂く 8.掲載協力を頂いた医療、介護、店舗、老人憩いの家、加美連合会館等にマップを配布 9.H29年10月介護保険事業者 113事業所(居宅、サービス提供事業所)に加美南部、加美東、加美のマップを配布 10.H30年3月加美生活あんしんマップの満足度や活用状況のアンケートを 70歳以上対象者の15%を目途に配布させて頂き 263人から回収

成果

(根拠となる資料等があれば 添付すること) |加美生活あんしんマップ

- · H29 年度加美地域の総合相談件数が前年対比 113.3% に増加 (1281 件 1415 件)
- ・加美マップ作成委員会メンバー(地域関係者と介護保険事業所、区社協、包括)が会議に加え 地域の医療、介護、店舗を一緒に回り情報収集を行った事でメンバー間の関係が深まった
- ・加美生活あんしんマップづくりに向け加美連合町会全体(各町会長、班長)で協力頂き、各町会の班長が直接自宅訪問し地域住民へのアンケート調査(3回)及び生活支援マップを手渡しで配布いただいた事で高齢者が居る世帯のマップへの関心や周知に繋がった
- ・加美生活あんしんマップの満足度や活用状況のアンケート結果から、大多数の方が役に立ったと回答、41%の方が活用していただき、88%の方が自宅で保管
- 今後について57%の方が更新を希望、44%の方から反応・反響があったと回答頂く 加美生活あんしんマップ活用状況調査参照
- ・H28 年度に加美東生活支援マップつくりに向け活動を行った事も有り H29 年度の総合相談件数 が前年対比 128%に増加 (814 件 1042 件)
- ・加美南部連合町会関係者へは包括支援センターの周知が進み地域で気になる方が相談機関に繋がるようにと地域関係者からの提案で加美地域包括支援センターのチラシ 3000 枚を町会を通じ地域住民に配布頂く
- ・H27年度の生活支援マップ作成に関わっていただいた加美南部連合女性部には、マップ作成時に協働して取り組みを行った介護保険事業所を講師として招き、定期的な研修を H28 年より現在も継続して行っている

今後の課題

H27 年度加美南部地域、H28 年度加美東地域、H29 年度加美地域で地域関係者、専門職にも協力頂き生活支援マップ完成。この取り組みを加美北地域でも行えるよう働きかけを行うとともに、マップづくりを通じ強化した関係を活かし、見えてきた課題を共有し一緒に取り組める関係へと繋げる

区地域包括支援センター運営協議会開催日(30年7月25日)

■効果検証の結果	成果の充実	成果が見える	、以外		
専門性等の該当	地域性 継続性	浸透性(拡張性)	専門性	独自性	
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	地域課題に対して、マ 組みが功を奏しており ーズ把握を的確に行う せるまちづくりに活か	、他地域にも拡がっ ことで、関係機関、は	ていることに 也域、包括 <i>0</i>	は評価できる。マ	ップの更新時にはニ

平成 29 年度長吉地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年6月22日

活動テーマ	障がい支援事業所等との連携促進
地域ケア会議から 見えてきた課題	複合的課題を抱える世帯が多く、特に精神障がいの疑いのある家族等など様々な専門機関と協働で対応が必要な場合に、支援や介入を拒まれた場合アウトリーチによる支援(関係性を築くためのかかわり)を担う機関がない。
対象	複合的課題を抱える世帯への支援のためにネットワークを形成する上で必要な支援機関や団体・関係者等
地域特性	「高齢の親と無職ないし引きこもりの状態にある子」の同居世帯の課題が深刻な地域課題となっている。こうした家庭について子に何らかの精神障がい等が疑われるケースが多い。 H27 年度国勢調査における労働力調査を見ると、「働くことができるが、働けていない状況」にある、労働力人口に占める非就業者の割合が、突出して高い地域がある。
活動目標	障がい支援事業所との連携がすすみ、複合的課題ケースへ必要な支援介入が行える。
活動内容 (具体的取り組み)	 ゆがい支援が終わるとの連携に達 → 地域支援者交流会において、障がい疑いのある当事者への対応・連携について事例等を用いて意見交換等を実施した。(5回/年) 〈内容〉 ・第1回 複合課題を抱え、支援を拒否する家族に対する対応について意見交換・第2回 精神疾患を伴う方の医療保護入院~退院後の地域・精神科病院との連携・第3回 平野区見守り相談室からの事業説明、質疑、意見交換・第4回 地域支援関係者とケアマネジャーとの地域課題共有、意見交換・第5回 平野区在宅医療・介護連携相談支援事業の事業説明と、在宅医療・介護連携にかかる情報共有。地域ケア会議から見えてきた課題まとめ
	<参加累計:119名> <参加職種・機関等> 地域福祉コーディネーター、平野区役所保健福祉課、平野区社会福祉協議会、平野区生活支援コーディネーター、精神科病院MSW、障がい者相談支援事業所、ケアマネジャー、ひらのオレンジチーム、平野区在宅医療・介護連携コーディネーター、包括・プランチ
成果 (根拠となる資料等があれば	当初、「障がい支援事業所との連携促進」を目的とし、障がい疑いのある方への対応をテーマとし 地域支援者交流会で意見交換を重ねたことで、精神科病院との関係作りが行え、見守り相談室、
添付すること)	在宅医療介護連携相談室の機能を知ることで、今後の連携がスムーズになる足掛かりとなった。また、介護支援専門員との意見交換も図ることで、地域支援関係者と介護支援専門との顔の見える関係作りにつながった。
添付すること) 今後の課題	在宅医療介護連携相談室の機能を知ることで、今後の連携がスムーズになる足掛かりとなった。また、介護支援専門員との意見交換も図ることで、地域支援関係者と介護支援専門との顔の見え
今後の課題	在宅医療介護連携相談室の機能を知ることで、今後の連携がスムーズになる足掛かりとなった。また、介護支援専門員との意見交換も図ることで、地域支援関係者と介護支援専門との顔の見える関係作りにつながった。 当初の目的であった障がい支援事業所との連携促進という点では、継続的に参加してもらっていたのが1事業所だけだった。複合課題を持つ世帯や介入支援を拒む世帯に対するアプローチを検討していく上で、障がい支援事業所とのネットワークを広げていくことは必要であり、次年度以
今後の課題	在宅医療介護連携相談室の機能を知ることで、今後の連携がスムーズになる足掛かりとなった。また、介護支援専門員との意見交換も図ることで、地域支援関係者と介護支援専門との顔の見える関係作りにつながった。 当初の目的であった障がい支援事業所との連携促進という点では、継続的に参加してもらっていたのが1事業所だけだった。複合課題を持つ世帯や介入支援を拒む世帯に対するアプローチを検討していく上で、障がい支援事業所とのネットワークを広げていくことは必要であり、次年度以降は、圏域内の障がい支援事業所にも参加を要請し本取組を更に発展させていく。
今後の課題 区地域包括支援センター	在宅医療介護連携相談室の機能を知ることで、今後の連携がスムーズになる足掛かりとなった。また、介護支援専門員との意見交換も図ることで、地域支援関係者と介護支援専門との顔の見える関係作りにつながった。 当初の目的であった障がい支援事業所との連携促進という点では、継続的に参加してもらっていたのが1事業所だけだった。複合課題を持つ世帯や介入支援を拒む世帯に対するアプローチを検討していく上で、障がい支援事業所とのネットワークを広げていくことは必要であり、次年度以降は、圏域内の障がい支援事業所にも参加を要請し本取組を更に発展させていく。 運営協議会開催日(30年7月25日)

協議会からの意見)

平成 29 年度長吉地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年6月22日

	<u> </u>			
活動テーマ	地域作り(担い手の発掘と育成支援)			
地域ケア会議から 見えてきた課題	公営住宅の建て替え、住民の入れ替わりによる住民同士の関係の希薄化、既存住民と新しい住民 との摩擦、世代間交流も乏しいことから、互いの共通の価値観がなく、生活に関する相互扶助・ 地域課題に対する意見調整といった地域コミュニテーィー活動が十分にすすまない地域がある			
対象	若年層の地域住民			
地域特性	圏域全体で高齢者率は 28.3%。平野区全体(27.3%)と比較して高ポイントである。高齢化率 40% を超える地域が 4 地域ある。高齢化率が高い地域は高齢者のみからなる世帯比率も高い。 50%近くが高齢者のみの世帯もあり、独居高齢者世帯も30%を超えている。			
活動目標	若い世代との交流が増え、新たな担い手の発掘を育成ができる。			
活動内容 (具体的取り組み)	 ○地域在住の若年層の人たちとの交流及び、地域の実情(課題)を知っていただく機会を持つことを目的に下記活動を行った。 ♪ ながよし西「秋のふれあい祭り」の企画・開催・地域のNPO法人、PTAはぐくみネット、青少年指導員の協力を得て、イベントの企画・開催し、若年層向けのワークショップを実施 (参加者 250 名超) ♪ 長吉西中学校福祉教育への取り組み・認知症や障がいに対する理解を目的に、3学年対象への講演会を開催(約 260 名)・地域にある介護・福祉の資源を知ってもらうために、中学校周辺の介護・福祉の事業所に協力いただき、「福祉・介護の仕事」のDVDを作成・上映し、地域主任児童相談員へ配布。 ♪ 地域団体との高齢者支援にかかる地域の課題等について情報共有の機会を持つ・圏域内の地域活動協議会運営委員会への参画 29 年度 計 46 回参加・出戸小学校PTAはぐくみネット(事務局として参画) 			
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	 秋のふれあい祭りでは、センター従業員のみでなく、地域住民、地域福祉CO、障がい支援事業所、児童支援グループ、青少年指導員、主任児童相談員、NPO法人など多様な機関・団体に協力を募る事が出来た。こうした取り組みを通じて、各関係団体の関係作りが行え、今後の地域福祉に向けた協力体制に繋がることが期待される。 長吉西中学校での福祉教育の取り組みは、周辺地域の事業所に協力を募りDVDを作製し、上映。学生には自分の身近な地域に、様々は福祉・介護の資源がある事を知る機会となり、圏域内事業所は、同じ地域で活動している事業所間の一体感や連帯感にも繋がり、今後の連携促進が期待される。 地域の各会議に参加した事で、当包括が捉える地域課題に伝え、共有できる機会が持てた。 			
今後の課題	上記取り組みを通じて、若い世代の方に当センターの役割や機能、地域の実情などについて知っていただく機会となった。今後は、関係作りを継続しながら、新たな担い手や地域課題計活に向けた協力者を募る取り組みを実践する。			
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(30年7月30日)			
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外			
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性 (拡張性) 専門性 独自性			
今後の取組み継続に向けてのコメンド(区地域 包括支援センター運営	若年層に対して地域課題や地域づくりの担い手を増やす活動については、様々な機会を捉えて継続的に実施し、地域福祉に関わる関係機関、地域、行政機関等と計画的に実施し、連携			

協議会からの意見)

を深めることが必要だと考える。

平成 29 年度 平野区瓜破地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成30年6月21日

活動テーマ	地域の方々が互いに関心を持ち、交流をし、情報を受け取り、行動しやすい町づくり
地域ケア会議から	・認知症・精神疾患での住民トラブル
見えてきた課題	・地域特性における課題抽出の差異
	・障がい者支援での相談支援機能の不足
対象	圏域内の地域住民および高齢者
地域特性	にぎやかな商業地域である北部と、大和川があり、のどかであるが交通の便では、高齢者には外出が
	不便な南部の地域がある。公営住宅のみで店舗などがない地域や昔ながらの木造一戸建て住宅が多い地域
ı	など、地域特性は様々である。高齢化率にも特徴があり、瓜破:28.4% 瓜破西18.8% 瓜破東:36.9%
ı	瓜破北:52.7%。平野区全体の27.2%に対し、瓜破全域で29.5%と高齢化率は高い地域である。
▍活動目標	1 : 認知症・精神疾患の啓発活動の強化
ı	2 : 地域住民と専門職の交流機会
ı	3 : 地域へ参加できるきっかけ創り
活動内容	地域ケア会議を 15 件開催。(振り返り 3 月 16 日 まとめ会議 3 月 27 日含む)
(具体的取り組み)	1: 認知症・精神疾患の啓発活動の強化
ı	認知症理解の啓発
ı	民生委員大会にて認知症支援の理解、包括の役割について啓発を行った。
ı	認知症理解から成年後見制度への活用など具体的に民生委員と連携すべきケース紹介を行った。
ı	医療・介護の専門職と地域住民との交流会を平成30年2月17日に実施。地域と医療機関・専門職との
ı	顔の見える関係づくりとし、寸劇と交流会を中心に企画し、75 名の参加があった。
ı	また、専門職向けるんるん研修会幹事として1月27日区民ホールにて研修会実施。74名の出席。
ı	精神疾患関連での連携は障がい支援機関含め、他職種連携強化が複合課題の対応において重要である。
ı	地域ケア会議開催時に対象者の支援者である訪問看護、障がい担当の支援相談員などに積極的に声をかけ、
ı	個別ケースの連携からつながりをひろげていくことを取り組みとし、話し合いの場といった多角的な連携
ı	機会より、個別のケースでの連携から、連携先の課題の共有や抽出に取り組んだ。ふりかえり会議においても精神疾患における生活課題のケースについて検討し、職員のスキルアップを意識して取り組んだ。
ı	2:地域住民と専門職の交流機会
ı	家族介護者教室を実施する上で、会場を地域の保育園にご協力いただくことや、ミニ講座として
ı	訪問看護事業所、圏域持養の見学会など地域の社会資源と連携し、ブランチ協働含め計6回実施した。
ı	「うりわりげんき教室」と題し、認知症予防と地域参加の機会を兼ねて年2回実施。
I	体操と地域交流を主なテーマとし、腰痛予防体操、笑いヨガを実施した。4圏域に広報を行い、
I	認知症予防と併せてたくさんの人が集いの場に参加するきっかけを創った。延べ38名参加。
I	圏域居宅介護支援事業所向けに年3回連絡会を実施し、地域福祉活動コーディネーター連絡会を
ı	年4回実施し、各連絡会を合同実施し、インフォーマル支援や地域の困りごとを共有する機会として実施。
I	広報活動の実施として、広報誌うららかを年2回作成。地域資原マップとして、各地の取り組みを掲載。
ı	インフォーマル資源の一覧としても活用している。
ı	専門職との連携機会として、圏域内の居宅介護支援事業所およびサービス事業所と虐待予防を平野区
ı	及び瓜破圏域での虐待の現状の共有から気づきの視点の共有と事例検討を行った。
ı	3 : 地域へ参加できるきっかけ創り 定期的に各地域の喫茶や食事会に参加し、地域役員と継続的に情報交換ができる取り組みを実施している。
ı	そこから各地域の連絡会への参加依頼から地域課題解決のための支援と繋がっている。より多角的な場として
I	夏祭り参加(瓜破北) 防災フェア(瓜破東) への多世代に関心が持てる場への参加に繋がっている。
I	地域密着型運営会議の参加課題の共有から認知症カフェの開催に1件繋がった。
ı	瓜破東第一住宅茶話会の協働
ı	緊急連絡先の把握や集いの場の複雑さの課題から、町会と連携して実施。計4回開催。
ı	瓜破北訪問活動
I	新設された公営住宅2棟における実態把握の課題から、町会、社会福祉協議会、包括、ブランチ協働で
I	訪問活動を実施。

成果

(根拠となる資料等があれば添付すること)

居宅介護支援事業所、地域福祉活動コーディネーターとの連携強化

居宅介護支援事業所としては自立支援のケアプラン作成にあたっての地域のインフォーマルサービスの重要性とその理解について、実際の地域からの声を聴き、地域課題を共有する機会となり、「知らないことが多かった」という意見がアンケートからも多く、今後より顔の見える関係づくりから、協働の取り組みに繋げていく必要性が確認できた。

「情報を共有する上での個人情報の取扱いについて」という次年度以降継続的に取り組むべき テーマも会の中から多く意見が挙がり、圏域地域での具体的な取り組みに繋げていける土台とし て本会を継続していく。

アウトリーチの実施からの情報収集

瓜破北連合町会の課題に対し、町会役員、民生委員、地域福祉活動コーディネーター、区社協、ブランチ等と協働した地域活動となった。そのプロセスにおいては地域住民とペアを創り訪問活動を実施するなど、一方通行の活動にならないように心がけた。見守り活動の必要者は1件ではあったが、訪問活動でのコミュニケーションは地域住民の安心に繋がったと考える。

民生委員の相談件数の変化

平成28年度31件から平成29年度46件と約6割の相談件数の増加が挙がっており、啓発の効果は表れていると感じている。会の開催における研修内容の検討プロセスの中でも、民生員の方々と協議する中、個人情報についてや、担い手不足など民生委員として抱える課題を把握する機会としても有効な活動となった。今後啓発活動を継続し、民生委員との連携強化を図っていく。

今後の課題

1: 認知症啓発と経済的課題解決のための取り組み

圏域での交流会等を経て、啓発活動を発信できる機会は増えてきている。さらに発信できる 地域資源との繋がりを持つことを目標とし、高齢者の経済的課題の早期発見・早期対応に繋げる ための金融機関などの社会資源との協働の取り組み、課題理解へと拡げていく。

2:地域住民と専門職の交流機会から生まれた課題の実践

顔の見える関係づくりを継続しながら、参加者が協働で取り組めるテーマを設け、実践から 参加者により意味のある、課題の解決に向けた取り組みにしていけるものにしていく。 会の運営から見えてきた課題として「情報を共有する上での個人情報の取扱いについて」を 主とした関係づくりを実践していく。

3:地域へ参加できるきっかけ創り

現在の「参加」から「企画」「協働」へ発展していけるためにも、地域との信頼関係構築の 取り組みは継続課題として挙がる。地域役員も時期によって変更することから、随時役員会等 での周知活動を行いながら、包括の役割をよりわかりやすく発信していく取り組みが 必要である。

区地域包括支援センター運営協議会開催日(h30年7月25日)

効果検証の結果成果の充実成果が見える以外専門性等の該当地域性継続性浸透性(拡張性)専門性独自性

今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)

地域住民と専門職との交流の機会や各地域への啓発活動を積極的に実施している活動が成果として表れている。各地域のニーズや課題に合わせた方法で行うことが継続した取組みに繋がると考える。

平成 29 年度 平野区喜連地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30 年 6 月22 日

活動テーマ	地域住民とより多くふれあい、支援が必要となれば早期に対応できるセンターを目指す。
地域ケア会議から	1、制度やサービスの情報不足。
見えてきた課題	2、認知症やその他の疾患に対する理解不足。
	3、家族関係が希薄化、家族への支援が不足している。
対象	圏域内地域住民、地域関係者、専門職
■ 地域特性	東西に細長く、東部・西部の公営住宅が多い地域と、旧集落が残る閑静な住宅地と公営住宅が混
	在している中部に分れる。公営住宅の一部では低層住宅から高層住宅への建て替えが行われ、転
I	居にともなう生活環境の変化が生じている。また、圏域内においても地域により生活水準に差が
	ある。
活動目標	1、包括・ブランチの周知活動を強化する。
I	2、認知症カフェ普及に向け地域の医療機関との連携を強化する。
	3、地域の社会資源を把握し、地域のニーズに即した新たな社会資源の開発に取り組む。
活動内容	【相談窓口や制度の周知の取り組み】
(具体的取り組み)	1 、ふれあい喫茶での相談窓口設置と広報実施。 (32 回)
I	定期的に3ヵ所の喫茶に参加。内1ヵ所では介護予防体操を実施している。
I	2 、地域行事参加時に相談窓口の設置や周知ビラ配布。 (10回)
I	3、介護保険制度や成年後見制度等の講演会 (8回)
I	4、民生員協議会に参加し連携強化を図る。 (3地域に実施)
I	5、自治会役員と協力し、「集いの場」を創設、相談や情報提供、体操を行った。(7回)
I	【認知症理解の取り組み】
I	1、認知症サポーター養成講座開催(キャラバン・メイト連絡会、ブランチ協働含む)
I	・平成29年10月25日 東住吉総合高校で開催 参加者19名
I	・平成29年12月13日 常磐会学園大学で開催 参加者43名
I	・平成30年1月27日 喜連西地域で開催 参加者35名
I	【認知症カフェと介護予防の取り組み】
I	1、介護予防の取り組み
I	・包括が独自で行っている、介護予防体操(ポレポレ体操)実施認知症カフェの情報発信。
I	・区と協働し、百歳体操において脳活の取り組みを行った。(17回)
I	・ふれあい喫茶において、介護予防体操を実施 (10回) ・にこにこ教室において介護予防体操、脳トレを実施 (2か所で実施)
I	2、認知症カフェの取り組み
I	~ 、
I	・民生員協議会参加時に広報実施
I	・認知症サポーターフォローアップ講座において、カフェの紹介を行った。
I	平成29年度認知症カフェ開催実績 (全11回 述べ参加者195名 台風のため1回中止)
I	主な内容
I	・平成29年7月:落語会
	・平成29年8月: 平野いろはかるた大会
	・平成29年10月:平野区紙芝居(瓜破の由来)
	・平成29年11月:65歳越えたら知っておこう、遺言・相続の事あれこれ
	・平成29年12月:おくすり教室
	・平成30年2月: エンディングノートについて
	【社会資源に対する取り組み】
	1、圏域内居宅介護支援事業所全16か所へ訪問し介護支援専門員から意見を伺った。
	2、地域住民が参加可能な既存の社会資源の一覧を作成し、介護支援専門員へ情報提供した。
	3、圏域内地域福祉コーディネーターと介護支援専門員との交流会を開催し連携を深めた。

成果

(根拠となる資料等があれば添付すること)

- 1、継続的な地域行事の参加と拡大
- ・前年度参加拡大した地域行事への継続参加により地域住人との関係性を深め、相談件数が増え た。
- ・2回目の参加となる地域盆踊り大会では、相談窓口の開設と幅広い世代に向け広報を行った。
- ・町会未加入地域の自治会役員の協力を得て、高齢住人の集いの場を開設、介護予防体操や、情報提供を行った。相談しやすい環境を提供することにより、参加者から早期相談につながった。
- 2、関係機関との連携強化
- ・介護支援専門員と地域関係者、専門機関との連携を図るため、圏域内居宅介護支援事業所へ個別訪問し顔の見える関係づくりを行った。それにより一部委託時や介護支援専門員への後方支援時等連携がスムーズに行えるようになった。また、地域福祉コーディネーターとの交流会開催により、相互理解と地域の社会資源の情報共有を行い、ネットワークの構築が図れた。
- ・民生委員協議会において勉強会の開催(包括支援センターの業務について、成年後見制度について、総合支援事業について)を通じて関係性を深め、その場で日頃気になっている個別ケースの相談をいただいた。
- 3、認知症カフェの定着と充実
- ・平成 29年度開催回数 11 回 述べ参加者 1 9 5 名。・ボランティア 1 名を受け入れ定着している。また、圏域外から家族と一緒に参加する方も数組あり継続開催していることにより、少しずつではあるが確実に知名度は上がっている。特別な講演がなくても「ここに来ること」が目的となっている方が増えている。当事者の参加も数名の定着があり当事者同士、家族同士の交流も見られるようになった。認知症カフェの参加から介護サービス利用となり、家族の介護負担軽減が図れたケースがあった。

今後の課題

- 1、町会未加入地域への周知活動や情報発信は容易ではない。年単位で目標設定する等実行可能な方法について検討し取り組むこと、限られた人員で効果的に行うには、地域支援者の方々の協力を得ることが必要と感じている。
- 2、住民や地域関係者にとってより身近な存在となるよう、出向き受け入れていただいている。 買い物や通院のついでに「立ち寄り場所」としてより身近にふれあい、情報が集まってくる関係 を目指しているが、必要とならないと包括の事を記憶にとどめていただく事が難しい。アンケートではわずかではあるが包括の事を「知らない」との回答があった。
- 3、認知症の方(疑い含む)への早期介入(地域で問題となる前)には、医療との連携が重要であるが、具体的な取り組みに至っていない。今後は積極的に働きかけていく必要がある。
- 4、認知症カフェでは、当事者の方に役割を持っていただくところまでには達していない。どのような役割を持っていただくのか、参加者の理解協力は元より当事者の方に、より良い内容となるよう専門機関からも意見をいただきながら実現に向け検討していく必要がある。
- 5、自助、互助の視点から若い世代へ認知症の理解について等働きかけることが必要であると捉えている。就労世代の方に関心をもっていただけるよう検討課題がある。

区地域包括支援センター運営協議会開催日(30年7月25日)

 効果検証の結果
 成果の充実
 成果が見える
 以外

 専門性等の該当
 地域性
 継続性
 浸透性(拡張性)
 専門性
 独自性

今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)

圏域内居宅介護支援事業所への個別訪問や町会未加入地域への取組みなど課題解決のため 工夫した取組みを行っているが、相談件数や地域での周知の取り組み機会が増加しており、 丁寧に顔の見える関係を構築していることにより成果が表れており継続した取組みにも繋 がっている。

平成 29 年度 西成区 地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30 年 6月 5日

活動テーマ	「見守り支援の輪」の重層的展開に向けて
地域ケア会議から 見えてきた課題	弘治地域は、以前より地域住民による活動が盛んな地域であり、包括と協働で地域住民による見守り、早期発見の重要性について継続的に検討し「見守り支援の輪」を拡げてきた。しかし包括につながった時点で、課題が複雑化及び重症化している事例が多く、特に地域との関係が希薄な高齢者、他市から転居してきた高齢者等は、地域住民による「支援の輪」が届きにくく相談につながりにくい高齢者であることがわかった。当区は生活保護受給率も高く、これまでもケースワーカーが支援の必要な高齢者の早期発見に大切な相談ルートとなっている。また、地域との関係が希薄で孤立しがちな高齢者については、住宅管理人からつながる事例も見られるが、いずれも課題が困難化してからの相談が多い。弘治地区における2年間の取組みを通じて、「見守り支援の輪」強化には、ケースワーカーとのより効果的な連携方法についての検討、「困った時の相談窓口」に終わらない「予防的視点」での包括の活用が求められる。また、高齢者の日常生活の場での新たな相談ルート開拓が必要とされていることが明らかになった。
対象	日常生活で高齢者とつながりがある人(弘治地区の生活保護ケースワーカー、商店など)
地域特性	・人 口:5,374人(男:3,029人、女:2,345人) H27年国勢調査より ・高齢者人口:2,310人(男:1,245人、女:1,065人) ・高齢化率:43.1% 1世帯あたり人員:1.55人 H22年国勢調査より ・大阪市(24.8%)西成区(36.8%)を超える高齢化率であり、独居高齢者も多い。 ・幹線道路沿いには地下鉄の駅があり、交通の便もよく中高層集合住宅が建つ。商店街の他、スーパー、ファストフード店なども多く、生活上便利な地域である。 ・近年は外国人旅行者の増加に伴い、民泊施設の建設、転用住宅が見られる。 ・昨年、大型スーパーが閉鎖したことにより、周辺地域に住む高齢者から買い物に支障が出ているとの声が聞かれる。 ・地域住民による地域活動が盛んに行われ、長年、住み続けている人同士の近所づきあいもあり、住民による見守り支援が活発に行われている。
活動目標	・ケースワーカーと予防的視点での支援について再確認。お互いの活動について情報共有し、効果的な連携方法について検討する。 ・生活の場でつながる新たな相談ルートづくりを進める。 ・包括の活動で得た情報を地域住民にフィードバックし、見守り支援の輪を広げていく。
活動内容 (具体的取り組み)	(1)ケースワーカーとの情報交換会を開催 ① H29年6月7日 ・これまでの連携について振り返る。 ケースワーカーから地域包括に多くの相談が寄せられており、同行訪問の機会も多いが、課題が困難化してからの相談が多い点について課題を整理。 訪問員の定期訪問時、気になる高齢者へは包括リーフレットを配布し周知。 ・予防的視点での支援の大切さについて情報共有。 「困ったときの相談」ではなく「予防的視点での支援」について包括の活動を紹介し、早期発見、対応に向けて、お互いの意識の確認、具体的な連携について検討した。また、地域のつどいの場、活動の場についての情報を共有した。 ・ケースワーカーから地域包括への情報提供のタイミングについて検討。予防的視点での支援のために、どの時点で相談するかの判断について (例)通帳を失くしたと度々、来庁。 友人もなく、自宅に閉じこもりがち等どのタイミングで相談するかを判断するための「チェックリスト」作成。 H30年1月19日 ・前回の検討内容を確認。 「チェックリスト」作成、使用するにあたっての個人情報の取り扱いについて意見交換。今後も引き続き検討。

・課題抽出型地域ケア会議、合同研修会などお互いの業務、活動について情報交換できる場を積極的に作っていく。

(2)新たな相談ルートづくり ~ 高齢者が利用する商店へのアプローチ~(添付資料あり)

- ・高齢者が利用する身近な商店をピックアップするため、包括内でリサーチ。
- ・持ち寄った情報から、新たな相談ルートとして訪問・関係づくりが期待できそうな店舗等を ピックアップ。
- ・リーフレット設置のためのリーフレット立て(包括名シール)を作成。
- ・人が集まりやすい商店街を中心に薬局、電気店、理容室を選定。実際に訪問し、包括活動を周知し、リーフレット設置を依頼。
- ・アプローチ結果をスタッフ間で共有し、新たに銭湯、和菓子屋、飲食店を選定、訪問する店 舗を拡げた。
- ・リーフレット立て設置後にも訪問し、店主との関係づくり、利用状況など情報収集を行った。

(3) ネットワーク委員会で地域学習会を開催し、今年度の活動を共有

・H30年2月19日 H27年度から継続して取り組んでいる「見守り支援」について振り返りを行う。今年度の取り組みを報告。地域住民より高齢者がよく利用する店舗について(花屋等)提案あり。

成果

(根拠となる資料等があれば添付すること)

(1)ケースワーカーとの情報交換会を開催

- ・ケースワーカーと予防的視点での支援について共有できたことで、相談内容に変化が見られ た。
- (例)現時点で日常生活は自立しているが、生活に対する強いこだわりがあり、周囲との関係が悪化し孤立化しつつある独居男性。

(2)新たな相談ルートづくり

- ・高齢者と日常的に関りのある人(店主等)との接点が得られ地域情報を得ることができた。
- ・リーフレットの設置及び気になる高齢者へのリーフレット配布を依頼、新たな相談ルートと して期待できる。

(3)把握した情報を地域住民との共有

成果の充実 成果が見える

- ・地域学習会を開催し、ネットワーク委員に、今年度の包括活動をフィードバックすることで、 新たなアプローチ先について提案がある等、弘治地区の見守り支援について、ともに考えて いく機会となっている。
- ・継続した活動を通じて地域住民との関係が構築されており、学習会、弘治なんでも相談窓口等で気になる高齢者の相談が寄せられている。

今後の課題

効果検証の結果

- (1)地域住民を交えて取り組んでいる重層的な見守り支援の輪を他の地域にも広げていく。
- (2)情報が得られにくい高齢者、特に男性単身高齢者の実態把握を引き続き進めていく。
- (3)29年度は14か所の商店等を訪問し、リーフレット配架を依頼。今後も引き続き相談ルート開拓のためアプローチ先について検討が必要。(コンビニ、ファストフード店など)

以外

(4) 商店等、アプローチ先へのアフターフォローについて検討が必要。

区地域包括支援センター運営協議会開催日(平成30年7月10日)

NO SK INDE ON WINK	1.001(1.000)					
専門性等の該当	地域性	継続性 浸透	生(拡張性)	専門性	独自性	
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	ーに働きかけ、ケ	ースを通じた個の連	携から組織間の	の連携につなげた	た点は、継続性を	生活保護ケースワーカ をふまえた取組みと言え としている点は高く評価

平成 29 年度 玉 出 地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 6月 5日

活動テーマ	つながり支援事業 地区を単位とした拠点づくり
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症高齢者事例が多く、気づきのタイミングと関わり方の課題について解決していく必要がある。また、独居高齢者である場合、相談する時期が遅れる傾向もあり、生活圏で把握しているにも関わらず相談機関に繋がっていない事例もある。地域単位で高齢者を把握する仕組みと把握してからの関わり方を整理していく必要がある。
対象	・玉出・南津守・千本地域在住の独居・夫婦世帯 ・地区ネットワーク委員会・民生委員会・地域のケアマネージャー、介護事業所、入所施設
地域特性	・高齢化率は上昇し、単身高齢者向けの住宅も増加している。住宅密集している地域から、 工業地帯と地域によって環境に対する課題が違っている。見守り支援に関係する地域組織の 活動も活発であり、地域行事も盛んである。
活動目標	・圏域における関係団体の連携の強化 地域の拠点づくりの場を増やし、地域との繋がる窓口として活動を行う。
活動内容 (具体的取り組み)	つながり支援体制づくり 地域社会資源マップ作成(南津守地区) ネットワーク委員、地区社会福祉協議会、関係医療機関、地域のコンビニ、店舗、薬局に て協力を得て、見守り支援体制への理解、パンフレット設置等の協力を得る。 地域ケア会議にて地域の生活圏域に認知症の啓発をしていく必要性があり、認知症の早期 発見対応、支援のつながりを得るとし、南津守地区内のコンビニ、店舗、薬局のリストアップを図り、各店舗に戸別訪問を、包括とブランチで行う。 地域の協力店舗をマップにし、地域ケア会議・民生印協議会で再度周知し互いに連携 を図ることが出来るように周知。協力店舗にパンフレットの常設、個別相談の協力を得る。 見守り支援ネットワーク形成(玉出地区) ・コアメンバー会議の実施 ・アンケート調査(地域とのつながりについて) ・地域の居場所づくり(みんなの居場所 : カフェ、サークルの実施) ・100歳体操を拠点とした講演会の実施 めぐみ喫茶(千本地区) ・ブランチ中心に地域の拠点として講演会、喫茶を実施しつながり作りに貢献。
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	に対して地域の店舗や薬局に対して常設のパンフレット設置を行い、数件ではあるがそこから総合相談へつながるケースやパンフレットの要請あり。プロセスを経て認知症サポーター養成講座を薬局で行うことが出来た。 に対して地域のコアメンバー会議を継続することによって地域課題についてより具体的な取り組みへと繋がった。介護保険講座、みんなの居場所等の取り組み。
今後の課題	認知症高齢者の増加により支援を必要とする方の把握をいろいろなつながりを持って対応 していく必要がある。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成30年7月10日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運	「つながり」という継続したテーマについて、各地区の特性を捉えて、店舗訪問やアンケートの実施等の新たな取組みを展開している。ねらいを持ったアプローチによって関係機関を広げ、そこから総合相談や認知症サポーター養成講座の開催につなげたり、見守りの手法を検討するなど、連動性のある取組みとなってい

営協議会からの意見)

る。

平成 29 年度 西成区北西部 地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 5月 1日

活動テーマ	地域で共存していくための認知症高齢者へのアウトリーチ
地域ケア会議から 見えてきた課題	独居認知症高齢者の方が多く、地域との関係が希薄になっている。また認知症のほかに何らかの精神疾患や障がい、アルコール依存症などの複合的課題を抱えており、地域生活継続のため他機関との連携強化が求められている。
対象	地域住民・地域関係者・
地域特性	集合住宅は多いが高齢化、過疎化が顕著であり独居の方も多い。徒歩圏域内にスーパーや商店街 など社会資源はある。地域関係者の高齢化も課題であり世代交代を望む声が多く聞かれる
活動目標	・地域関係者との連携強化に努めるとともに、総合相談窓口としての機能を幅広く周知するため 積極的に行事に参加するだけでなく、当事者も含む地域住民の居場所づくりとなる取り組みを一 緒に考案する。 ・新たな関係機関ともネットワーク構築に努め、ケースが重篤化する前の早期発見につなげる。 ・認知症サポーターの活動支援を行い、サポーターの社会参加の促進と見守り体制の充実を図る。
活動内容 (具体的取り組み)	相談窓口としての機能を周知するためブランチとともに、地域行事開催時に高齢者の方への出前相談窓口を設置し早期に相談できる体制づくりに努めた。 民生委員・ネットワーク委員・町会等に認知症学習会を開催し虐待啓発研修会を行い、ちょっと気になる方を早期に発見できる「気配りさん」になっていただけるように連携強化に努めた。身近な場所での気づきを啓発していけるように、商店街の店舗の方にも「気配りさん」について協力を求める。 認知症初期集中支援事業(にしなりオレンジチーム)と連携し個別支援から専門的な医療機関へつなぎ支援することが出来た。またオレンジカフェでは介護予防等の情報提供と認知症サポーター養成講座を働きかけその中から当事者や家族の方に対しし一人で抱え込まない新たなつながりづくりを行う。居宅介護支援事業者に対して、在宅医療介護連携相談室・オレンジチームと連携し事例検討会を行う。
成果 (根拠となる資料等が あれば添付すること)	地域行事(百歳体操や地域喫茶・食事会)等で出前相談を開催することにより、民生委員・ネットワーク委員・住民の方からの身近な相談が行うことが出来、地域ケア会議への参加へ協力して頂き、警察や関係機関とも通じ連携強化につながった。 民生委員・ネットワーク委員・町会等に学習会を開催することによりに様々な意見交換を行うことが出来、高齢者支援として「気配りさん」になっていただけるネットワークづくりが行えた。 認知症の方を支える家族の方同士が交流できる居場所づくりとして「当事者と家族の会」を開催し新たなつながりづくりが行えた
今後の課題	気配りさんになっていただけた方に対し今後は連携を深めるように取り組みを計画し、更にネットワークが広げていける関係を充実させる。 高齢者だけでなく世帯から見える課題が増加しているため、見守り相談室・障がい者相談支援 センター等関係機関と連携していく。
■区地域包括支援セン	ノター運営協議会開催日(平成 30年7月 10日)

■区地域包括支援セン	/ター運営協議会開催日 (平成 30年7月 10日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性 (拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続	
に向けてのコメン	地域に積極的に出向き、地域の声を取り入れながら認知症や独居高齢者の在宅生活を支えるための関係機関との連
ト(区地域包括支	携強化に取組んだ。ゆるやかな見守りの目を増やす取組みとして「気配りさん」の登録事業を開始し、商店街との
援センター運営協	連携にもつながっている。「気配りさん」との連携や後方支援の方法等、さらなる展開に期待したい。
議会からの意見)	

平成 29 年度 西成区東部 地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日:平成 30年 6月 4日

活動テーマ	高齢者が認知症等になっても安心して暮らし続けることができる地域づくり
地域ケア会議から見えてきた課題	引き続き認知症高齢者への支援が求められており、地域住民や関係機関と連携し、認知症予防、早期発見・早期対応への取組みが必要である。また、認知症初期集中支援事業とも連携し、早期に適切な医療へつなぎ専門的に支援する必要がある。家庭で高齢者を介護・支援する家族(特に男性介護者)にもアプローチを行い、介護等の抱え込みがないよう支援する。
対象	地域住民、地域関係者、集合住宅の家主管理人
地域特性	担当圏域には、生活保護を受給する単身高齢者が多い。その多くが他府県から移り住み地元住民とのつながりが希薄で、日頃から相談できる相手・集える場所がない。そのため、医療や介護にもつながっておらず、相談を受理した際には複合する課題を抱えた高齢者が多い。
活動目標	地域関係者との顔の見える関係づくりや集合住宅の家主管理人への訪問を継続し、支援の必要な 方の早期発見に努め、「気づきのネットワーク」のさらなる拡大を図る。また、認知症高齢者の 些細な変化に気づきにくいという課題があるため、認知症関連の研修会や講座を開催し、認知症 の早期発見・早期対応の必要性について、理解を深める。
活動内容 (具体的取り組み)	 1.「気づきのネットワーク構築」の取り組み 地域関係者(民生委員、ネットワーク委員等)集合住宅の家主管理人、不動産会社等へ顔 の見える関係づくりを継続する。ネットワーク構築の状況に応じて、地域ごとに取り組む。 2.認知症の早期発見・早期対応についての取組み 地域関係者、集合住宅の家主・管理人、不動産会社等に対し、家族介護支援事業において認 知症の理解を深める。担当圏域内において、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の 早期発見や早期対応の理解と、地域で認知症高齢者を見守る仕組みについて考える。 これまで開催してきた喫茶「よってこ」を、さらに充実させ、地域で認知症について、気軽 に相談できる"場"として発展させる。 認知症初期集中支援チームと連携し、認知症の専門的な診断と必要な支援の在り方について 検討する。
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	地域関係者や集合住宅の家主管理人、と顔の見える関係づくりが進み、ネットワーク委員や家主管理人からの相談や見守り等の協力が得られるようになった。特に生活保護ケースワーカーからの相談が増え、その多くに認知症(疑い)が見られた。認知症の気軽な相談の場である喫茶「よってこ」への参加者も増え、認知症に対する関心の高まりが見られる。
今後の課題	地域の中では、ネットワーク構築が容易ではない圏域もあり、各地域の特性に応じた取組みが必要である。あらためて、地域ごとのニーズや課題を分析した上で、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりにいて検討していく必要がある。
区地域包括支援センター	運営協議会開催日(平成 30年7月 10日)
効果検証の結果	成果の充実 成果が見える 、 以外
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性 (拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向	単身高齢者を地域で支える取組みとして、家主や管理人、不動産会社等との顔の見える関係づくりを継続し

て行っている。認知症高齢者の些細な変化への気づきにつなげるため、地域で認知症サポーター養成講座を

開催し、見守りの仕組みづくりに取組んでいる。今後は、地域関係者との協働した取組みへの発展を期待し

けてのコメント(区地

域包括支援センター運

たい。

営協議会からの意見)